平成 21 年度（2009 年度）実施

重点政策・施策評価結果

報　告　書

（部局評価）

平成 21 年（2009 年）８月

横　須　賀　市

目　次

１　重点政策・施策評価の概要 …… **１**

２　部局評価結果 …… **２**

将来像１　にぎわいを生む社会

1-1　多くの人が訪れるまち横須賀 …… ２

1-2　多くの人が働くことができるまち横須賀 …… ５

将来像２　新しい芽が伸びゆく社会

2-1　子育て世代に選ばれるまち横須賀 …… ９

2-2　学びを大切にするまち横須賀 …… １４

将来像３　長寿を楽しめる社会

3-1　高齢者が活躍するまち横須賀 …… １８

3-2　障害を感じさせないまち横須賀 …… ２２

将来像４　安全で安心して暮らせる社会

4-1　犯罪がないまち横須賀 …… ２５

4-2　災害に備えのあるまち横須賀 …… ２８

（巻末資料）

１　主要事業の推進状況 …… ３４

２　横須賀市まちづくり評価委員会報告書（平成 21 年度） …… ７０

３　横須賀市実施計画（第４次まちづくり３カ年計画）進行管理 …… ９６

（別冊資料）

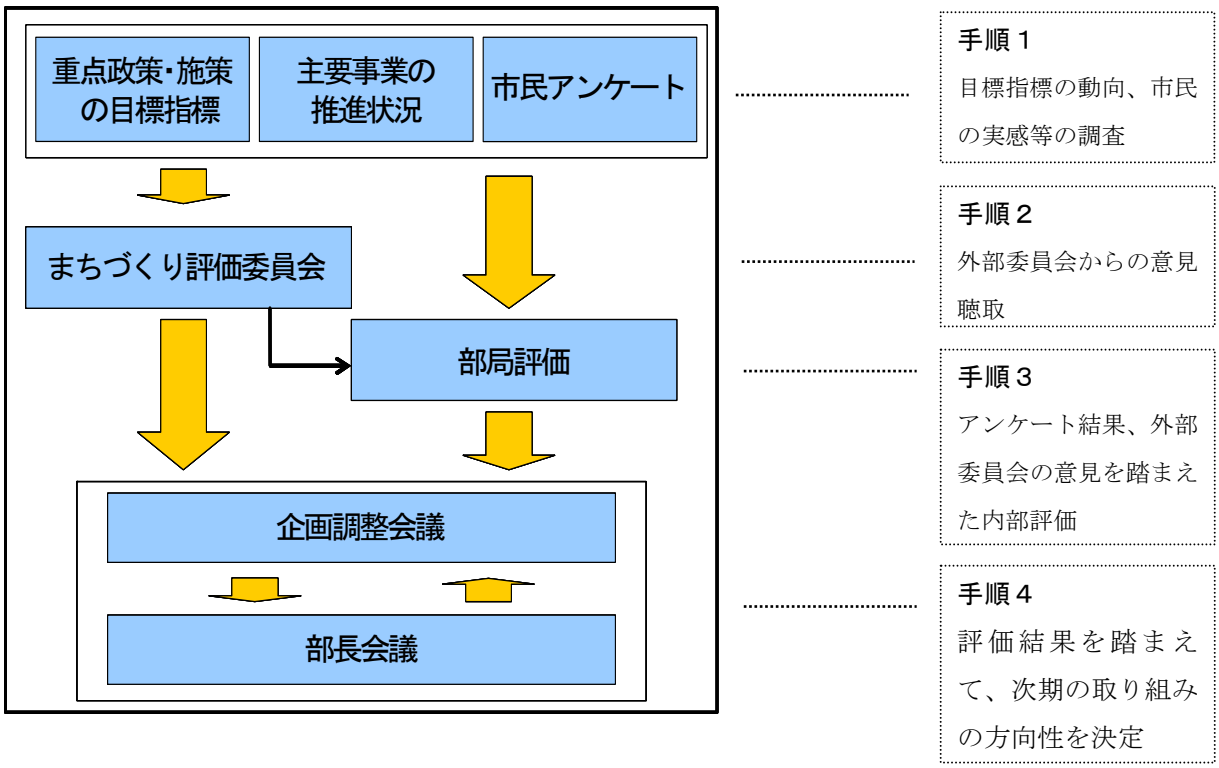
・　平成 21 年度市民アンケート報告書（重点政策・施策評価）

1　重点政策・施策評価の概要

（１）　重点政策・施策評価の目的

重点政策・施策評価は、重点政策・施策を市民が実感できる形で着実かつ効果的に進めるため、市民の実感や目標指標の動きを踏まえて、今後の方向性を議論し、短期・中長期の方針を明確化・共有すること。

（２）　重点政策・施策評価の手順と経過



○平成 21 年度重点政策・施策評価の経過

日　程	内　容
４月　２日～４月 14 日	重点政策・施策の目標指標と主要事業の状況について調査
４月 24 日～５月 15 日	市民アンケートの実施
６月 22 日～７月 10 日	まちづくり評価委員会の開催（３回）
７月 15 日～８月　７日	部局評価の実施

2　部局評価結果

将来像１　『にぎわいを生む社会』　平成21年度

1-1　多くの人が訪れるまち横須賀

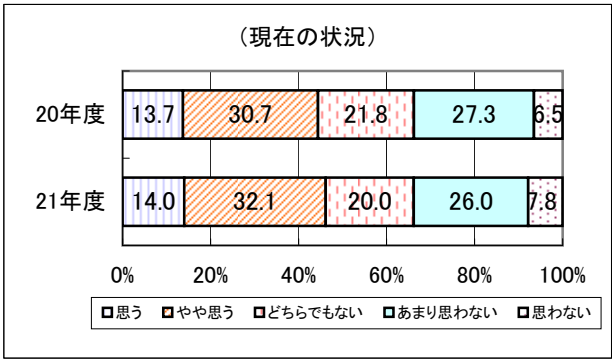
将来像を実現するための約束	来訪者を増やします

1　市民アンケート結果

※割合は、わからない、無回答を除いて算出

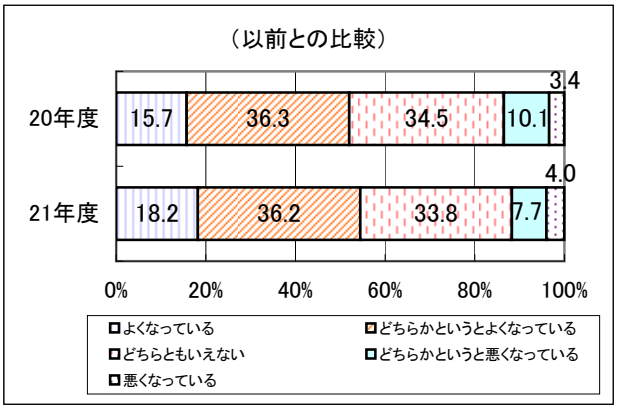
（１）現在の状況（「多くの人が訪れるまち」であると思うか）

現在	思う	やや思う	どちらともいえない	あまり思わない	思わない
20年度	13.7%	30.7%	21.8%	27.3%	6.5%
21年度	14.0%	32.1%	20.0%	26.0%	7.8%



（２）以前との比較（「多くの人が訪れるまち」に向けて４～５年前との比較でどう思うか）

以前比	よくなっている	どちらかというとよくなっている	どちらともいえない	どちらかというと悪くなっている	悪くなっている
20年度	15.7%	36.3%	34.5%	10.1%	3.4%
21年度	18.2%	36.2%	33.8%	7.7%	4.0%



2　目標指標の状況

指標名	内　容	目標設定基準値	21年度目標	28年度目標	実績		
					19年度	20年度	前年差
市内主要鉄道駅乗客数	追浜、汐入、横須賀中央、馬堀海岸、浦賀、京急久里浜、JR横須賀、衣笠、JR久里浜の9駅の1年間の乗客数合計	4,775万人（17年度）	30万人増加	100万人増加	4,731万人	4,713万人	18万人減
顧客吸引力指数(*1)	横須賀市の人口1人当りの小売業年間販売額を全国の人口1人当りの小売業年間販売額で除した指数	0.93（17年度）	0.95以上	1.0以上	0.88（19年度）	－	－
YYポート横須賀来場者数(*2)	YYポートの1年間の来場者数	78,000人（17年度）	14.9%増加	30%増加	114,433人 46.7%増加	120,929人 55.0%増加	6,496人増 5.6%増

*1　市内人口1人当たり小売業年間販売額/全国の人口1人当たり小売業年間販売額
指数が1.0以上だと、周辺市町村から買い物客をひきつけているとみることができる。

*2　横須賀中央駅徒歩2分の1Fに観光インフォメーション、物産品コーナー、2Fにカレーレストラン（横須賀海軍カレー本舗）を備えた施設。

３　重点政策・施策の達成状況について

（１）アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

▽　アンケート結果は「現在について」「以前との比較」とも概ね良好な結果であり、市民はにぎわいをある程度実感しており、集客力が高まりつつある現状を反映しているものと考えられる。
▽　引き続き、イベントの充実や市内外への情報発信、関連団体・関連イベントとの連携を強化していくことにより、集客力を維持・向上していくことが課題である。
▽　集客事業に市民の理解を得る上でも、集客関連施設の入場者数などの数字を上げていきたい。

（２）目標指標に関する検証

（市内主要鉄道駅乗客数）
▽　近年減少傾向が続いているが、これは通勤・通学で利用する定期券利用者の減少によるものと考えられる。（京浜急行電鉄主要駅は平成 19 年度と平成 20 年度の比較で 252,960 人の減少。）
▽　定期外利用客数については増加傾向にあり、目標指標の改善に向けて集客促進とともに定住人口の増加を図ることが重要と考えている。
（ＹＹポート横須賀来場者数）
▽　目標を大きく上回った。平成 19 年度については、市制 100 周年事業や美術館のオープンなど多くの集客を生む要因があったためと考えられ、平成 20 年度についても対前年比で約６％の増加となった。今後の推移を見守る必要があると考える。
▽　多くの人が訪れるまちに関する市民の実感としては、以前よりよくなっているとの回答が 50％を超えており、目標指標としては妥当と考えている。

（３）主要事業の実績・効果に関する検証

○集客促進事業（企画調整部企画調整課）
▽　「主要施設来訪者数」は順調に増加している。「軍港めぐり」、「ネイビーバーガー」といった新規コンテンツも集客に大きく貢献しており、新規集客促進プロモーション等の事業効果は良好であると言える。

○美術館展覧会事業（教育委員会美術館運営課）
▽　平成 20 年度の実績は、来館者数 246,337 人、観覧者数 106,520 人だった。開館した平成 19 年度に比べると、どちらの人数も約 36％減少しているが、観覧者数の目標達成率は 99.5％だった。（目標は 107,000 人）
▽　美術館が実施しているアンケート結果では、全体のうち市外からの来訪者は、昨年度の約 55％から約 63％に上昇しており、来館者で約 15.5 万人、観覧者で約 6.7 万人が市外から訪れたと推測される。
▽　市民アンケートの回答理由に、美術館による集客効果が上位にあり、美術館は市民の教育・

生涯学習施設としてだけでなく、市の主要な文化・観光施設として認知され、集客や交流の面で寄与している。
○猿島公園活用事業（土木みどり部緑地管理課）
▽　猿島公園をガイドする「エコミュージアム猿島探訪」を年１回開催している。 参加者には、猿島の魅力が実感できると好評を得ている。 ▽　平成 20 年度の来訪者数は 10 万人を越えており、今後も横須賀の魅力として発信し「多くの人が訪れるまち」の実現に寄与していく。
○よこすか開国祭開催事業（経済部観光課）
▽　開国の歴史や文化を市内外にＰＲし、横須賀のイメージアップと交流人口増加を図る目的でスタートした「よこすか開国祭」の平成 20 年度来場者数は 35 万人であった。今年で８年目を迎えることから、今後、より費用対効果を高めるための見直しを行っていきたい。 ▽　また、より魅力的なイベントづくりをおこない、市のイメージアップと交流人口の増加を図っていく。
○地産地消推進事業（経済部農林水産課）
▽　本市の豊かな自然や気候風土の中で生産された農水産物を地域資源と捉え、横須賀で生産された旬で新鮮な農水産物を市民や来訪者に食してもらうことを基本方針とする「地産地消推進アクションプラン」を平成 21 年１月に策定し、行政計画に位置づけた。 　このプランでは、数値目標を掲げており、プランを着実に推進することが、「にぎわいを生む社会」の実現に大きく寄与するものと考える。 ▽　平成 20 年度に実施したイベントでは、約 13 万人の来場があった。地場産農水産物の魅力が市民等に着実に浸透してきており、交流人口の増加や農水産業の活性化に寄与していると考える。 ▽　今後もプランを着実に推進し、地場産農水産物の消費量・生産量の拡大を図り、「にぎわいを生む社会」、「多くの人が訪れるまち」の実現に寄与していきたい。
○定住促進事業（企画調整部企画調整課）
▽　都市活力の維持・向上を目的として策定した「定住促進アクションプラン 2008」のメインコンセプトである「ファーストマイホーム応援制度」を、平成 20 年 10 月に創設・運用開始した。 ▽　運用開始当初こそ申請件数は少なかったが、世界同時不況の影響により景気が悪化する中、想定を上回る数の申請が来ている。 ▽　本制度の指標となる「社会増減」も、前年度比で回復傾向にあり、上々な滑り出しといえる。
○商業振興対策事業（経済部商工振興課）
▽　市民アンケートの結果では、「多くの人が訪れるまち」の評価は良好でＤＩ値もプラスとなっているが、評価していない市民の理由として「商業施設・商店街に活気がない」が比較的上位に挙げられている。 ▽　平成 21 年２月に「商店街応援アクションプラン」を策定し、商店街の活性化への取り組みを積極的に応援するとともに、商店街の空き店舗に出店する事業者への支援を拡充するなどやる気のある個店を応援し、魅力ある店舗を増やしていく。

将来像１　『にぎわいを生む社会』　平成21年度

1-2　多くの人が働くことができるまち横須賀

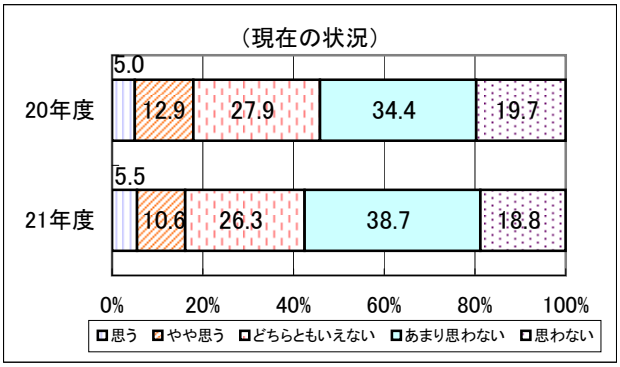
将来像を実現するための約束	働く場を増やします

１　市民アンケート結果

※割合は、わからない、無回答を除いて算出

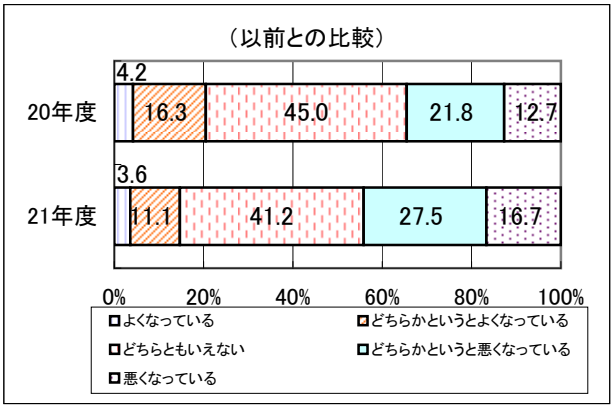
（１）現在の状況（「多くの人が働くことができるまち」であると思うか）

現在	思う	やや思う	どちらともいえない	あまり思わない	思わない
20年度	5.0%	12.9%	27.9%	34.4%	19.7%
21年度	5.5%	10.6%	26.3%	38.7%	18.8%



（２）以前との比較（「多くの人が働くことができるまち」に向けて４～５年前との比較でどう思うか）

以前比	よくなっている	どちらかというとよくなっている	どちらともいえない	どちらかというと悪くなっている	悪くなっている
20年度	4.2%	16.3%	45.0%	21.8%	12.7%
21年度	3.6%	11.1%	41.2%	27.5%	16.7%



２　目標指標の状況

指標名	内　容	目標設定基準値	21年度目標	28年度目標	実績		
					19年度	20年度	前年差
新規開業率	市内全事業者に占める1年以内に新規開業した事業者の割合	3.8%（13年）	4.2%以上	4.6%以上	3.1%（18年）	－	－
横須賀リサーチパーク就業人口	横須賀リサーチパーク内の就業人口合計	4,600人（18年）	6,000人以上	9,500人以上	5,519人（19年）	5,400人（20年）	119人減

３　重点政策・施策の達成状況について

（１）アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

▽　市民アンケート結果は「現在について」「以前との比較」とも低い評価となっている。

▽　この結果については、まちづくり評価委員会の意見にあるとおり、景気がバロメーターになっており、報道等に影響されている部分が多いため、実態がそのまま反映されているとは考えにくい。しかしながら、対策を怠ることなく引き続き企業への支援策や雇用施策について行政ができることを模索していく必要がある。

（２）目標指標に関する検証

（横須賀リサーチパーク就業人口）

▽　ＹＲＰには平成 21 年４月末現在、63 の企業等が集積し、就業人口は約 5,400 人である。

開業当初と比較して、ＹＲＰ野比駅やバスの乗降者数が大幅に増加していることから、市民もＹＲＰの就業人口の増加を実感していると考えられる。

▽　平成 19 年から平成 21 年にかけて、就業人数は横ばいではあるが、平成 20 年にユビキタス特区に指定されたことにより、企業集積と就業者の増加が見込まれるため、今後も新たな企業の誘致、既存企業の支援、産学官連携の推進、就業環境の改善など、様々な施策を実施し、目標達成を目指す。

（３）主要事業の実績・効果に関する検証

○雇用促進事業（経済部商工振興課）

▽　求職者が仕事に就きやすくするため、就職に関する情報をホームページに掲載し、また、民間就職関連会社の行うイベントを広報紙で紹介するなど、就職情報の周知を行って、市内に限らない地域設定で就労機会の拡大を図っている。しかし、実際にそれらの情報を見て就職に至ったかはデータが存在しないため、効果の検証ができない。

▽　一昨年に民間就職関連企業と合同で行った就職支援セミナーでは､30 人以上の参加者があり、行政実施による同じ趣旨のセミナーと比較して参加者数が多いことを捉え、民間就職関連企業の主催するイベントに対する求職者の関心は高いと考えられる。このことから基本的には現在の方法を継続していく。加えて、国、県をはじめ近隣市町などの自治体とも協力を強化して、有益な情報提供量を増やす。

○障害者雇用促進事業（健康福祉部障害福祉課）

▽　知的障害者または精神障害者を３ヶ月以上雇用しようとする事業所の数は、下記表のとおり平成 18 年度に一時的に減少したが、平成 19 年度以降再び増加している。今後も事業者に対し

て月４万円の障害者雇用奨励金を支給し、障害者の雇用促進と就労の定着を図っていく。

年度	H16	H17	H18	H19	H20
事業所数	116	120	114	117	127
実人数（人）	197	206	209	217	218

○産学官連携推進事業（経済部商工振興課・企業誘致推進課）

▽　情報通信産業の産学官連携の拠点として、平成 13 年度からＹＲＰに大学等研究室を誘致し、横須賀市産学官交流センターを運営し、産学官連携による共同研究を推進してきた。

▽　平成 20 年度は２件のマッチングが行われた。

▽　市内の製造業(産)と大学・研究機関（学）と連携を推進し、新技術・新製品の開発等を支援することによって、企業の事業成長や事業転換を目指す。成果が上がるまでは時間を要するが、大きな事業に発展する可能性を持つと考える。

○ベンチャー支援事業（経済部商工振興課）

▽　ベンチャー事業を支援することによって、将来的に横須賀の産業構造の転換を促進するとともに、新たな活力の導入が期待される。平成 13 年度～平成 20 年度で 27 社（31 事業）の認定を行った。現在は 17 社が市内で操業し、雇用面では認定時より 129 名増員されている。

▽　ベンチャー企業の育成や新規創業の促進は、横須賀市にとって雇用増や税収増が図られ、にぎわいのある社会の形成にプラスになると考えている。

○企業等立地促進事業（経済部企業誘致推進課･商工振興課）

▽　平成 15 年度に企業等立地奨励金、平成 17 年度に企業等拡大再投資奨励金を創設し、企業の誘致に取り組んでいる。

▽　平成 20 年度はこれらの制度を活用し、新たに操業開始した企業は５社、就業者増加人数は 186 名となる。制度創設以降の就業者の合計は 1,660 名にのぼり、雇用の場の創出に貢献できたと考えている。

○工業振興対策事業（経済部商工振興課）

▽　平成 20 年秋以降の世界的不況により、製造業をとりまく環境はより一層厳しさを増している。製造業は雇用や税収などの面から本市に与える影響は大きいため、支援を行う必要がある。

▽　製造業の将来の成長を維持するためには設備投資が不可欠なため、「設備投資特別減税制度」を実施した。多くの企業が利用を検討しており、設備投資意欲の低下を防ぐことに一定の成果が見られる。

▽　また、中小企業については、設備投資、技術開発、販路拡大、企業ＰＲを行う企業を積極的に支援しており、これらの企業の成長と事業拡大により雇用の維持創出を目指していく。

○中小企業金融対策事業（経済部商工振興課）

▽　金融機関が制度融資を円滑に行えるよう、融資資金の原資を預託し、市内中小企業者に対し有利な条件（低利・長期）で資金の融資を行っている。平成 20 年度は、緊急経済対策特別資金を 12 月に創設し、制度融資を開始したところ、年間融資実績が 701 件、約 139 億と大幅に融資

実績が伸びた。（平成 19 年度　実績 300 件、約 40 億）

うち設備投資への活用は、45 件、約５億８千万であり、事業拡張と雇用創出が期待される。

▽　今後も資金需要は高いと予想され、制度融資の活用によって、中小企業者の経営安定化と設備投資活性化を図っていく。

将来像２　『新しい芽が伸びゆく社会』　平成21年度

2-1　子育て世代に選ばれるまち横須賀

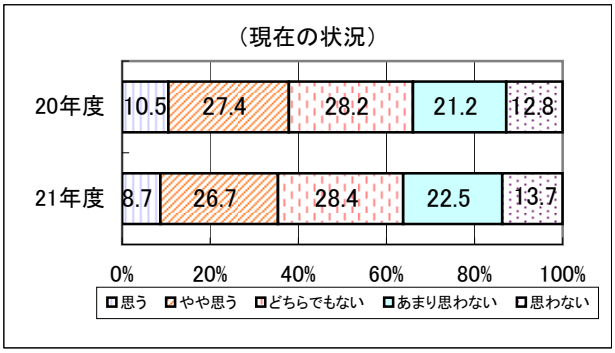
将来像を実現するための約束	多様な子育てサービスを提供します

1　市民アンケート結果

※割合は、わからない、無回答を除いて算出

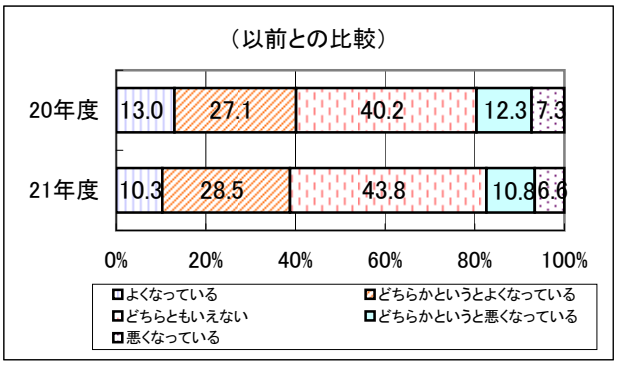
（１）現在の状況（「子育て世代に選ばれるまち」であると思うか）

現在	思う	やや思う	どちらともいえない	あまり思わない	思わない
20年度	10.5%	27.4%	28.2%	21.2%	12.8%
21年度	8.7%	26.7%	28.4%	22.5%	13.7%



（２）以前との比較（「子育て世代に選ばれるまち」に向けて４～５年前との比較でどう思うか）

以前比	よくなっている	どちらかというとよくなっている	どちらともいえない	どちらかというと悪くなっている	悪くなっている
20年度	13.0%	27.1%	40.2%	12.3%	7.3%
21年度	10.3%	28.5%	43.8%	10.8%	6.6%



2　目標指標の状況

指標名	内　容	目標設定基準値	21年度目標	28年度目標	実績 19年度	実績 20年度	実績 前年差
保育園待機児童数(*3)	保育に欠ける児童が認可保育園への入園を希望しているにもかかわらず、入園できない者の数	50人（18年度）	35人	０人	20人	61人	41人増
放課後児童施設	1小学校区における放課後児童施設数	未設置小学校区8小学校区（18年度）	未設置小学校区4小学校区	1小学校区1施設以上	未設置小学校区8小学校区	未設置小学校区8小学校区	0
新生児から生後4カ月児のいる家庭の家庭訪問の実施	新生児から生後4か月児のいる家庭に対し、家庭訪問を行った世帯の割合	75%（18年度）	100%	100%	77.4%	85.8%	8.8%増

*3　保育所への入所資格を有し、認可保育園への入園を希望しているにもかかわらず、入園できない児童の数

３　重点政策・施策の達成状況について

（１）アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

▽　アンケート結果の年齢別の集計結果では、「以前との比較」について 20、30 歳代のプラスの回答割合、D．I 値がともに高くなっており一定の評価を得ていると考える。

▽　世帯状況別の「現在について」をみてみると、小学生未満の子どもがいる世帯のD．I 値はプラスであるが、小学生～中学生の子どもがいる世帯ではマイナスとなっている。この点については留意する必要がある。

（２）目標指標に関する検証

（保育園待機児童数）

▽　平成 20 年度実績における待機児童数は 20 人から 61 人に増えている。特に１歳児の待機児童数が５人から 29 人に増加したことが主な要因と考えられる。保育園は年齢ごとに定員が決まっているため、その年の保育ニーズの違いが待機児童の多寡に影響を与えてしまうことがある。

▽　平成 20 年度は、待機児童解消に向け、30 人定員の保育園の新規開設と既存保育園における 10 人の定員増を行った。今後も、状況を勘案しながら、必要な地域への保育園の開設、定員の拡充を図っていく。

（放課後児童施設）

▽　平成 20 年度は設置予定校との調整がつかず未設置地域の解消には至らなかったが、未設置学区である鷹取小学校わいわいスクールの設置準備を進め、平成 21 年４月に開設をした。今後も、適宜未設置小学校区の解消に向け放課後児童施設の設置に取り組んでいく。

（新生児から生後４カ月児のいる家庭の家庭訪問の実施）

▽　平成 20 年度実施率は 85.8%であり、前年度より 8.4%上昇し、目標をクリアしている。若い世代でのよい評価があるため、本事業については健やかな育児支援事業として実感してもらっていると考えている。

▽　平成 21 年４月「乳児家庭全戸訪問事業」として児童福祉法に位置づけられ市町村における実施の努力義務が課せられることとなった。市民に対しても法的根拠のある事業として認知されるよう周知していきたい。

（３）主要事業の実績・効果に関する検証

○こんにちは赤ちゃん事業（こども育成部こども健康課）

▽　虐待の予防や健やかな育児支援を目的としている事業である。平成 20 年度の実施率は 85.8%であった。

▽　新生児から生後４ヶ月までの乳児世帯に対し、家庭訪問を通じて育児支援ができた。実施率

は前年度より 8.4%上昇している。教室参加者や赤ちゃんのいる家庭からは好評であり、安心して産み、育てるという面から効果の大きい事業である。
○助産所支援事業（こども育成部こども健康課）
▽　出産場所の確保を目的として、助産所と嘱託契約する 24 時間対応の医療機関へ助成する事業であるが、平成 20 年度は該当する助産所の開設がなく、助成していない。 ▽　課題として、助産所開設の人材確保が難しい。さらに、産科医不足問題が嘱託医や嘱託医療機関を獲得する障害となっている。社会情勢から産科医確保も困難を極めており、今後も国の動向等を注視し、関係部署とも連携をとりながら検討していきたい。
○助産師復職支援事業（こども育成部こども健康課）
▽　市民が安心してこどもを産み育てられるよう出産場所の確保を図るため、地域に潜在する助産師の発掘および復職の支援を行うための事業である。平成 20 年度助産師人材登録者は 82 人で前年度より 19 人増えた。 ▽　潜在助産師復職は９人で前年度より６人増えた。 ▽　今後も助産師支援を行う中で登録者の声を聞きながら復職支援のみならず、スキルアップや離職防止も含め更なる工夫をしながら実施したい。
○市民病院院内助産の開設事業（病院管理部市民病院医事課）
▽　平成 20 年度は「助産師外来」の取り組みを更に発展させ、助産師が中心となって妊娠中から出産、育児期まで継続的にサポートする「院内助産」の開設に向けた準備を開始した。 ▽　取組み内容としては、院内助産検討会の設置、母児同室の実施、産科病棟内のセキュリティの向上、助産師の派遣研修等を行い、また、助産師外来の妊婦健診の回数を２回から３回に増やし、所要時間を１回 30 分から 45 分へと拡大することで一層の充実を図った。更に、助産師主体による分娩介助を実際に試行して、院内助産の具体的な検証を開始した。
○特定不妊治療費助成事業（こども育成部こども健康課）
▽　少子化対策の一貫として、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険外の特定治療に関する治療費への助成を実施し、延べ 179 件の助成を行った。 ▽　特定不妊治療費助成事業のパンフレット作成、配布により事業の周知が広がり利用実績の増につながったと考えている。
○母子健康診査事業（こども育成部こども健康課）
▽　安心安全な出産のために妊婦健康診査を２回から最大５回に増やして実施し、妊婦の健康管理の向上と経済的負担の軽減を図っている。 ▽　妊婦健康診査については、助成回数を増やし好評ではあるが、交付者全員の利用に至っていないため、更なるＰＲの工夫を実施し、利用率を高めたい。
○小児医療費助成事業（こども育成部こども青少年支援課）
▽　所得制限額の緩和により、平成 20 年度は対前年度 61,000 件あまりの受給者増となっている。（平成 20 年度受給者のうち 16%強を占めている。） ▽　子育てにかかる経済的負担が軽減されており、効果もあると考えるが、今後は財政的側面も

考慮しながら実施について検討していく。
○感染症対策事業（こども育成部こども健康課）
▽　麻疹の根絶と風疹対策を強化するため、新たに中学１年生（MR3 期）、高校３年生（MR4 期）への麻疹風疹混合ワクチン接種を始めた。平成 20 年度の接種率は MR3 期＝81.7%、MR4 期＝66.9%だった。また、平成 20 年度前半の麻疹流行を受け、本市独自の定期外予防接種を実施した。 ▽　接種率は目標値の 95%には遠く及ばず、しかも年齢が上がるごとに低下していることから、今後も個別勧奨を中心に、積極的なＰＲを行っていく。
○保育園の新規開園事業（こども育成部保育課）
▽　児童福祉法の規定により保育に欠ける児童への保育を実施するため、保育園の認可等を行っており、平成 20 年度末には 3,666 人の定員が確保されている。（平成 19 年度末：3,662 人） ▽　子育ち支援計画実施計画の目標数値（3,770 人）には達していないものの、平成 17 年度当初に比べ 206 人の定員増となっており、子育て支援の向上が図られ、事業効果も高いと考える。
○保育園の延長保育拡充事業（こども育成部保育課）
▽　保護者の就労時間の多様化に対応するため、通常の開所時間（基本は 11 時間）を超えて早朝や夕方に開所時間を延長して保育を行う事業である。平成 20 年度は公立保育園全園で保育時間を７時～19 時までとした。 ▽　保護者の就労時間が多様化する中で、「子育て世代に選ばれるまち」への効果は高いと考えている。今後も、保育ニーズの動向を見定め拡充を図っていく。
○乳幼児健康支援デイサービスセンター事業（こども育成部保育課）
▽　子育てと仕事の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与することを目的に「乳幼児健康支援デイサービスセンター」において、病児・病後児の一時預かりを行う事業である。平成 15 年度の事業開始時には病後児のみを対象としていたが、平成 19 年度から病児も対象としている。 ▽　平成 20 年度の延利用日数は 368 日（病児 251 日、病後児 117 日）で、平成 19 年度に比べ利用率が向上し（平成 19 年度 220 日）、「子育て世代に選ばれるまち」への事業効果は高いと考えている。
○学童クラブ助成事業（こども育成部保育課）
▽　保護者の就労等により児童の保育ができない場合に、その児童の保育を実施する学童クラブへ助成を行っている。平成 20 年度には 45 クラブへの助成を行っており、今後も設立団体への助成を行っていく。 ▽　保護者の就労状況が多様化する中で、事業効果は高い。今後もニーズの動向を見定め、放課後児童施設未設置小学校区の解消に向け支援を行っていく。
○わいわいスクール運営事業（こども育成部保育課）
▽　子どもたちの安全で安心な居場所づくりを確保するため、小学校においてわいわいスクールを実施している。平成 20 年度末現在、鶴久保小、衣笠小、馬堀小、高坂小、津久井小の５か所

で事業実施し、今後も継続していく。 ▽　安全で安心な居場所づくり確保への事業効果は高い。今後もニーズの動向を見定め、放課後児童施設未設置小学校区の解消に向け支援を行っていく。
○療育相談センター事業（こども育成部こども青少年支援課）
▽　施設を移転設置したことにより、通園施設、診療所、及び相談などの各種機能が拡充され、はぐくみかん内の他部署と密接な連携を図りながら支援を行うことが可能となった。 ▽　平成 20 年度のセンター利用者数は延べ 14,237 人で、「子育て世代に選ばれるまち」への効果は高いと考えている。
○一時保護所事業（こども育成部児童相談所）
▽　本市独自の一時保護所を設置したことにより迅速な対応が可能となり、よりきめ細かな指導・援助が可能となった。「子育て世代に選ばれるまち」への効果は高いと考えている

将来像２　『新しい芽が伸びゆく社会』　平成21年度

2-2　学びを大切にするまち横須賀

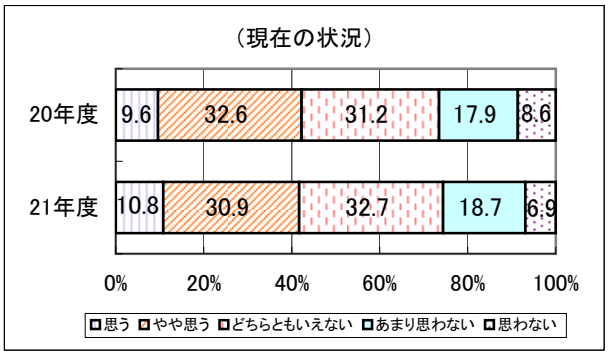
将来像を実現するための約束	魅力ある学校をつくります

１　市民アンケート結果

※割合は、わからない、無回答を除いて算出

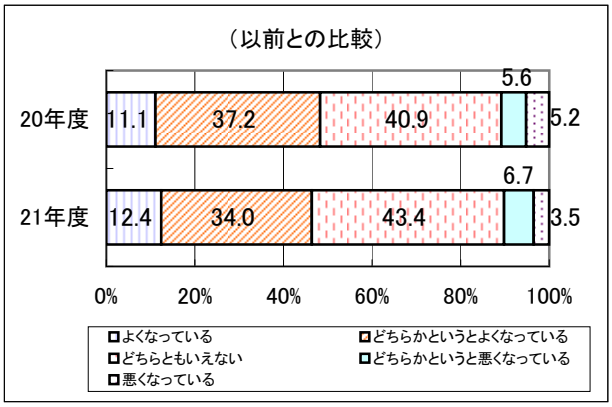
（１）現在の状況（「学びを大切にするまち」であると思うか）

現在	思う	やや思う	どちらともいえない	あまり思わない	思わない
20年度	9.6%	32.6%	31.2%	17.9%	8.6%
21年度	10.8%	30.9%	32.7%	18.7%	6.9%



（２）以前との比較（「学びを大切にするまち」に向けて４～５年前との比較でどう思うか）

以前比	よくなっている	どちらかというとよくなっている	どちらともいえない	どちらかというと悪くなっている	悪くなっている
20年度	11.1%	37.2%	40.9%	5.6%	5.2%
21年度	12.4%	34.0%	43.4%	6.7%	3.5%



２　目標指標の状況

指標名	内　容	目標設定基準値	21年度目標	28年度目標	実績		
					19年度	20年度	前年差
いじめ解消率	年間で発生したいじめを解消した割合	72.7% (18年)	100%	100%	89.9% (19年)	95.6% (20年)	5.7%増
不登校児童・生徒の学校復帰改善率	学校に復帰した率と状態の改善が見られた率の合計	児童(小学校) 45.4% 生徒(中学校) 54.6% (17年度)	60%	100%	児童(小学校) 52.4% 生徒(中学校) 69.5%	児童(小学校) 55.4% 生徒(中学校) 74.5%	児童(小学校) 3%増 生徒(中学校) 5%増
特別支援学級(*4)の設置	小中学校の特別支援学級の設置校数	47校 (未設置25校) (18年度)	61校 (未設置11校)	全校	56校 (未設置16校)	62校 (未設置10校)	設置6校

*4　障害のあるこどもや、配慮を必要とするこどもたちのためにつくられた学級。少人数指導で一人ひとりのニーズに応じて、きめ細やかな指導を行う。

３　重点政策・施策の達成状況について

（１）アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

▽　「現在について」を見ると、D．I 値はプラス 16 ポイント程度であり、また、「小学生未満の子どもがいる」世帯では、プラス５ポイントと低くなっている状況をみると、市民は現状には満足していないと考えられる。「学びを大切にするまち」に対する市民の願いには強いものがあると認識している。

▽　一方で、「以前との比較」では、D．I 値はプラス 36 ポイント程度あり、施策が着実に成果をあげている結果ととらえている。

▽　まちづくり評価委員会の意見にあるように、教師のモチベーションという問題は重要であり、それを維持・向上するためにも、多忙化を緩和し、子どもに向き合える時間を確保できるよう、「学校運営支援事業」など、学校を支える施策や事業にも力を入れていく必要があると考えている。

（２）目標指標に関する検証

（いじめ解消率）

▽　昨年度と比較して、5.7％数値が良くなっており、継続的な取り組みが着実に成果を上げていると考える。

（不登校児童・生徒の学校復帰改善率）

▽　昨年度と比較して、小学校で３％、中学校で５％数値が良くなっており、不登校対策事業などの取り組みにより成果が上がっていると考える。

（特別支援学級の設置）

▽　設置数は毎年度着実に増えており、今後も必要に応じて、全校配置に向けた取り組みを進めていく。

（３）主要事業の実績・効果に関する検証

○子どもサポートシステム推進事業（教育委員会学校教育課）

▽　本事業では、配慮や支援を必要とする子どもに対して様々な角度から具体的な策を打ち出しており、「学びを大切にするまち」への効果が大きい事業である。今後も積極的な事業展開を行っていく。

○不登校対策事業（教育委員会学校教育課）

▽　不登校状況にある子どもに対して様々な対応を行い、不登校の改善を図るなど改善率を高めている。「学びを大切にするまち」への効果が大きい事業であるので、取り組みを進めていく。

○青少年活動支援事業（こども育成部こども青少年企画課）
▽　青少年活動や青少年育成活動を支援することにより、青少年の健やかな成長を地域社会全体で支援する環境づくりを促進するとともに、若い世代のリーダーを養成することができた。
○青少年・教育相談事業（こども育成部こども青少年支援課）
▽　青少年に関する社会問題や教育問題の複雑化に対応するため、青少年相談と教育相談を統合した結果、臨床心理士や教職経験者による相談体制が強化され、相談支援件数が増加した。また、学校や関係機関との連携がより円滑になり、不登校相談や、発達障害関連相談、思春期における諸問題について総合的に取り組むことができた。 平成 19 年度相談件数　3,533 件（青少年相談センター2,435 件、教育相談室 1,098 件） 平成 20 年度相談件数　4,683 件
○国際教育指導事業（教育委員会学校教育課）
▽　言葉のカベによって学校生活に支障をきたしている子どもたちに、初歩的な日本語の力をつけさせるなどの支援体制を作っている。一人一人の教育的ニーズに応えることが「学びを大切にするまち」の基本であり、今後も事業を進めていく。
○国際コミュニケーション能力育成事業（教育委員会学校教育課）
▽　本市の将来を支える子どもたちが多文化共生社会で生きる力を育てるために、ネイティブスピーカーとのふれあいを通して英語を学ぶ意義は大きい。英語によるコミュニケーション能力の習得状況が 73%となっており、今後も市立全校にＡＬＴを配置し本市の将来を支える子どもたちの国際コミュニケーション能力を高めていきたいと考えている。
○芸術鑑賞会（教育委員会学校教育課）
▽　優れた作品や演奏を通して、子どもたちの豊かな心を育てることを目的としている。アンケート調査による児童・生徒の満足度は高く、このような視点から「学びを大切にするまち」の実現に寄与していると考える。
○子ども読書活動推進事業（教育委員会中央図書館）
▽　成果指標の児童書の貸出し冊数は伸びているので、新規事業を含め引き続き事業を進めていく。
○美術館教育普及事業（教育委員会美術館運営課）
▽　教育普及事業として開催したワークショップの平成 20 年度参加者数は 1,575 人であった。 ▽　美術館は生涯学習施設として、誰もが美術を楽しみ、学習する機会を提供することで、「学びを大切にするまち」の実現に向けて寄与していると考える。また、今後も美術教育の実践の場として継続していくことで、より認知されるものと考える。
○明日の文化活動担い手育成事業（企画調整部文化振興課）
▽　文化の振興のために極めて重要である次世代育成のため、子どもたちに文化体験の機会を提供し、文化への関心を高め、将来の文化活動の担い手の育成を図った。 【平成 20 年度実施】歴史講座（参加者 15 名）、伝統文化講座（参加者 25 名）、 音楽講座（参加者 46 名）、親子コンサート（参加者 358 名）

▽　文化団体が実施する子どもを対象とした活動のうち、次世代育成に効果があると認められるものに対して、活動に要する経費の一部を補助することで、次世代の文化の担い手の育成を図った。平成 20 年度助成：３団体（助成該当講座参加者 77 名）
○学校再編推進事業（教育委員会総務課）
▽　少子化などにより、市内の小・中学校の規模や配置に物理的な格差が生じているため、規模や配置の適正化に取り組み、子どもの豊かな人格形成に向けて、教育環境の充実を図っている。平成 20 年度は、市立小・中学校の適正規模及び適正配置に関する実施計画（平成 19 年度～平成 22 年度）に基づき、平成 19 年度に設置した３カ所に加え、２カ所に地域別協議会を設置して検討を行った。
○学校運営支援事業（教育委員会学校教育課）
▽　価値観が多様化する社会の中で、保護者の教育観も多岐にわたっている。また、社会も複雑化しているため、学校においても教育的な考えだけでは保護者や家庭と連携できないケースも増えている。法律的な知識が必要な問題もあり、その対応のため学校長が弁護士から支援を受けている。「学びを大切にするまち」のためにも今後も必要な事業であると考える。
○ＩＣＴ活用教育推進事業（教育委員会教育研究所）
▽　平成 20 年度は、小学校 37 校の普通教室へのＬＡＮ整備とパソコン配備を完了した。これらの学校では、パソコンとプロジェクターの組み合わせにより教材を教室内で拡大投影するなど、授業でのＩＣＴ活用が始まっている。 ▽　教材の拡大投影は、クラス全員で瞬時にひとつの情報を共有できたり、視覚から受ける情報量が増えるなどの優れた利点がある。これらの利点により、子どもたちの集中力や理解力の向上に寄与している。
○総合体育会館空調設備等整備事業（教育委員会スポーツ課）
▽　平成 20 年度は空調設備改修工事に伴う休館のため、利用人数が減少したが、今後、冷房設備設置による利用者増が期待される。

将来像３　『長寿を楽しめる社会』　平成21年度

3-1　高齢者が活躍するまち横須賀

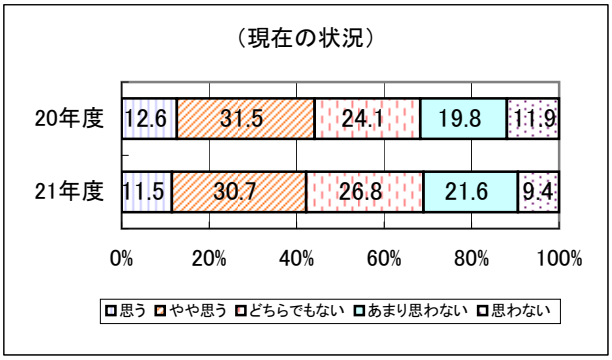
将来像を実現するための約束	健康寿命を延ばします

1　市民アンケート結果

※割合は、わからない、無回答を除いて算出

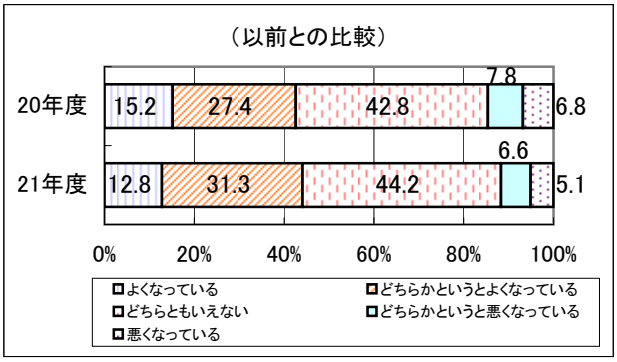
（１）現状の状況（「高齢者が活躍するまち」であると思うか）

現在	思う	やや思う	どちらともいえない	あまり思わない	思わない
20年度	12.6%	31.5%	24.1%	19.8%	11.9%
21年度	11.5%	30.7%	26.8%	21.6%	9.4%



（２）以前との比較（「高齢者が活躍するまち」に向けて４～５年前との比較でどう思うか）

以前比	よくなっている	どちらかというとよくなっている	どちらともいえない	どちらかというと悪くなっている	悪くなっている
20年度	15.2%	27.4%	42.8%	7.8%	6.8%
21年度	12.8%	31.3%	44.2%	6.6%	5.1%



2　目標指標の状況

指標名	内　容	目標設定基準値	21年度目標	28年度目標	実績		
					19年度	20年度	前年差
要介護認定新規申請時平均年齢	新規介護保険申請者のうち、第1号被保険者である者の平均年齢	77.7歳（18年）	78歳	80歳	77.9歳（19年）	78.3歳（20年）	0.4歳増
肥満の予防	市民健康診査の受診者のうちBMI(*5)が25以上の者の割合	男性 29% 女性 21% （16年度）	男性 15%以下 女性 10%以下	男性 15%以下 女性 10%以下	男性 28.7% 女性 23.2% （18年度）	男性 28.5% 女性 22.3% （19年度）	男性 0.2%減 女性 0.9%減

*5　体重[Kg]÷身長[m]÷身長[m]で算出される体重（体格）の指標

３　重点政策・施策の達成状況について

（１）アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

▽　現状についてのアンケート結果は、回答者全体の数値を見ると概ね良好と感じられるが、50歳～69歳の回答が全体の平均に比べ悪いこと、また女性より男性のほうが悪い回答が多いことなどから、退職後の生活への不安が感じられる。

▽　以前と比較して現在の状況より評価がよくなっているが女性に比べ男性の評価が低い。今後は男性に対する対策を強化していく必要があると考えている。また、全体の傾向と比し、40から60歳代のこれから高齢者となる年代の評価も低いため､改善に向けての対策も必要と考える。

（２）目標指標に関する検証

（要介護認定新規申請時平均年齢）

▽　前年の77.9歳から78.3歳へと上昇し、少しずつではあるが目標指標に近づいている。

（肥満の予防）

▽　肥満の予防についての広報や啓発活動、生活習慣病予防教室を実施しているが、肥満対策は効果が出るのに時間がかかる。現時点では、平成19年度実績値しか出ていないが、結果としては、指標の改善には至っていない。新たに特定健診、特定保健指導がはじまり、肥満に対する市民意識も高まっているので、今後、健診受診率が向上し、着実な指導を行うことにより、改善が期待できる。

（３）主要事業の実績・効果に関する検証

○健康づくり推進事業（健康福祉部保健所健康づくり課）

▽　健康づくり教室の開催、健康づくりリーダー育成講座の開催、ウエルシティまつりの共催、市民健康体操講習会の開催、ウォーキングマップの作成については計画通り実施されており、高齢者が活躍するまちに寄与している。

○市民健診事業（健康福祉部保健所健康づくり課）

▽　成人健康診査（18～39歳）、後期高齢者健康診査、胸部検診、胃がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診、子宮がん検診、乳がん検診により、早期発見、早期治療を図ることにより健康寿命の延伸が可能となり、高齢者が活躍するまちに寄与できる。

○特定健康診査事業（健康福祉部健康保険課）

▽　国民健康保険の40～74歳の加入者（被保険者）を対象として、特定健康診査等実施計画に定めた内容に基づき、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査を実施した。（全対象者の12.2%）今後も受診率を高め、健康の保持に努める必要がある人を保健指導へ結びつける。

○特定保健指導事業（健康福祉部健康保険課）

▽　特定健康診査の結果により、健康の保持に努める必要のある人に対し、特定健康診査等実施計画に基づき動機付け支援・積極的支援を実施し、生活習慣病の予防を行い、医療費の適正化を図る。（平成 20 年度実績値　11 人）

○地域支援事業（健康福祉部長寿社会課・保健所健康づくり課）

▽　目標指標である「要介護認定申請平均年齢」は緩やかではあるが、上昇している。引き続き、健康寿命を引き上げていけるよう、介護予防事業を推進していく。

○福祉の輪推進事業（健康福祉部健康福祉総務課）

▽　高齢社会において、介護保険を始めとする既存制度の公的福祉サービスだけでは対応できない部分の生活支援が、家庭や地域で求められている。この地域課題に対して、高齢者の知識や経験を生かして地域住民自らができることを考え、取り組んでいく環境を作り上げていくことにより、高齢者の活躍の場が広がっていき、併せて住みよい地域づくりを進めることができると考えている。

○ボランティア活動推進事業（健康福祉部健康福祉総務課）

▽　福祉ボランティア活動をした延べ人数は 62,332 人だった。地域に密着したさまざまな福祉ボランティア活動を推進させることで、高齢者が身近なところでボランティア活動する場を見出し、生きがいのひとつとすることができると考える。

▽　今後も、ボランティア活動者を増やすため、定年退職する団塊の世代に向けて、ボランティア活動のきっかけづくりの一つとしてボランティア活動体験ツアーを開催し、ボランティアに興味を持ち、かつ実践してもらえるよう努める。

○市民協働型まちづくり推進事業（市民部市民生活課）

▽　市民協働型まちづくり推進事業として実施している諸事業の実績は以下の通りである。

①地域協働プラン策定への取り組み
②まちづくりミーティング（４回、計 378 人参加）
③まちづくり出前トーク（１４０回、計 4,863 人参加）
④市民協働審議会の開催（計４回）
⑤市民協働推進補助制度（３件、計 371,000 円）
⑥市民協働啓発事業（市民協働推進セミナー、市民協働推進フォーラムの実施）
⑦市民まちづくりサポーター保険制度（申し出件数９件、適用件数９件、計 794,125 円）
⑧まちかど里親制度（延べ 84 件）
⑨企画提案型市民協働モデル事業（３件実施）
⑩市民公益活動団体の情報化支援事業（40 講座開催）
⑪市民協働推進マニュアルの運用
⑫市民公益活動団体支援基金の設置などを実施した。

これらの事業は、市民と行政がパートナーシップを持って、まちづくりを進めるため、市民協働事業などによる社会参加の機会の創出を目指すものである。

特に高齢者の活動に限った取り組みではないが、「高齢者が活躍するまち」の実現に寄与して

いると考えられる。
○市民公益活動団体支援基金積立金（市民部市民生活課）
▽　平成 20 年度に、まちづくりのパートナーとして、新しい公共の担い手となるＮＰＯ法人（特定非営利活動法人）の活動を支援する「市民公益活動団体支援基金積立金」を設置した。 ▽　市民や事業者の皆さまから、2,050,998 円が積み立てられた。 ▽　これによりＮＰＯ法人の公益的な活動を支援し、活動しやすい環境づくりを進める。
○障害者相談サポートセンター事業（健康福祉部障害福祉課）
▽　障害者相談サポートセンターは平成 19 年 4 月に身体障害に専門性のあるセンター２箇所、精神障害に専門性のあるセンター１箇所、平成 20 年 10 月には知的障害に専門性のあるセンター１箇所が設立され、３障害すべてに対応できる相談体制が整い、平成 20 年度には障害者及びそのご家族等から 7,649 件の相談に応じている。障害者も高齢化していく中で、障害者が地域で安心して暮らすために相談機能を充実させることは不可欠となっている。

将来像３　『長寿を楽しめる社会』　平成21年度

3-2　障害を感じさせないまち横須賀

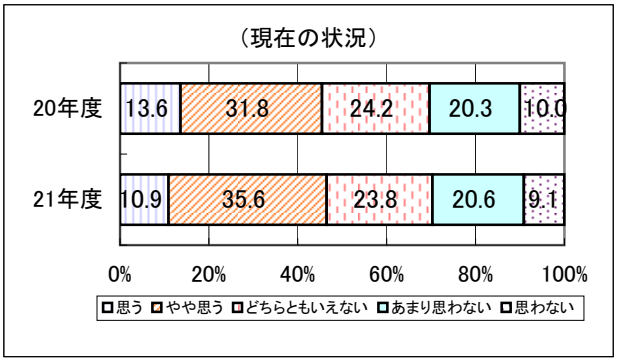
将来像を実現するための約束	バリアフリーを進めます

１　市民アンケート結果

※割合は、わからない、無回答を除いて算出

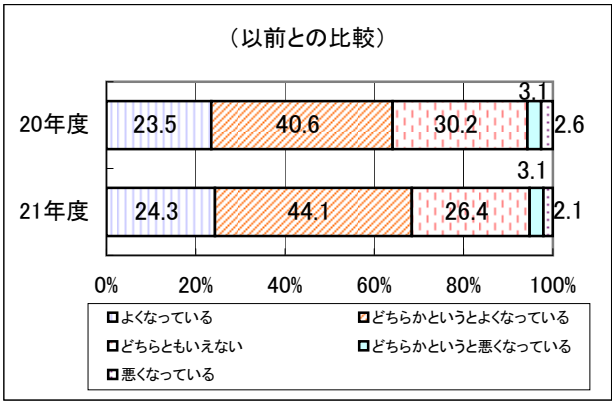
（１）現状の状況（「障害を感じさせないまち」であると思うか）

現在	思う	やや思う	どちらともいえない	あまり思わない	思わない
20年度	13.6%	31.8%	24.2%	20.3%	10.0%
21年度	10.9%	35.6%	23.8%	20.6%	9.1%



（２）以前との比較（「障害を感じさせないまち」に向けて４～５年前との比較でどう思うか）

以前比	よくなっている	どちらかというとよくなっている	どちらともいえない	どちらかというと悪くなっている	悪くなっている
20年度	23.5%	40.6%	30.2%	3.1%	2.6%
21年度	24.3%	44.1%	26.4%	3.1%	2.1%



２　目標指標の状況

指標名	内　容	目標設定基準値	21年度目標	28年度目標	実績		
					19年度	20年度	前年差
駅舎のエレベーター等設置(*6)	高低差があり、エレベーターまたはエスカレータを設置する必要がある駅のうちエレベータ等を設置している駅数	14駅（未設置6駅）（18年度）	19駅（未設置１駅）	全駅（20駅）	16駅（未設置4駅）	17駅（未設置3駅）	設置1駅
ノンステップバスの普及率	市内バス営業所の乗合バス保有台数のうち、ノンステップバスの占める割合	5.8%（18年度）	16. 6%以上	30%以上	11.9%	16.9%	5%増
放置自転車台数	市内21鉄道駅周辺における放置自転車台数	1,900台（18年度）	1, 500台以下	800台以下	1,600台	1,600台	0台

*6　目標設定基準値の変更を反映している。

３　重点政策・施策の達成状況について

（１）アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

▽　「現在」及び「以前との比較」においてプラスの評価が高くなっており、「障害を感じさせないまちだと思う」理由として、ノンステップバスの導入は３番目に、放置自転車対策は４番目に多くあげられていることから、一定の評価を得ていると考える。

▽　現在については「思う」「やや思う」が 46.5%を占め、D.I 値は 16.8、平均スコアは 0.19 とプラスの評価を得ているが、年齢別で見ると、40 代から 60 代の評価が低い。アンケートでは将来像の目標指標として、駅舎エレベーター・ノンステップバス・放置自転車台数の動向を掲載しているが、これらの数値動向からは「障害を感じさせないまち」がイメージしにくいのかもしれない。福祉制度や心のバリアフリーなどを含めたソフトに対して実感がわかないのではないかと考えられる。

　ただし、以前との比較においては「よくなっている」「ややよくなっている」が平均で 68.4%と３分の２以上を占め、40 代から 60 代においても高い評価を受けており、「障害を感じさせないまち」は以前より着実に達成しつつあると考えられる。

　今後は現在状況の評価をさらに高められるよう、駅舎エレベーター設置等ハード面のバリアフリーの推進に努めるとともに、障害者に対する制度の広報、啓発活動等ソフト面のバリアフリーの推進についてもより一層努めたい。

（２）目標指標に関する検証

（駅舎のエレベーター等設置）

▽　駅舎エレベーター等の市内未整備駅は、平成 20 年度末において JR 東日本が JR 田浦駅、京浜急行が浦賀駅、逸見駅の計３駅となっている。平成 21 年度には JR 田浦駅、京急浦賀駅を整備する予定であり、逸見駅については設置年度は未定であるが、京浜急行からも、市道の整備とは切り離して近い将来に整備したいとの考えが示されており、全体としては、実施計画に従い順調に推進されている。

（ノンステップバスの普及率）

▽　本市においては、平成 18 年度の普及率 5.8%から 20 年度末で 16.9%となり、目標値に向け着実に推移しているところである。今後もバス事業者に対し積極的な導入推進を働きかけるなど、早期に目標達成ができるよう努力していきたい。

（放置自転車台数）

▽　放置自転車台数は、平成 19 年度、平成 20 年度ともに約 1,600 台となっている。今後の自転車等駐車場の設置や放置自転車等の撤去、移動の強化など、放置防止対策を推進することにより、平成 21 年度の目標値である放置台数 1,500 台、さらには、平成 28 年度の放置台数 800 台以下に向け努力していきたい。

（３）主要事業の実績・効果に関する検証

○駅舎エレベーター等整備補助事業（健康福祉部障害福祉課）
▽　鉄道事業者の協力を得て、逸見駅以外は平成 21 年度までに整備が終了する予定である。毎年着実に実績を上げており、市民の「障害を感じさせないまち」に対する実感の向上に寄与していると考える。
○ノンステップバス導入補助事業（土木みどり部交通計画課）
▽　アンケート結果では、施策の方向性（以前との比較）で高い評価を得ており、ノンステップバスの普及効果もこの指標に寄与しているものと考える。公共交通としてのバスを利用しやすくすることは、交通利便性の向上だけでなく、バリアフリーのまちづくり推進にも資すると考えられる。
○バリアフリー事業（土木みどり部道路補修課）
▽　だれもが安心して移動できるようにするため、交差点部などにおいて、歩道の段差改善、必要に応じた点字ブロックの設置を行っている。 ▽　平成 20 年度末で、対象切下げ箇所 1,884 箇所（当初計画では、1500 箇所であったが、平成 20 年９月に全体計画の箇所数の見直しを実施し、1,884 箇所にした。）のうち、1,094 箇所が実施済みとなっている。
○やさしいまちづくり（公園）事業（土木みどり部緑地管理課）
▽　憩いの空間であり、地域のコミュニケーションの場である公園のバリアフリー化を推進する本事業は、計画どおり実施され、平成 20 年度までに、整備が必要とされる公園のうち、96.1％の整備が終了した。 　これにより、誰もが気持ちよく、安全で安心して利用できる公園になってきており、市民の生きがいある暮らしや「障害を感じさせないまち」の実現に寄与していると考える。
○精神保健対策事業（健康福祉部保健所健康づくり課）
▽　自殺対策については、広報紙、駅前街頭キャンペーン、協議会の開催、ホームページ及びシンボルマーク等を通して取り組みの周知を図った。また、精神障害者地域移行支援特別対策事業では、精神科医療機関に対する普及啓発の取り組みや長期入院者に対する支援を、また、精神障害者及び家族等への相談、ひきこもり支援を通じての取り組みを行うことにより「障害を感じさせないまち」に寄与していると考える。

将来像４　『安全で安心して暮らせる社会』　平成21年度

4-1　犯罪がないまち横須賀

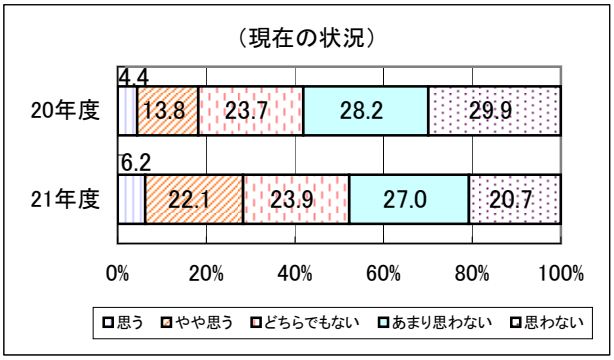
将来像を実現するための約束	犯罪を減らします

1　市民アンケート結果

※割合は、わからない、無回答を除いて算出

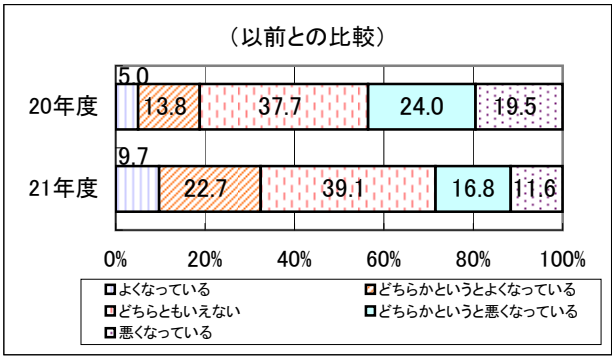
（１）現在の状況（「犯罪がないまち」であると思うか）

現在	思う	やや思う	どちらともいえない	あまり思わない	思わない
20年度	4.4%	13.8%	23.7%	28.2%	29.9%
21年度	6.2%	22.1%	23.9%	27.0%	20.7%



（２）以前との比較（「犯罪がないまち」に向けて４～５年前との比較でどう思うか）

以前比	よくなっている	どちらかというとよくなっている	どちらともいえない	どちらかというと悪くなっている	悪くなっている
20年度	5.0%	13.8%	37.7%	24.0%	19.5%
21年度	9.7%	22.7%	39.1%	16.8%	11.6%



2　目標指標の状況

指標名	内　容	目標設定基準値	21年度目標	28年度目標	実績		
					19年度	20年度	前年差
犯罪発生件数	警察において発生を認知した強盗などの凶悪犯、恐喝などの粗暴犯、空き巣などの窃盗犯、詐欺などの知能犯などの刑法犯の発生件数	4,993件（18年）	330件減少	1,100件減少	4,296件 697件減少（19年）	3,934件 1,059件減少（20年）	362件減
町内会・自治会における防犯パトロール実施率	5人以上で月2回以上計画的に実施している町内会・自治会における防犯パトロールの実施率	57.9%（18年度）	70.5%	100%	69.4%	75.0%	5.6%増

３　重点政策・施策の達成状況について

（１）アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

▽　「犯罪がないまち」を「犯罪がゼロのまち」と解釈すると、必然的にマイナスの回答割合が高くなると思われる。米兵による事件がテレビ等で大きく継続的に取り上げられると、「横須賀は犯罪が多く危険なまち」というイメージを市内外に植えつけてしまう。また、連日のように取り上げられる凶悪事件等が、発生場所が横須賀でなくても市民の体感治安の悪化を招いているとも考えられる。

▽　地域の安全で安心なまちづくりを推進する上で、地域コミュニティの果たす役割は非常に大きい。そのため、市民の一人一人が安全・安心のまちづくりの一端を担っているという意識を持ち、地域で活動していくことが、犯罪を減らすことにつながっていくと考える。

（２）目標指標に関する検証

（犯罪発生件数）

▽　犯罪発生件数（刑法犯の認知件数）は、平成 14 年から毎年減少し、平成 28 年度目標の 1,100 件減少に近づいている（平成 20 年実績で 1,059 件減少）。

▽　平成 20 年は、神奈川県全体では前年数値を上回っているが、本市の件数は、前年より 362 件減らすことができた。しかし、経年的に見ると減少数は下げ止まりの傾向にあり、特に空き巣、オートバイ・自転車盗、ひったくりなどの犯罪は増加傾向（平成 21 年上半期）が見られることから、今後予断を許さない状況であると考えている。

（町内会・自治会における防犯パトロール実施率）

▽　防犯パトロール実施率は75%まで上がってきている。平成28年度目標を100%としているが、防犯パトロールは必要ない、実施できないという町内会等も多く、今後、実施率の伸びは期待できない状況にある。このことから、今後も実施率が下がらないよう、地域防犯リーダー養成講座や出前トークなどの啓発活動を継続していきたい。

（３）主要事業の実績・効果に関する検証

○地域安全安心活動推進事業（市民安全部地域安全課）

▽　地域や警察をはじめとする各種団体と連携・協働し、市民の防犯意識の高揚や地域ぐるみでの防犯活動の推進に取り組んだ結果、犯罪発生件数（刑法犯の認知件数）を減らすことができたと考えている。

【平成 20 年度実績】：防犯に関する出前トーク＝24 回、移動防犯教室＝９回、地域のパトロールやイベントに参加＝45 回、地域防犯リーダー養成講座＝５回（119 町内会・自治会より計 200 人参加）、防犯関係物品の支給＝231 団体

○水道施設監視強化事業（上下水道局水道施設課）
▽　水道施設の監視方法を職員が定期的に巡視する方法から、監視カメラなどのセキュリティ装置で常時監視する方法に変更した。これにより常に水道水の安全性が保たれ、水道施設へのテロなど、不正進入防止抑制ができると考える。 ▽　本事業はデータ通信手段等の諸手続きに日数を要したため、平成 19 年度から平成 20 年度への継続事業になったが、平成 20 年７月末に完了した。これにより、当初予定した効果を発揮することが期待できる。
○防犯カメラ設置事業（市民安全部地域安全課）
▽　町内会・自治会等が自ら設置する防犯カメラの設置費（１基あたりの限度額 75 万円）の９/10 を補助する事業である。犯罪抑止効果や事件の早期解決に役立つ防犯カメラの機能に着目した事業で、「子どもの見守り」や「防犯パトロール」などの自主防犯活動の一助になればと考えている。 【平成 20 年度実績】：ハイランド自治会連合協議会（ハイランド１～５丁目）が設置した７基に補助。
○保育所防犯カメラ設置費補助事業　（こども育成部保育課）
▽　不法侵入などの犯罪行為を抑止し、防犯効果を高め児童等の安全確保を図るため、私立保育園が録画装置・モニターを備えた防犯カメラを設置する場合、設置費用の１/３を補助する。（平成 20 年度単年度事業） ▽　私立保育園 15 園に対して防犯カメラの設置を補助した。 ▽　これにより保育園の防犯体制が向上し、児童等の安全性の確保が図られたと考える。
○公立保育園防犯カメラ設置事業（こども育成部保育課）
▽　不法侵入などの犯罪行為を抑止し、防犯効果を高め児童等の安全確保を図るため、平成 20 年度に公立保育園全園に録画装置・モニターを備えた防犯カメラを設置した。 ▽　これにより保育園の防犯体制が向上し、児童等の安全性の確保が図られたと考える。

将来像４　『安全で安心して暮らせる社会』　平成21年度

4-2　災害に備えのあるまち横須賀

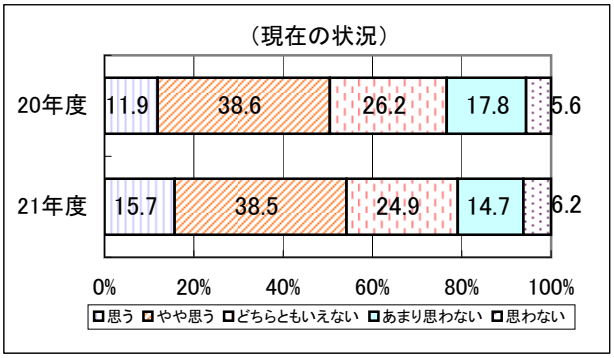
将来像を実現するための約束	災害に対する施設の強度を高めます

１　市民アンケート結果

※割合は、わからない、無回答を除いて算出

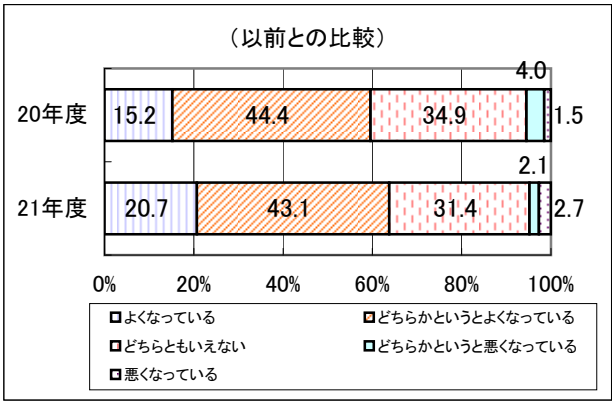
（１）現在の状況（「災害に備えのあるまち」であると思うか）

現在	思う	やや思う	どちらともいえない	あまり思わない	思わない
20年度	11.9%	38.6%	26.2%	17.8%	5.6%
21年度	15.7%	38.5%	24.9%	14.7%	6.2%



（２）以前との比較（「災害に備えのあるまち」に向けて４～５年前との比較でどう思うか）

以前比	よくなっている	どちらかというとよくなっている	どちらともいえない	どちらかというと悪くなっている	悪くなっている
20年度	15.2%	44.4%	34.9%	4.0%	1.5%
21年度	20.7%	43.1%	31.4%	2.1%	2.7%



２　目標指標の状況

指標名	内　容	目標設定基準値	21年度目標	28年度目標	実績		
					19年度	20年度	前年差
小中学校の耐震化率	学校総数に対する耐震性を有する学校数の比率	小学校 69% 中学校 76% （18年度）	小学校 98% 中学校 100%	100%	小学校 83% 中学校 88%	小学校 98% 中学校 100%	小学校 15%増 中学校 12%増
救急救命講習受講者数	普通救命講習会若しくは同等の講習会・上級救命講習会及び応急手当普及員講習会の修了者数	26,949人 （17年）	38, 000人	60, 000人	35,656人 （19年）	40,984人 （20年）	5,328人増

３　重点政策・施策の達成状況について

（１）アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

▽　小中学校の耐震化率、救急救命講習受講者数とも計画策定時の基準値と比較して大きく前進したことに併せ、ハザードマップ作成や災害時携帯トイレの整備など、防災や災害時に役立つ取り組みを実施したことが、アンケートで良好な結果を導いているものと考える。

▽　この結果については、評価委員会意見のとおり、身近に災害が発生していない中での数値的な比較により得られた結果であり、常日頃から危機意識を持ってもらえるような取り組みを行なう必要があると考える。

▽　災害に備えのあるまち「思う、やや思う」が 54.2%、「あまり思わない、思わない」が 20.9%であったように、他の質問項目と比較すると、横須賀市は「災害に備えのあるまち」であると市民に実感されていると捉えられる。

▽　横須賀市では、平成７年に発生した阪神・淡路大震災の翌年の平成８年から、住宅の耐震診断、平成 15 年から住宅の耐震補強工事に対する補助制度を開始している。この制度を開始した時期の早さや、住宅の耐震補強工事に対する補助額も県内トップクラスであり、これが市民の実感に繋がっている原因の一つであると考えられる。

▽　アンケートでは「現在の満足度は最もよい状態であり、以前との比較においても２番目によい」結果になっており、災害時には避難場所となる学校施設への耐震補強工事によって耐震化が進んでいることが実感されていると考えられる。校舎については建替え予定の１校を除き、耐震化が完了しており、建替えを完了させ、耐震化率１００％を達成し、さらに市民満足度を向上させていきたい。

▽　最近の中国四川省の大地震、構造設計の偽装に見るように、建物の強度等に関しての注目は高く、小中学校の耐震補強工事等の市民に与える安心感、安全感が高まり満足度が高くなっていると思われる。

（２）目標指標に関する検証

（小中学校の耐震化率）

▽　目標指標の数値の変化について、中学校においては平成 20 年度をもって目標を達成しており、小学校においても建替え予定の１校を除いて耐震化済みである。目標達成に向けて順調に進んでいる。目標指標の妥当性については、市民の実感も得られていると考えており、「災害に備えのあるまち」の進捗状況を示す指標として適切だと考える。

（救急救命講習受講者数）

▽　普通救命講習会の受講希望者は依然増加の傾向にあり、平成 20 年における受講者は 5,328 人に達し、平成 19 年と比較して 695 人(約 14%)増という結果となった。これは、ＡＥＤの普及、ＡＥＤマップの公表などに伴う、救命に対する関心の高まりの現れであると言える。今後につ

いても高い水準で受講者数が推移し、また、目標年度である平成 28 年度までに現在の目標数（救命講習受講者数 60,000 人）を上回ると予測できることから、継続して施策を推進する。

（３）主要事業の実績・効果に関する検証

○災害応急対策事業（市民安全部危機管理課）

▽　野比東小学校への耐震性貯水槽設置に向け調査設計を行い、平成 21 年度設置の見込みとなった。これにより、配水幹線等の整備と併せ、市内における災害時の応急給水体制が整うことになる。

▽　このことは、災害時の飲料水不足の問題を解決することができ、備蓄物資充実や携帯トイレ整備などの下記事業と併せ、総合的に防災対策を推進することで、「災害に備えのあるまち」の実感を高めることになると考える。

○災害用備蓄物資等拡充事業（市民安全部危機管理課）

▽　平成 20 年度から「災害時の市民生活の安定を図る事業」として、上記の「災害応急対策事業」として取り組んでいる。

▽　毛布と防災シートを各 1,100 枚購入し、災害発生時に必要となる生活関連物資の充実を図った。

○災害時携帯トイレ整備事業（市民安全部危機管理課）

▽　大震災時に課題となるトイレ問題を解消するため、携帯トイレ 1,112,500 個を購入した。

▽　災害時のトイレ問題は、市民がイメージしやすく、「災害に備えのあるまち」への実感に大きく寄与するものと考える。

○避難誘導資機材整備事業（市民安全部危機管理課）

▽　時間雨量数十ミリを超えるような状況下で、住民の円滑な避難誘導を行なうため、携帯型スピーカーシステムやトランシーバー、ストレッチャー等を整備した。

▽　このような資機材の整備は、急傾斜地に住む住民の避難に対する不安の低減と市側の対処能力の向上につながるもので「災害に備えのあるまち」に重要なものと考える。

○応急手当市民普及啓発事業（消防局消防・救急課）

▽　ＡＥＤの普及に伴い、「よこすかＡＥＤマップ」の更新及び「よこすかＡＥＤ標示制度」の導入に向けた取り組み等、ソフト面を充実させたことで、身近に起こりうる災害に市民がどのように対応すべきか意識の向上が図れるため、応急手当について学ぶ市民の需要が増加すると考えられる。

▽　このニーズに応えるため、救命講習等を充実することが「災害に備えるまち」の実現に寄与できると考える。

○住宅の耐震補強工事助成事業（都市部建築指導課）

▽　住宅の耐震補強工事助成事業の事業内容は、大きく①耐震診断補助事業、②耐震補強工事補助事業、③地震（耐震）に関する普及啓発事業に分けられる。成果指標となっている、耐震補強工事の実施件数は 38 件であるが、耐震診断や、さまざまな手段での普及啓発事業を通じて、

「災害に対する備えのあるまち」であることを、多くの市民に意識させる事ができており、それが「災害に備えのあるまち」「安全で安心して暮らせる社会」に対する実感の向上に繋がっていると考える。

○海岸侵食対策事業（港湾部港湾建設課）

▽　北下浦漁港海岸侵食対策事業については、昨年度実績と併せて２号人工リーフ全長 150m が完成したことで、侵食された砂浜に復元の兆候がみられる。

【実績】２号人工リーフ　113m、大型突堤　55m(平成 21 年度に繰越し)、３号人工リーフ測量・設計　１式

▽　横須賀港（野比地区）港湾海岸侵食対策事業については、平成 20 年度から離岸堤工事を施工中のため、砂浜の侵食抑制に効果があったかは検証できる段階ではないが、離岸堤を整備することにより波浪制御を行い砂浜の侵食及び背後地の被災を食い止める効果がある。

【実績】３号離岸堤ブロック製作　890 個、離岸堤実施設計　１式(３～８号)、３号離岸堤築造 L=200m(基礎･20 年度からの繰越)

○救急医療センター建替準備事業（健康福祉部健康福祉総務課）

▽　「安全で安心して暮せる社会」には、自然災害の発生に備えて、災害発生時の負傷者を受け入れる救急医療体制の充実が不可欠である。災害発生時の負傷者の一次救急拠点となる応急救護所のひとつである救急医療センターについて、診療科の増設や施設の拡充により機能を強化し、災害時一次救急の中核拠点として位置付けることにより、災害時救急医療体制がさらに充実し、市民の安心感を高めることができると考える。

○消防団活動装備品整備事業（消防局総務課）

▽　地域防災力の向上とコミュニティーの強化のためには、地域の防災リーダーである消防団に対する施策を展開することが必要不可欠であると考える。

本事業は、複雑化、大規模化する災害に対する資機材等の整備であり、市民が実感する「安全で安心して暮らせる社会」の実現に対する効果は高いと考える。

○避難所運営資機材整備事業（市民安全部地域安全課）

▽　応急避難所の機能強化及び自主防災組織の活動円滑化を図るため、小中学校に防災資機材倉庫を整備した。

▽　これらは、地域住民にとって災害時の自主的な活動に役立つものであり、「災害に対する備えのあるまち」の実感に対するアピール度は高いものと考える。

○都市型救助資機材整備事業（消防局消防・救急課）

▽　都市型救助資機材の導入により、災害現場において活動する救助隊員の操作がより確実になることで、市民を安全かつ迅速に救出することが可能となった。また、フレーム式テントの導入により、活動や収容の拠点としての機能が向上し、市民の安全安心の確保につながった。今後は導入した資機材の訓練を通して隊員の技術向上を図り、複雑化・多様化する災害に対応することで、災害に備えるまちづくりに寄与する。

○自動心臓マッサージ器整備事業（消防局消防・救急課）

▽　救命効果の更なる向上を目的として、自動式心臓マッサージ器を救急自動車 11 台、救命消防

隊 12 台に配置した。 ▽　本市の地形上の特性である谷戸・高台といった搬送困難な地域から、心肺停止状態の傷病者を搬送する際に、有効で絶え間ない胸骨圧迫（心臓マッサージ）を中断することなく実施できることにより、救命効果が高められると考える。
○校舎等耐震補強事業（教育委員会学校管理課）
▽　小中学校の校舎等の耐震化については、小学校においては改築予定の１校を除く全校、中学校においては全校の耐震補強が完了し、耐震補強事業は完了した。これにより耐震化率は小学校 98%、中学校 100%となり「災害に備えのあるまち」の実現に向けて寄与している。
○学校校舎等改築事業（教育委員会学校管理課）
▽　諏訪小学校の建替えは小中学校の校舎、体育館の耐震化施策の一環として「災害に備えのあるまち」を実現する上で重要な施策で事業効果も高いと考える。
○市役所本館２号館耐震改修事業（総務部総務課）
▽　耐震基準を下回る市役所本館２号館の耐震補強工事を実施する。 ▽　本工事を実施することにより、大震災発生時の来客者の安全確保や災害復旧時の行政機能の確保が可能となる。このことは、「災害に備えのあるまち」の実現に大きく寄与するものと考える。
○行政センター耐震補強事業（市民部各行政センター）
▽　衣笠行政センターの耐震補強工事に着手し、逸見・久里浜行政センターの耐震診断を実施した。 ▽　行政センターは地域の行政サービス及び市民活動の拠点であるとともに、災害対策拠点でもある。耐震補強事業を着実に実施し、利用者の安全と災害対策機能を確保することは、「災害に備えのあるまち」の実現に大きく寄与するものと考える。
○橋りょう耐震対策事業（土木みどり部道路補修課）
▽　神奈川県指定の緊急輸送路である横浜横須賀道路、本町山中道路、国道 16 号をまたぐ本市管理 10 橋の橋りょうの耐震補強工事を行っている。このうち、平成 20 年度末までに８橋の耐震補強が完了した。これにより、災害時の応急対策活動を円滑に進めることができるようになることから、「安全で安心して暮らせる社会」の実現に寄与していると考える。
○観音崎大橋補強対策事業（土木みどり部道路補修課）
▽　経年劣化が見られる観音崎大橋の耐震補強工事を行っている。 （12 径間単純 PC ホロー桁橋　L=212m　橋台　２基　　RC 橋脚　11 基） ▽　平成 19 年度に調査･設計、平成 20 年度に補強工事を着手、平成 26 年度までに完了する予定である。
○トンネル補強対策事業（土木みどり部道路補修課）
▽　災害時の応急対策活動を円滑に進めるため、トンネルの補強工事を行っている。 ▽　本市が管理する 43 トンネルのうち、内装版のない 32 トンネルについて点検した結果、補強が必要な 10 トンネルについて、平成 13 年度から補強工事に着手している。平成 20 年度末までに８トンネルの補強工事が完了した。これにより、災害時の応急対策活動を円滑に進めること

ができるようになることから、「安全で安心して暮らせる社会」の実現に寄与していると考える。
○地域防災計画推進事業（市民安全部危機管理課）
▽　ハザードマップ類の作成は、平成 20 年度から「市民の防災意識の啓発を図る事業」として「災害予防対策事業」で取り組んでおり、津波ハザードマップを 10,000 部作成し、各行政センター等で配布した。 ▽　地域防災計画については、平成 21 年度の全面改訂に向け、住民避難対策、被災者対応、本市配備体制の見直し作業を進めた。 ▽　被害予測の情報提供や防災体制の見直しを図ることは、市民の危機意識向上や安全確保につながるものであり、「災害に備えのあるまち」を実感する上で寄与するものであると考える。
○危機管理対策推進事業（市民安全部危機管理課）
▽　テロ等の脅威に対し、万全の体制で対処ができるよう関係機関と連携した国民保護訓練を実施した。また、弾道ミサイルの発射や津波警報など、国が発表する緊急情報を迅速に市民に伝達するため、「全国瞬時警報システム（Ｊ－ＡＬＥＲＴ）」を整備した。 ▽　過去には想定しなかった危機への対処能力を整え、実際に訓練等を行なうことは、「災害に備えのあるまち」を実感する上で寄与するものであると考える。

（巻末資料１）

主要事業の推進状況

将来像１　『にぎわいを生む社会』

1-1　多くの人が訪れるまち横須賀

（１）横須賀の魅力の発信

事　業　名 （担当部課）	事　業　内　容		実　施　内　容 19年度（決算）	20年度（決算）	21年度（予算）
集客促進事業 （企画調整部企画調整課）	交流人口の増加による地域経済の活性化と横須賀のイメージアップを図るため、官民連携により集客促進活動を行います。		<新規> ・「横須賀集客促進実行委員会」の設置	<新規> ・ヨコスカネイビーバーガーの広域的なPR ・横浜横須賀道路全線開通に合わせたキャンペーン <継続> ・「横須賀集客促進実行委員会」による集客活動	<継続> ・「横須賀集客促進実行委員会」による集客活動
	事業費（千円）		27,180	28,226	23,534
	成果指標 （18年度）	**主要集客施設等の来訪者数**	**2,382,237人** （1,953,585人）	**2,425,313人**	
市制100周年記念推進事業 （企画調整部企画調整課）	市制100周年を機に、郷土横須賀への誇り、愛着心などを高めるための記念事業を市民協働により実施します。		<新規> ・誘致イベントの実施（7件） ・ファイナルイベントの開催 ・イメージソング「風を感じる街～yokosuka」の普及 <拡充> ・シンボル事業の実施（7件） <継続> ・市民主催事業の実施支援（25件）		
	事業費（千円）		216,182	－	－
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	
美術館展覧会事業 （教育委員会美術館運営課）	国内外の近代・現代美術を中心とした展覧会を開催するとともに、多数の収蔵作品を展示替えして紹介し、すぐれた美術作品と出会い、感動と思索を得る場を提供します。		<新規> ・企画展の開催（6回） ・谷内六郎館における収蔵作品の展示（4回の展示替） ・所蔵品展の開催（3回の展示替） ・開館を記念した特別展の開催	<継続> ・企画展の開催（6回） ・所蔵品展の開催（4回の展示替） ・谷内六郎館における収蔵作品の展示（4回の展示替）	<拡充> ・所蔵品展の開催（4回の展示替、うち1回は特別展示） ⇒ほか継続
	事業費（千円）		89,719	81,743	84,883
	成果指標 （18年度）	**美術館観覧者数**	**165,961人** （－）	**106,520人**	

猿島公園活用事業 （土木みどり部緑地管理課）	国から譲与を受けた猿島公園の積極的な活用を図ります。		<新規> ・「エコミュージアム猿島探訪（学び・遊び・体験する）」の開催（1回） ・猿島公園譲与記念式典の開催	<継続> ・「エコミュージアム猿島探訪（学び・遊び・体験する）」の開催（1回）	⇒継続
	事業費（千円）		993	225	821
	成果指標 （18年度）	**猿島公園 来訪者数**	**99,483人** （72,740人）	**101,577人**	
よこすか開国祭開催事業 （経済部観光課）	開国をテーマとした全国に誇れるイベントを開催し、市のイメージアップと交流人口の増加を図ります。		<継続> ・開国Dancin’ ・開国まちなかイベント ・開国パレード ・開国花火大会	<継続> ・開国Dancin’ ・開国花火大会 ・開国まちなかイベント	⇒継続
	事業費（千円）		91,655	70,370	72,533
	成果指標 （18年度）	**開国祭来場者数** ※同時開催・協力イベントを含む	**470,000人** （417,000人）	**352,000人**	
地産地消推進事業 （経済部農林水産課）	情報発信などを通じて、生産者と消費者の連携強化と地場産農水産物の地域内流通を拡大し、農水産業の発展を図ります。		<新規> ・「故郷よこすかフードフェスティバル」の開催（1回） ・野菜づくり講習会の開催（2回） ・地元農水産物を利用した料理講習会の開催（4回） ・米海軍横須賀基地内における直売の開催（3回） ・農業体験学習への助成（1件）※参加者募集及び事前説明会を実施したが、台風により中止となった ・朝市、漁業体験の助成（6件） ・会津若松市開催イベントでの本市農水産物の展示販売 ・市内各種イベントへのPR出展 <継続> ・種苗放流事業費の助成	<新規> ・地産地消推進アクションプランの策定（1月） ・旬カレンダーの作成（4,000枚作成） ・よこすか地魚週間、よこすか野菜ウィークの実施（各1回） ・地産地消情報の発信 <継続> ・「故郷よこすかフードフェスティバル」の開催（1回） ・野菜づくり講演会の開催（1回） ・地場産農水産物を利用した料理教室の開催（4回） ・農業体験の実施（2回） ・米海軍横須賀基地内における直売の開催（2回） ・朝市、漁業体験の助成（7件） ・会津若松市開催イベントでの本市農水産物の展示販売 ・市内開催イベント等への出店協力 ・種苗放流事業費の助成	**【一部緊急経済対策】** **<新規>** ・地産地消活性化事業費の助成 **<拡充>** ・地産地消情報の発信 ・種苗放流事業費の助成（補助率1/3以内→1/2以内に拡充） **<継続>** ・「故郷よこすかフードフェスティバル」の開催（1回） ・地場産農水産物を利用した料理教室の開催（4回） ・農業体験の実施（2回） ・米海軍横須賀基地内における直売の開催（2回） ・よこすか地魚週間（1回） よこすか野菜ウィークの実施（2回） ・朝市、漁業体験の助成（7件） ・市内開催イベント等への出店協力
	事業費（千円）		1,711	2,809	17,941 H20緊急経済対策における補正予算含む事業費（21,574）
	成果指標 （18年度）	**地産地消イベント来場数**	**146,000人** （105,000人）	**131,000人**	

(仮称)みかさルネッサンス事業 (経済部観光課)	NHKドラマ「坂の上の雲」の放映および三笠復興50周年(H23)を契機として交流人口の増加を図るため、各種事業を実施します。				**<新規>** ・企画展等の開催 ・松山市との連携と相互協力による集客の展開 ・ポスターの駅貼り等、PR事業の実施
	事業費(千円)		－	0	0 H20緊急経済対策における補正予算含む事業費(20,000)
	成果指標 (18年度)	**記念艦三笠 観覧者数**	－ (－)	－	
横須賀線開業120周年記念イベント (経済部観光課)	平成21年6月にJR横須賀線が開業120周年を迎えるにあたり、記念イベントを実施します。				**<新規>** ・JR東日本横浜支社と共同で記念イベント実施 ・新型車両展示、記念グッズ販売 ・飲食イベント及びステージイベント実施
	事業費(千円)		－	0	0 H20緊急経済対策における補正予算含む事業費(2,500)
	成果指標 (18年度)	**記念イベント来場者数**	－ (－)	－	**46,000人**

（２）新たな魅力の創出

事　業　名 （担当部課）	事　業　内　容		実　施　内　容 19年度（決算）	20年度（決算）	21年度（予算）
定住促進事業 （企画調整部企画調整課）	横須賀の都市活力を維持・向上させるため、20代後半から30代の結婚や出産、子育て期の世帯を主たる対象とした「定住促進アクションプラン」を策定し、全庁的に定住促進策に取り組みます。		<新規> ・定住促進アクションプランの策定 ・定住促進PR事業の実施	<新規> ・ファーストマイホーム応援制度の創設、運用開始 ・スイートホーム応援制度の創設、運用開始 <拡充> ・定住プロモーションの展開	・ファーストマイホーム応援制度の継続 ・スイートホーム応援制度の継続 ・定住プロモーションの継続
	事業費（千円）		4,512	17,841	77,879
	成果指標 （18年）	**社会増減数**	**△512人** （△2,510人）	**△344人**	
商業振興対策事業 （経済部商工振興課）	商店街の組織力強化や商店の経営安定などを図り、高齢者をはじめとした市民生活の利便性の向上や、にぎわいのある地域づくりを進めます。		<新規> ・生鮮食料品小売商業活性化事業補助（2件） ・商店街診断（3件） ・お店の後継ぎお見合い広場（お見合い3件） ・中心市街地活性化をはじめとするまちづくりに取り組むY.A.M（横須賀エリアマネジメント）株式会社への出資 <継続> ・にぎわいづくりイベント事業補助（32件） ・にぎわいづくりステップアップ事業補助（6件） ・商店街協働空き店舗対策事業補助（3件） ・空き店舗出店事業補助（3件） ・商店街共同施設整備・補修事業補助（12件） ・商店街街路灯等電気料金補助（84件） ・パワーアップ商店街モデル事業（1件）	<拡充> ・空き店舗出店事業補助6件 ・パワーアップ商店街モデル事業4件 ・空き店舗等対策の拡大・強化 <継続> ・にぎわいづくりイベント事業補助（31件） ・活き活き商店街サポート事業補助（4件） ・商店街協働空き店舗対策事業補助（2件） ・商店街共同施設整備・補修事業補助（5件） ・商店街街路灯等電気料金補助（82件） ・生鮮食料品小売商業活性化事業補助（3件） ・お店の後継ぎお見合い広場（お見合い3件）	<新規> ・横須賀プレミアム商品券の発行 ・商店街街路灯省エネ電球交換補助 ・商店街街路灯等撤去補助 ・個店PRの推進 ・商店街統合の奨励 <拡充> ・商店街街路灯等電気料金補助 ・商店街共同施設整備・補修事業補助 ⇒ほか継続
	事業費（千円）		76,105	68,680	94,845 H20緊急経済対策における補正予算含む事業費（299,662）
	成果指標 （17年度）	**顧客吸引力指数** **（3年毎）**	**0.88** （0.93）	－	

(仮称)久里浜1丁目公園の整備 (土木みどり部公園建設課)	すでに寄附を受けている公園用地に隣接する国有地を取得し、今ある自然環境を活かした公園を整備します。				**<新規>** ・測量調査 ・基本設計
	事業費(千円)		−	−	16,209
	成果指標 (18年度)	−	− (−)	−	

将来像１　『にぎわいを生む社会』

1-2　多くの人が働くことができるまち横須賀

（１）就労意欲がある人への支援

事　業　名 （担当部課）	事　業　内　容		実　施　内　容 19年度（決算）	20年度（決算）	21年度（予算）
雇用促進事業 （経済部商工振興課） （経済部企業誘致推進課）	市内の雇用状況を好転させるため、雇用につながる各種施策を行います。		<新規> ・就職情報の広報 ・職業訓練費（講座受講料）の20%を助成 ・パート、アルバイト雇用に対する企業支援 <継続> ・就職相談会の開催、協力 ・駐留軍要員離職者の再就職相談	<新規> ・中小企業従業員採用時経費の助成 →整理補正により未実施 ⇒職業訓練費の助成（整理補正により未実施）を除き継続	<新規> ・技術校就学奨励金制度の創設 ⇒ほか継続
	事業費（千円）		1,778	1,708	4,999
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	
障害者雇用促進事業 （健康福祉部障害福祉課）	知的障害者と精神障害者の雇用促進と職場定着を図ります。		<継続> ・雇用奨励金　１人当たり月４万円	⇒継続	⇒継続
	事業費（千円）		98,215	99,497	108,978
	成果指標 （18年度）	**障害者の雇用割合**	**5.7%** （5.8%）	**5.6%**	
産学官連携推進事業 （経済部商工振興課） （経済部企業誘致推進課）	産学官の連携を情報通信産業のみならず製造業にも拡大し、地元産業および人材育成の活性化を図ります。		<新規> ・産学官コーディネーターによる市内企業と大学等の連携 ・産学官セミナーの開催 <継続> ・横須賀市産学官交流センターの運営 ・人材育成研修事業等への支援	⇒継続	（財）横須賀市産業振興財団の自主事業として実施、事業内容は継続 ・産学官コーディネーターによる市内企業と大学等の連携 ・産学官セミナーの開催 ⇒ほか継続
	事業費（千円）		68,433	57,236	68,099
	成果指標 （18年度）	**製造業と大学等マッチング数**	**1件** （0件）	**2件**	
	成果指標 （18年度）	**YRP進出大学共同研究実績数**	**21件** （13件）	**16件**	

ベンチャー支援事業 （経済部商工振興課）	新しい産業を創出するため、ベンチャー事業などの支援、育成を図ります。		<新規> ・創業セミナーの開催 ・創業オーディション：優れたビジネスプランに50万円の奨励金を支給 <継続> ・家賃補助 ・融資 ・弁護士・公認会計士等による相談 ・産業交流プラザ創業支援オフィスの運営	⇒継続	<拡充> ・ビジネスオーディション：ステップアップ部門を創設し優れたビジネスプランに30万円の奨励金を支給 ⇒ほか継続
	事業費（千円）		16,421	15,505	23,696
	成果指標 （18年度）	**新たに開設した事業所数**	**407社** （380社）	**341社**	

（２）雇用の場の創出

事　業　名 （担当部課）	事　業　内　容		実　施　内　容 19年度（決算）	20年度（決算）	21年度（予算）
企業等立地促進事業 （経済部企業誘致推進課） （経済部商工振興課）	新たに立地する企業を増やし、また、既存企業の設備投資拡大を支援することにより、市内産業の振興を図ります。		<拡充> ・企業等拡大再投資奨励金の適用要件の引下げ ・企業等立地に伴う税の軽減制度　5年間1/2軽減→3年間免除 <継続> ・企業等立地奨励金 ・企業等立地雇用奨励金 ・企業等拡大再投資雇用奨励金 ・企業等立地促進融資制度	＜新規＞ ・企業立地促進融資利子補給制度（県産業集積促進融資を受けて市内に立地した場合、融資残高の1％を交付） ⇒企業等立地促進融資制度は新規受付を終了し、それ以外は継続	⇒継続
	事業費（千円）		198,158	332,405	424,787
	成果指標 （18年度）	**支援制度を活用した企業で増加した就業者数**	**466人** （0人）	**186人**	
工業振興対策事業 （経済部商工振興課）	市内中小企業の活性化を図るため、ビジネスチャンスの創出と技術力の向上を目的とした各種支援を行います。		<新規> ・ものづくり設備活性化補助 <拡充> ・ものづくり技術開発促進事業補助　2企業→3企業 <継続> ・産業見本市出展補助 ・発明推進事業補助 ・中小企業技術者研修受講料補助	⇒ほか継続 ⇒継続 ⇒継続 （廃止） （廃止）	<新規> ・設備投資特別減税制度 <拡充> ・企業PR支援補助 ⇒ほか継続
	事業費（千円）		17,050	16,755	18,954
	成果指標 （17年度）	**製造業製造品粗付加価値額**	**2,940億円** （2,865億円）	**3,429億円**	

中小企業金融対策事業 （経済部商工振興課）	市内中小企業の金融の円滑化および経営の安定、設備の充実とベンチャー事業者などの開業促進を図るため、融資・助成による支援を行います		＝融資資金＝ **〈新規〉** ・シニア創業資金 **〈拡充〉** ・経営支援資金 返済期間 5年→7年 **〈継続〉** ・事業資金 ・経済変動対策資金 ・商工業施設整備促進資金 ・新分野事業振興特別資金 ＝助成制度＝ **〈拡充〉** ・中小製造業設備投資利子補給　対象額 5,000万円→3,000万円 **〈継続＞** ・信用保証協会利用時の保証料を助成	**〈新規〉** ・緊急経済対策特別資金 **〈拡充〉** ・シニア・女性創業資金 ⇒ほか継続	**〈拡充〉** ・中小製造業設備投資利子補給　対象額 機械及び装置 3,000万→1,000万 ・金融機関への預託金 25億 ⇒ほか継続
	事業費（千円）		2,566,302	2,579,042	2,589,553 H20緊急経済対策における補正予算含む事業費 （5,289,553）
	成果指標 （18年度）	**投資的な資金の活用実績**	**43件　466,900千円** （61件　715,200千円）	**45件** **578,580千円**	

将来像２　『新しい芽が伸びゆく社会』

2-1　子育て世代に選ばれるまち横須賀

（１）早期からの出産・育児支援の充実

事業名 （担当部課）	事業内容		実施内容 19年度（決算）	20年度（決算）	21年度（予算）
こんにちは赤ちゃん事業 （こども育成部こども健康課）	妊娠初期から生後4カ月までの乳児およびその保護者に対し、早期から家庭訪問・電話相談・面接相談などを行うことにより、虐待の発生予防とともに健やかな育児支援を図ります。		<新規> ・出張型妊産婦おしゃべりサロンの実施 ・おじいちゃん・おばあちゃんの育児教室の実施 4回 <拡充> ・新生児、産婦の全戸訪問の実施 ・妊婦の全数把握 ・プレママ・プレパパ教室　19回→40回(休日等含む) ・妊婦さんのための料理教室 6回→8回	<拡充> ・出張型妊産婦おしゃべりサロンの充実 30回→43回 ・妊婦さんのための料理教室の充実　8回→12回 ⇒ほか継続	<拡充> ・新生児から生後4ヶ月児のいる家庭の全戸訪問 ⇒ほか継続
	事業費（千円）		10,074	10,840	13,119
	成果指標 （18年度）	**妊娠初期から生後4カ月までの乳児世帯への訪問件数**	**3,082件 延市外者も含む （－）**	**3,376件 延市外者も含む**	
助産所支援事業 （こども育成部こども健康課）	産科医不足の問題が深刻化する中、出産場所の確保を目的に、助産所設置に必要な緊急対応可能である民間嘱託医療機関に対し助成を行い、助産所支援を行います。		<新規> ・民間嘱託医療機関への助成 （応募なし）	⇒継続	⇒継続
	事業費（千円）		0	0	3,650
	成果指標 （18年度）	**民間嘱託 医療機関数**	**0 （0）**	**0**	
助産師復職支援事業 （こども育成部こども健康課）	市民が安心して子どもを生み、育てられるよう出産場所の確保を図るため、地域に潜在する助産師の発掘および復職の支援を行います。		<新規> ・助産師復職研修の開催 ・助産師スキルアップセミナーの開催 ・助産師人材登録開設 ・助産所および助産師活動のPR	⇒継続	⇒継続
	事業費（千円）		1,065	801	939
	成果指標 （18年度）	**復職助産師数**	**3人 （－）**	**9人**	
	成果指標 （18年度）	**助産師人材登録者数**	**63人 （－）**	**82人**	

市民病院院内助産の開設事業 **（旧）市民病院助産師外来の開設事業** （病院管理部市民病院医事課）	妊婦へのきめ細かな対応と産科医師不足により増大している医師の負担を軽減するための助産師外来を発展させ、助産師が中心となって妊娠中から出産、育児期まで継続的にお母さんと赤ちゃんをサポートする「院内助産」の開設に向けて準備を進めます。		**<新規>** ・助産師外来の開設運営 ・6月保健指導・母乳外来開始 ・10月妊婦健診開始	**<新規>** ・助産師の診療所への派遣研修（8人） ・助産師主体による分娩介助の試行（3月から） **<拡充>** ・助産師外来（妊婦健診）の回数増と1回当りの所要時間の拡大 2回→3回 30分→45分 ⇒ほか継続	⇒継続
	事業費（千円）		10,333	15,709	11,310
	成果指標 （18年度）	**助産師外来 受診者数**	**835人** （－）	**1,469人**	
産科医療対策支援事業 （健康福祉部健康福祉総務課）	周産期救急患者の受け入れの拠点となる「基幹病院」のNICU施設および設備整備に対し助成を行い、産科医療体制の充実を図ります。		**<新規>** ・産科医療対策支援助成（NICU整備） 横須賀共済病院		
	事業費（千円）		10,790	－	－
	成果指標 （18年度）	**周産期救急患者 の病床数**	**9床** （6床）	**9床**	
特定不妊治療費助成事業 （こども育成部こども健康課）	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額の医療費がかかる配偶者間の不妊治療費の助成を充実します。		**<拡充>** ・助成回数 1回→2回 ・所得制限の緩和 650万円→730万円 ・給付件数137件	⇒継続	⇒継続
	事業費（千円）		14,224	18,737	21,222
	成果指標 （18年度）	**不妊治療費 申請者数**	**139件** （79件）	**179件**	
母子健康診査事業 （こども育成部こども健康課）	安全な出産のために、妊婦健診を実施し、妊婦の健康管理の向上と経済的負担の軽減を図ります。			**<新規>** ・子宮頸がん検査 ・C型肝炎検査 ・血糖値（グルコース）検査 **<拡充>** 妊婦健診の公費負担回数　2回→5回	**<拡充>** ・助成回数　5回→16回（最大） ・還付方式の導入
	事業費（千円）		－	74,153	167,345
	成果指標 （18年度）	**妊婦1人あたりの 健診受診回数**	**1.85回** （－）	**4.8回**	
小児医療費助成事業 （こども育成部こども青少年支援課）	子育てにかかる経済的負担を軽減し、適切な医療を早期に提供するため、小児医療費の一部を助成します。		**<拡充>** ・対象年齢の拡大　通院　5歳→入学前 ・所得制限の緩和 423万円→582万円 （扶養人数3人の場合）	**<拡充>** ・所得制限の緩和 582万円→654万円 （扶養人数3人の場合） ※1歳から小学校入学前児童の入院・通院費及び小学校・中学校児童の入院費を対象	⇒継続
	事業費（千円）		716,670	776,810	780,561
	成果指標 （18年度）	**小児医療受給件数**	**308,319件** （281,196件）	**370,060件**	

感染症対策事業 (こども育成部こども健康課)	麻しん(はしか)の根絶と風しん(三日ばしか)対策を強化するため、麻しん風しん混合ワクチン(MR)の接種対象を拡大します。		・定期外予防接種 2歳～高3 未接種者を対象 2月1日～3月31日実施	**<新規>** ・中学1年生相当年齢 ・高校3年生相当年齢 (24年度まで) **<継続>** ・1歳児 ・幼稚園、保育園年長児	**<拡充>** ・小学校4，5年生相当年齢 ⇒ほか継続
	事業費(千円)		215,338	161,975	176,668
	成果指標 (18年度)	**麻しん・風しんの市内発症数**	**765件** (8件)	**61件**	
保育園の新規開園事業 (こども育成部保育課)	待機児童数の解消に向け、新たに開園する民間保育園に対し、運営支援などを行います。		**<新規>** ・新規保育園の開設 ・保育園定員の変更	**<新規>** ・新規保育園の開設　1園 **<拡充>** ・保育園定員の変更　1園	<拡充> ・保育園定員の変更　2園
	事業費(千円)		93,279	53,384	149,660
	成果指標 (18年度)	**保育所待機児童数**	**20人** (50人)	**61人**	
夜間保育園の新規開園事業 (こども育成部保育課)	就労時間の多様化による保育ニーズに対応するため、新たに夜間保育を行う民間保育園に対し、運営支援などを行います。				**<新規>** ・民間保育園の開設 (未実施)
	事業費(千円)		－	－	－
	成果指標 (18年度)	**保育所待機児童数**	**20人** (50人)	**61人**	
保育園の延長保育拡充事業 (こども育成部保育課)	就労時間の多様化による保育ニーズに対応するため、公立保育園の保育時間を延長します。		**<拡充>** ・田浦保育園の保育時間の延長	**<拡充>** ・公立保育園全園の保育時間の延長	⇒継続
	事業費(千円)		2,200	5,661	18,313
	成果指標 (18年度)	**利用児童数**	**延112人** (延69人)	**延276人**	
特定保育拡充事業 (こども育成部保育課)	保護者のパートタイム労働などによる週2～3日の保育ニーズに対応するため、特定保育を拡充します。				・10人定員で実施
	事業費(千円)		－	－	－
	成果指標 (18年度)	**特定保育児童数**	**延127人** (延130人)	**延64人**	

乳幼児健康支援デイサービスセンター事業 (こども育成部保育課)	子育てと仕事の両立を支援するため、うわまち病院内に開設した乳幼児デイサービスセンターにおいて、病気により集団生活が困難な子どもを預かります。		<拡充> ・対象を病気回復期から病児へ拡大	⇒継続	⇒継続
	事業費(千円)		19,724	18,481	18,500
	成果指標 (18年度)	**利用児童数**	**延99人** (延89人)	**延167人**	
児童福祉施設整備補助事業(保育所) (こども育成部保育課)	保育所入所児童の処遇向上および待機児童の解消を図るため、民間保育園の施設整備に対する助成事業を創設します。				<新規> ・新規保育園の建設　1園 ・既存保育園の改築　1園
	事業費(千円)		－	－	166,440
	成果指標 (18年度)	**保育所 待機児童数**	**20人** (50人)	**61人**	
就園奨励事業 (こども育成部保育課)	幼稚園児がいる世帯の経済的負担を軽減するため、所得状況に応じて保育料の一部を助成します。				<拡充> ・補助単価の引き上げ ・第2子以降の保護者負担の引き下げ
	事業費(千円)		－	－	542,846
	成果指標	**幼稚園就園率**	**98.5%**	**97.4%**	

(2)放課後児童施設の充実

事業名 (担当部課)	事業内容		実施内容		
			19年度(決算)	20年度(決算)	21年度(予算)
学童クラブ助成事業 (こども育成部保育課)	保護者などが放課後不在となる家庭の児童の健全育成を図るため、民間学童クラブへの助成を行います。		<新規> ・小規模学童クラブ(児童数7～9人)設立時の補助 <拡充> ・学童クラブ数 37クラブ→42クラブ ・学童クラブ設立時の補助	<拡充> ・学童クラブ数の増　42クラブ→45クラブ ・家賃補助金限度額の増 月額10万円→14万円 ⇒ほか継続	<新規> ・長期休暇分長時間開設加算の新設 <拡充> ・学童クラブ数の増　42クラブ→51クラブ ・障害児加算の充実 ・長時間開設加算の充実
	事業費(千円)		112,453	140,195	184,498
	成果指標 (18年度)	**放課後児童施設 未設置小学校区数**	**8小学校区** (8小学校区)	**8小学校区**	
わいわいスクール運営事業 (こども育成部保育課)	子どもたちの放課後の居場所づくりとして、小学校の余裕教室をプレイルームに改修し、様々な体験・活動の場として提供します。		<新規> ・(仮称)放課後対策事業運営委員会の設置 <拡充> ・開設校　5校→7校 ・開設時間の延長　16時→18時 (未実施)	<拡充> 開設校　5校→7校 (未実施)	<拡充> 開設校　5校→6校
	事業費(千円)		5,500	8,780	14,825
	成果指標 (18年度)	**放課後児童施設 未設置小学校区数**	**8小学校区** (8小学校区)	**8小学校区**	

（３）「はぐくみかん」の開設による総合的な子育て支援

事　業　名 （担当部課）	事　業　内　容		実　施　内　容 19年度（決算）	20年度（決算）	21年度（予算）
（仮称）こどもセンター建設事業 （こども育成部こども青少年企画課）	将来にわたって子どもに関する総合的、一体的な取り組みを進めていくための拠点として、療育相談センターと児童相談所、その他子どもと子育てに関する支援機能を併せ持つ（仮称）こどもセンター（はぐくみかん）を整備します。		・（仮称）こどもセンター（はぐくみかん）建設		
	事業費（千円）		2,455,258	－	－
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	
療育相談センター事業 （こども育成部こども青少年支援課）	はぐくみかん内に療育相談センターを設置し、発達の障害または遅れのある児童への療育、相談などの一貫した支援を行います。		・開設準備	〈新規〉 ・開設運営	⇒継続
	事業費（千円）		68,274	340,589	398,404
	成果指標 （18年度）	**療育相談センター延べ利用者数**	－ （－）	**14,237人**	
一時保護所事業 （こども育成部児童相談所）	はぐくみかん内に一時保護所を設置し、児童相談所が保護した児童について、対応が決定するまでの間、養育、生活指導、行動観察、健康管理などを行います。		・開設準備	〈新規〉 ・開設運営	⇒継続
	事業費（千円）		2,680	71,746	80,225
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	

将来像２　『新しい芽が伸びゆく社会』

2-2　学びを大切にするまち横須賀

（１）一人ひとりの立場にたった支援の充実

事　業　名 （担当部課）	事　業　内　容		実　施　内　容 19年度（決算）	20年度（決算）	21年度（予算）
子どもサポートシステム推進事業 （教育委員会学校教育課）	支援や配慮が必要となる幼児児童生徒が抱えているさまざまな課題に対応するため、総合的な支援教育を推進します。		〈新規〉 ・小学校スーパーバイザーの配置 ・相談員等の合同研修会の開催 〈拡充〉 ・ふれあい相談員　週6時間→9時間 ・特別支援学級介助員の配置校　22校→25校 ・教育支援臨時介助員の配置　5,459日→7,842日	〈拡充〉 ・特別支援学級介助員の配置校　25校→28校 ・教育支援臨時介助員の 配置日数 7,842日→8,066日 ⇒ほか継続	〈拡充〉 ・小学校ふれあい相談員の増 ・教育支援臨時介助員の配置日数の増 ・特別支援学級介助員の増 ⇒ほか継続
	事業費（千円）		73,947	82,793	100,553
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	
不登校対策事業 （教育委員会学校教育課）	さまざまな問題から不登校となった児童生徒に対して、よりきめ細かい支援を行うため、総合的な不登校対策を推進します。		〈拡充〉 ・訪問相談員配置中学校の増　10校→15校 〈継続〉 ・中学校スーパーバイザーの配置	〈拡充〉 ・訪問相談員配置中学校 15校→24校（20名体制） ⇒ほか継続	〈新規〉 ・登校支援アドバイザーの設置 〈拡充〉 ・訪問相談員中学校配置　20校→24校（24名体制） ⇒ほか継続
	事業費（千円）		33,553	41,830	54,994
	成果指標 （18年度）	**中学生100人当りの不登校生徒数**	**5.3人** （5.1人）	**4.8人**	
	成果指標 （18年度）	**中学生不登校生徒の学校復帰率**	**55.7%** （42.4%）	**53.2%**	
	成果指標 （18年度）	**小学生100人当りの不登校生徒数**	**0.5人** （0.6人）	**0.5人**	
	成果指標 （18年度）	**小学生不登校生徒の学校復帰率**	**42.7%** （34.6%）	**44.5%**	
キャリア教育推進事業 （教育委員会学校教育課）	望ましい職業観・勤労観を育成し、児童生徒一人一人が、自己の個性に合った進路を主体的に選択できる能力を養う「キャリア教育」を商工会議所と協働で推進します。				〈新規〉 ・商工会議所との協働事業 協働事業所の発掘 中学生自分再発見プロジェクト
	事業費（千円）		－	－	3,048
	成果指標 （18年度）	**協力事業所数**	― （－）	**1,906**	

教職員人事管理関係経費 （教育委員会教職員課）	「9年間の学びの系統性」を重視し、小学校において、より専門的な指導を行うことができる教科担任制をモデル校に導入します。				〈新規〉 ・小学校教科担任制非常勤講師　2人
	事業費（千円）		－	－	4,655
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	

（２）青少年の健やかな成長の支援

事　業　名 （担当部課）	事　業　内　容		実　施　内　容 19年度（決算）	20年度（決算）	21年度（予算）
青少年活動支援事業 （こども育成部こども青少年企画課）	青少年の健やかな成長を地域社会全体で支援する環境を整えるため、青少年活動や青少年育成活動を支援するとともに、若い世代のリーダー養成を強化します。		〈新規〉 ・ユース探検隊実施 1回 〈拡充〉 ・ユースフォーラムの開催　1泊2日・1回 〈継続〉 ・青少年育成推進員の活動支援	＜継続＞ ・ユース探検隊実施 1回 〈継続〉 ・ユースフォーラムの開催 1泊2日・1回 〈継続〉 ・青少年育成推進員の活動支援	⇒継続 （青少年活動推進事業に一本化）
	事業費（千円）		17,816	21,513	19,054
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	
青少年・教育相談事業 （こども育成部こども青少年支援課）	不登校相談、発達障害関連相談、ひきこもり等思春期における諸問題について、子ども本人や保護者への相談の機会の提供や、巡回街頭指導等の非行防止活動を実施します。		＝青少年相談事業＝ （青少年課）　19,324 〈新規〉 ・青少年自立支援推進事業 ＝教育相談事業＝ （教育研究所）　10,068 〈継続〉 ・面接相談 ・電話相談（土日祝日も対応） ・Eメール相談 ・訪問相談 ・学校学級経営相談	青少年に関する社会問題や教育問題の複雑化に対応するため、青少年相談と教育相談を統合 メール相談　132件 電話相談　981件 面接相談等　4,683件 青少年巡回指導　1,103件	〈拡充〉 ・青少年・教育専門相談員の増 週26人→週27人
	事業費（千円）		29,392	25,305	27,283
	成果指標 （18年度）	**非行少年数**	**6,256人** （6,283人）	**8,117人**	

（３）多様な教育・学習の場の充実

事　業　名 （担当部課）	事　業　内　容		実　施　内　容 19年度（決算）	20年度（決算）	21年度（予算）
国際教育指導事業 （教育委員会学校教育課）	児童生徒が多文化共生社会で生きる力をつけるため、国際教育を推進します。		〈新規〉 ・国際教育相談員の配置 〈拡充〉 ・日本語指導員派遣対象校　33校→40校 〈継続〉 ・国際教育指導助手の派遣	〈新規〉 ・小学校英語活動アドバイザーの派遣 ⇒ほか継続	〈拡充〉 ・日本語相談員の派遣　年40回→年50回
	事業費（千円）		29,062	13,354	15,875
	成果指標 （18年度）	**学校満足度**	**100%** （100%）	**100%**	
国際コミュニケーション能力育成事業 （教育委員会学校教育課）	市立学校全校にALTを配置し、ネイティブスピーカーと直接触れ合う時間を増やすことにより、子どもたちの国際コミュニケーション能力を育成します。			〈新規〉 ・総合高校（定時制）にALT配置　1人 〈拡充〉 ・小学校にALT配置　6人→30人 ・中学校にALT配置　9人→19人	⇒継続
	事業費（千円）		－	191,104	232,228
	成果指標 （18年度）	**英語によるコミュニケーション能力の習得状況**	**72%** （－）	**73%**	
芸術鑑賞会 （教育委員会学校教育課）	子どもたちの豊かな心を育むため、各種芸術鑑賞会を実施します。		〈新規〉 ・美術作品鑑賞会 〈継続〉 ・オーケストラ鑑賞会 ・オペラ鑑賞会	⇒継続	〈新規〉 ・ミュージカル鑑賞会 ⇒ほか継続
	事業費（千円）		29,365	30,257	29,792
	成果指標 （18年度）	**アンケート調査による児童生徒の満足度**	**80%** （80%）	**94%**	
子ども読書活動推進事業 （教育委員会中央図書館）	すべての子どもたちが、容易に本と出会うことのできる環境の整備を推進します。		〈継続〉 ・幼稚園・保育園児の保護者、小学生へのブックリストの配布 ・BCG接種時にブックスタートパックの配布 ・図書館でのおはなし会等の実施	〈新規〉 ・中学生へのブックリストの 配布 ・外国語版ブックスタートアドバイス集の配布 ⇒ほか継続	〈新規〉 ・「（仮称）作家と遊ぼう」の開催 ⇒ほか継続
	事業費（千円）		7,896	8,040	7,110
	成果指標 （18年度）	**児童図書の貸出冊数**	**394,061冊** （392,528冊）	**408,164冊**	

美術館教育普及事業 （教育委員会美術館運営課）	美術への理解を深め、美術館に対して親しみを感じられるように、美術館を活用した教育普及活動を行います。		<新規> ・講演会、ワークショップなどの開催 ・学校、福祉と連携した活動 ・市民ボランティアの募集、育成、活用	<拡充> ・学校と連携した活動 ・障害のある人を含め、すべての人が美術に触れ楽しむことができる活動 ⇒ほか継続	<拡充> ・広場を使った映像作家によるスライドショーの実施 ・未就学児童を対象としたワークショップの実施 ⇒ほか継続
	事業費（千円）		5,586	12,256	14,260
	成果指標 （18年度）	**教育普及事業 参加者数**	**2,608人** （－）	**1,535人**	
明日の文化活動担い手育成事業 （企画調整部文化振興課）	子どもたちの文化への関心を高めるため、文化体験の機会を提供します。		<継続> ・子どものための親子コンサートの開催　1回 ・子ども文化活動体験講座の開催　4回	<新規> ・文化団体が行う子どもを対象とした活動への支援 ⇒ほか継続　（体験講座開催回数　3回）	⇒継続
	事業費（千円）		737	793	1,221
	成果指標 （18年度）	**講座等の 参加人数**	**468人** （－）	**521人**	
学校再編推進事業 （教育委員会総務課）	市立小・中学校の規模や配置を適正化し、児童生徒の教育環境の整備を行います。		<新規> ・市立小・中学校の適正規模及び適正配置に関する実施計画（平成19年度～平成22年度）の策定 ・地域別協議会の設置3ヵ所	・地域別協議会による検討　5ヵ所 （うち新規設置2カ所、検討終了地域2カ所）	・地域別協議会による検討　4ヵ所 （うち新規設置1カ所）
	事業費（千円）		1,955	4,011	5,170
	成果指標 （18年度）	**適正規模（12～24学級） の小学校数**	**48校中38校** （48校中37校）	**48校中38校**	**48校中37校**
	成果指標 （18年度）	**適正規模（12～24学級） の中学校数**	**24校中14校** （25校中16校）	**24校中12校**	**24校中12校**
学校運営支援事業 （教育委員会学校教育課）	学校教育活動への理不尽な要求やクレームなど解決が困難な問題に関して、弁護士の助言や指導を得て、問題の早期解決に役立てることにより、教師が子ども一人一人に向かい合うための十分な時間がとれるよう支援します。			<新規> ・弁護士との委託契約　4人	⇒継続
	事業費（千円）		－	2,200	2,400
	成果指標 （18年度）	**弁護士への 相談件数**	**1件** （1件）	**22件**	

ICT活用教育推進事業 （教育委員会教育研究所）	小学校、中学校、ろう学校、養護学校に校内LANを整備し、各学級にノート型パソコン1台と各学年2学級に1台の割合でプロジェクターを配備してICTを活用した教育を推進します。		<新規> 小学校18校	<拡充> ・小学校19校	<拡充> ・小学校11校、中学校24校、ろう学校、養護学校
	事業費（千円）		0	407,720	452,494
	成果指標 （18年度）	**PC1台あたりの児童生徒数**	**９人** （－）	**８人**	
総合体育会館空調設備等整備事業 （教育委員会スポーツ課）	快適なスポーツ環境の提供と災害時の避難場所としての機能向上のため、空調等設備工事を行います。		<新規> ・横須賀アリーナの空調・音響設備工事	<繰越> ・横須賀アリーナの空調・音響設備工事	
	事業費（千円）		0	281,796	－
	成果指標 （18年度）	**第一競技場利用人数**	**114,460人** （108,538人）	**107,403人**	
（仮称）佐原２丁目公園の整備 （土木みどり部公園建設課）	サッカー場を主体とした人工芝グラウンドおよび多目的運動公園を整備するとともに、地域の防災拠点としても活用できる防災機能を高めた公園を整備します。				<新規> ・測量調査 ・基本設計
	事業費（千円）		－	－	21,999
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	
学校空調設備整備事業 （教育委員会総務課） （教育委員会学校管理課）	夏季期間中の教育環境の向上および事務の効率化を図るため、計画を前倒しして、今後3年間で小学校の普通教室などに空調設備を整備します。		<拡充> ・小学校4校	⇒継続	<拡充> ・小学校6校
	事業費（千円）		122,787	98,550	196,564
	成果指標 （18年度）	－	― （－）	－	
資料情報提供事業 （教育委員会教育研究所）	子どもたちの読書への関心や主体的な学習の力を高めるために、学校図書館活性化担当チームを学校に派遣します。				<新規> ・学校図書館活性化担当非常勤職員などの配置
	事業費（千円）		－	－	8,271
	成果指標 （18年度）	**担当チームの派遣学校数**	― （－）	－	

将来像３　『長寿を楽しめる社会』

3-1　高齢者が活躍するまち横須賀

（１）健康づくりの支援

事　業　名 （担当部課）	事　業　内　容		実　施　内　容 19年度（決算）	20年度（決算）	21年度（予算）
健康づくり推進事業 （健康福祉部保健所健康づくり課）	市民一人ひとりが自主的な健康管理意識を持ち、生活習慣病の予防や健康増進に努めるための各種事業を実施します。		<新規> ・ウォーキングマップの作成（100部） <継続> ・健康づくり教室の開催（57回、1,621人） ・健康づくりリーダー育成講座の開催（食生活コース延8回、延110人・運動コース延7回、延87人） ・ウェルシティまつりの共催（延参加者数、3,114人） ・市民健康体操講習会の開催（5団体、325人）	<継続> ・ウォーキングマップの作成（120部） ・健康づくり教室の開催（62回、1,569人） ・健康づくりリーダー育成講座の開催（食生活コース延5回、延28人、運動コース延4回、延22人） ・ウェルシティまつりの共催（延参加者数、2,076人） ・市民健康体操講習会の開催（5団体、326人）	⇒継続
	事業費（千円）		1,213	973	1,322
	成果指標 （16年度）	**市民健診受診者のうちBMI25以上の人の割合**	**25.0%** （26.4%）	**24.3%**	
市民健診事業 （健康福祉部保健所健康づくり課）	疾病の早期発見、早期治療のため、保健所健診センターおよび市内委託医療機関において健康診査を実施します。		<継続> ・市民健診の実施	<新規> ・後期高齢者健康診査 ⇒継続	⇒継続
	事業費（千円）		555,168	377,445	449,976
	成果指標 （18年度）	**基本検診受診率**	**32.4%** （31.2%）	**32.7%**	－
	成果指標 （18年度）	**各種がん検診受診者数**	－ （－）	**70,692人**	
特定健康診査事業 （健康福祉部健康保険課）	40歳から74歳の国民健康保険の被保険者に対する生活習慣病の予防に重点を置いた特定健康診査を実施します。			<新規> ・受診人数10,223人（全対象者の12.2%）	・受診予定人数30,279人（全対象者の35%）
	事業費（千円）		－	86,524	301,163
	成果指標 （18年度）	**特定検診受診率**	－ （－）	**12%**	
特定保健指導事業 （健康福祉部健康保険課）	40歳から74歳の国民健康保険の被保険者で、特定健診の結果により健康の保持に努める必要がある方に対し、動機付け支援・積極的支援の保健指導を実施します。			<新規> ・指導人数　11人（全対象者の 0.8%）	・指導予定人数　1,507人（全対象者の20%）
	事業費（千円）		－	137	29,882
	成果指標 （18年度）	**生活習慣病発見率**	－ （－）	－	

地域支援事業 （健康福祉部長寿社会課・保健所健康づくり課）	介護保険における要支援・要介護状態になる前の高齢者に対して介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なケアマネジメント機能を強化します。		=介護予防事業= ○特定高齢者施策 **<拡充>** ・基礎身体能力向上 **<継続>** ・介護予防特定高齢者把握 ○一般高齢者施策 **<継続 >** ・地域介護予防活動支援 ・介護予防普及啓発 ＝包括支援事業＝ ○包括的支援 **<継続>** ・地域包括支援センター運営 ・高齢者虐待防止 ○家族介護支援 **<新規>** ・認知症サポーター養成 **<継続>** ・認知症高齢者相談 ○日常生活自立支援 **<新規>** ・よこすか市民後見人等養成 ・シルバーハウジング生活援助員派遣 **<継続>** ・成年後見人制度利用支援	=介護予防事業= ○特定高齢者施策 **<拡充>** ・介護予防特定高齢者把握 ○一般高齢者施策 ⇒継続 ＝包括支援事業＝ ○包括的支援 **<拡充>** ・地域包括支援センター運営　12ヵ所→13ヵ所 ⇒ほか継続 ○家族介護支援 ⇒継続 ○日常生活自立支援 ⇒継続	=介護予防事業= ○特定高齢者施策 ⇒継続 ○一般高齢者施策 〈新規〉 ・介護予防サポーターの養成 ・世代間の交流 ⇒ほか継続 ＝包括支援事業＝ ○包括的支援 ⇒継続 ○家族介護支援 ⇒継続 ○日常生活自立支援 ⇒継続
	事業費（千円）		276,233	340,936	447,505
	成果指標 （18年）	**要介護認定新規申請時平均年齢**	**77.9歳** （77.7歳）	**78.3歳**	

地域医療連携推進事業 (健康福祉部保健所総務課)	市民が身近なところで、安全で質の高い医療や介護サービスを安心して受けられるようにするため、横須賀市医師会が実施する、医療機関相互で患者の診療情報などを共有化するシステムの構築費用の一部を助成し、切れ目のない保健医療福祉サービスを提供する体制づくりを進めます。				〈新規〉 ・システム構築費用の一部助成
	事業費(千円)		－	－	1,500
	成果指標 (18年度)	－	－ (－)	－	
介護施設等人材育成支援事業 (健康福祉部長寿社会課)	福祉人材の確保のため、地域包括支援センター、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設の介護職員等の中堅職員研修を実施します。				〈新規〉 ・OJTリーダー養成研修 ・コミュニケーション研修
	事業費(千円)		－	－	705
	成果指標 (18年度)	**介護職員全体における受講者数**	－ (－)	－	
特別養護老人ホーム整備費補助事業 (健康福祉部長寿社会課)	特別養護老人ホームの待機者解消を図るため、平成21年度中に公募、選定を行い、平成22～23年度で300床を整備します。				〈新規〉 ・事業者の公募、選定
	事業費(千円)		－	－	90
	成果指標 (18年度)	**特養老人ホームにおけるベッド数**	－ (－)	－	
地域介護施設整備補助事業 (健康福祉部長寿社会課)	認知症高齢者グループホームを安心して利用できるよう、消防法改正に伴うスプリンクラー設備の設置に要する費用を助成します。				〈新規〉 ・スプリンクラー設備設置費用の助成
	事業費(千円)		－	－	126,981
	成果指標 (18年度)	**スプリンクラー設置数**	－ (－)	－	

（2）活躍の場づくり

事　業　名 （担当部課）	事　業　内　容		実　施　内　容 19年度（決算）	20年度（決算）	21年度（予算）
福祉の輪推進事業 （健康福祉部健康福祉総務課）	地域が抱える生活課題について、住民自らができることを考え、取り組んでいく環境づくりを進めます。		<継続> ・よこすか福祉の輪市民会議の開催 ・「よこすか福祉の輪のつどい」の開催	<継続> ・よこすか福祉の輪市民会議の開催 ・「第4回よこすか福祉の輪のつどい」11月1日・2日開催	⇒継続
	事業費（千円）		58	276	557
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	
ボランティア活動推進事業 （健康福祉部健康福祉総務課）	地域に密着した福祉ボランティア活動を推進するため、社会福祉協議会が実施するボランティア活動推進事業に助成します。また、定年退職する団塊の世代のボランティア活動へのきっかけづくりとなるよう、ボランティア体験ツアーを実施します。		<新規> ・ボランティア体験ツアーの実施 <継続> ・社会福祉協議会が実施するボランティア活動推進事業への助成	⇒継続	⇒継続
	事業費（千円）		26,016	25,126	25,135
	成果指標 （18年度）	**福祉ボランティア活動をした延べ人数**	**66,516人** （61,854人）	**62,332人**	
市民協働によるまちづくりの推進 （市民部市民生活課）	市民と行政がパートナーシップをもってまちづくりを進めるため、各種事業を実施します。		<新規> ・地域協働プラン策定の支援 <継続> ・まちづくりミーティングの開催 ・まちづくり出前トークの実施 ・市民協働審議会の開催 ・市民協働推進補助制度 ・市民協働啓発事業 ・市民まちづくりサポーター保険制度 ・まちかど里親制度 ・企画提案型市民協働モデル事業 ・市民公益活動団体の情報化支援事業 ・市民協働推進マニュアルの運用 ・市民公益活動団体支援基金の調査研究	<新規> ・市民公益活動団体支援基金の周知 ⇒継続	<新規> ・よこすか元気ファンド補助事業
	事業費（千円）		9,212	6,756	16,508
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	

市民公益活動団体支援基金積立金 （市民部市民生活課）	寄付者が支援したい特定非営利活動法人（NPO法人）や活動分野を選び、その意思を最大限尊重し、助成先を選考する基金を設置します。			〈新規〉 ・基金の設置	・基金の運用
	事業費（千円）		－	2,051	3,018
	成果指標 （18年度）	**寄付金額**	－ （－）	**2,050,998円**	
障害者相談サポートセンター事業 （健康福祉部障害福祉課）	障害者の自立と社会参加を促進するためサポートセンターを設置し、福祉サービスの利用援助や社会資源を活用するための情報提供、障害者自身が相談に応じるピアカウンセリングなどを実施します。		〈継続〉 ・実施施設　3ヵ所	〈新規〉 ・障害者相談サポートセンターの設置 〈拡充〉 ・実施施設 3ヵ所→4ヵ所	⇒継続
	事業費（千円）		62,278	69,604	79,514
	成果指標 （18年度）	**延べ利用人数**	**5,396人** （5,606人）	**7,649人**	

将来像３　『長寿を楽しめる社会』

3-2　障害を感じさせないまち横須賀

事業名（担当部課）	事業内容		実施内容 19年度（決算）	20年度（決算）	21年度（予算）
駅舎エレベーター等整備補助事業（健康福祉部障害福祉課）	障害者、高齢者などの利便性や安全性を向上し、社会参加の拡大を図るため、鉄道事業者が行う駅舎へのエレベーターの設置について助成します。		・京急 安針塚駅　3基 ・京急 田浦駅　　2基	・京急 追浜駅　3基 （平成7年度にエスカレーター設置済） ・JR　衣笠駅　2基	・京急　浦賀駅　2基 ・JR　田浦駅　2基
	事業費（千円）		83,330	83,330	66,664
	成果指標（18年度）	**エレベーター等未設置駅舎数**	**4駅** （6駅）	**3駅**	
ノンステップバス導入補助事業（土木みどり部交通計画課）	だれもが安全で利用しやすいノンステップバスの導入を促進するため、バス事業者のノンステップバス導入に対し助成します。		〈拡充〉 ・当初助成台数 4台→8台 ・追加助成台数　6台 合計　14台	・助成台数　12台	⇒継続
	事業費（千円）		8,717	9,857	12,140
	成果指標（18年度）	**ノンステップバス普及率**	**11.9%** （5.8%）	**16.9%**	
バリアフリー事業（土木みどり部道路補修課）	だれもが安心して移動できるようにするため、交差点部などにおいて歩道の段差改善、必要に応じた点字ブロックの設置を行います。		〈継続〉 ・歩道切下げ　88ヵ所 ・点字ブロック　57ヵ所 1,039ヵ所/1,500ヵ所	〈継続〉 ・歩道切下げ　55ヵ所 ・点字ブロック　78ヵ所 1,094ヵ所/1,840ヵ所 ※平成20年9月全体計画箇所数見直し	〈継続〉 ・歩道切下げ　100ヵ所 ・点字ブロック　100ヵ所
	事業費（千円）		20,388	18,734	19,000
	成果指標（18年度）	**整備済地区の割合**	**69.3%** （63.4%）	**58.1%**	
やさしいまちづくり（公園）事業（土木みどり部緑地管理課）	だれもが安心して利用できる公園とするため、公園のバリアフリー化を進めます。		・スロープ設置 1公園 ・手すり設置　13公園 ・背伸ばしベンチ設置 1公園	・スロープ設置 1公園 ・手すり設置　13公園 ・背伸ばしベンチ設置 1公園	・手すり設置　11公園 ・背伸ばしベンチ設置 1公園
	事業費（千円）		11,571	10,914	14,394
	成果指標（18年度）	**整備済公園の割合**	**91.5%** （86.6%）	**96.1%**	
総合福祉会館バリアフリー改修事業（健康福祉部健康福祉総務課）	市民福祉活動の拠点である総合福祉会館に、オストメイト（人工肛門・人工膀胱使用者）対応設備を設置します。		〈新規〉 ・設置場所　1・4階　身障者用トイレ2ヵ所		
	事業費（千円）		7,948	－	－
	成果指標（18年度）	－	－ （－）	－	

自転車等駐車場整備事業 （土木みどり部土木みどり総務課）	駅周辺の放置自転車などを減らすため、駐輪場を整備します。				・自転車等放置禁止区域指定に伴う標識類設置 ・長井第3自転車等駐車場の整備
	事業費（千円）		－	0	22,617
	成果指標 （18年度）	**放置自転車台数**	**1,600台** （1,900台）	**1,600台**	
精神保健対策事業 （健康福祉部保健所健康づくり課）	精神障害者の在宅生活と社会参加の促進を支援します。		**〈新規〉** ・精神障害者退院促進支援事業 **〈拡充〉** ・横須賀市自殺対策連絡協議会の運営 **〈継続〉** ・精神障害者の在宅生活の支援 ・こころの健康づくり教室の開催 ・ひきこもり支援	**〈拡充〉** ・自殺対策推進事業の実施 ⇒継続	・精神障害者地域移行支援特別対策事業に事業名変更。 ⇒継続
	事業費（千円）		17,733	19,541	21,252
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	
公園リニューアル事業 （土木みどり部公園建設課）	公園施設の老朽化に伴い、大規模改修が必要な公園を時代に合った安全な公園にリニューアルします。				**〈新規〉** ・公園リニューアル　3公園
	事業費（千円）		－	―	61,500
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	
障害福祉サービス （健康福祉部障害福祉課）	就学前の障害児に加え、小学生（障害児）を対象に、放課後および学校休学期間中のデイサービスを実施します。				**〈拡充〉** ・海風学園
	事業費（千円）		－	－	9,794
	成果指標 （18年度）	－	― （－）	－	

将来像４　『安全で安心して暮らせる社会』

4-1　犯罪がないまち横須賀

事業名（担当部課）	事業内容		実施内容 19年度（決算）	20年度（決算）	21年度（予算）
地域安全安心活動推進事業（市民安全部地域安全課）	多発する犯罪を抑制し、市民のだれもが安心して暮らせる地域社会を実現するため、市民の防犯意識の高揚を図るとともに、地域ぐるみの防犯活動を推進します。		〈新規〉 ・不審者情報や犯罪発生状況等のインターネット掲載と防犯メールの配信 ・犯罪被害者等総合相談窓口の設置 〈継続〉 ・（仮称）市民安全条例の策定 ・地域防犯リーダーの養成 ・企業との防犯協力 ・地域防犯活動に対する防犯関係物品の貸与	〈新規〉 ・安全・安心まちづくりモデル地区への助成 ⇒ほか継続	⇒継続
	事業費（千円）		13,037	11,900	14,089
	成果指標（18年度）	**防犯パトロール実施率**	**69.4%** （57.9%）	**75.0%**	
学校防犯カメラ設置事業（教育委員会学校管理課）	不法侵入など犯罪行為を抑止し、児童などの安全を確保するため、防犯カメラを設置します。		〈新規〉 ・防犯カメラ設置 小学校　48校 ろう学校 養護学校		
	事業費（千円）		58,144	－	－
	成果指標（18年度）	－	－ （－）	－	
水道施設監視強化事業（上下水道局水道施設課）	テロなど水道施設への不正な侵入を予防するため、市内配水池にセキュリティ装置を設置します。		〈新規〉 ・配水池セキュリティー装置設置　23箇所	⇒継続	
	事業費（千円）		0	49,770	－
	成果指標（18年度）	－	－ （－）	－	
防犯カメラ設置事業（市民安全部地域安全課）	犯罪発生を未然に防ぐため、町内会や自治会が設置する防犯カメラの費用を助成します。			〈新規〉 ・防犯カメラ整備費助成	⇒継続
	事業費（千円）		－	4,725	10,148
	成果指標（18年）	**犯罪発生件数**	**4,296件** （4,993件）	**3,934件**	

保育所防犯カメラ設置費補助事業 （こども育成部保育課）	防犯力を高め、児童等の安全を確保するため、私立保育園が設置する防犯カメラの費用を助成します。			〈新規〉 ・防犯カメラ整備費助成	
	事業費（千円）		－	3,409	－
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	
公立保育園防犯カメラ設置事業 （こども育成部保育課）	防犯力を高め、児童等の安全を確保するため、公立保育園全園に防犯カメラを設置します。			〈新規〉 ・公立保育園防犯カメラ設置	
	事業費（千円）		－	8,022	－
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	

将来像４　『安全で安心して暮らせる社会』

4-2　災害に備えのあるまち横須賀

（１）災害に対する備えの充実

事　業　名 （担当部課）	事　業　内　容		実　施　内　容 19年度（決算）	20年度（決算）	21年度（予算）
災害応急対策事業 （市民安全部危機管理課）	大地震など、災害発生時の飲料水の確保を図るため、広域避難地である野比東小学校に100㎥耐震性貯水装置を設置します。			・野比東小学校に100㎥耐震性貯水装置調査・設計	〈拡充〉 ・災害時における生活関連物資の充実 ⇒継続（100㎥耐震性貯水装置設置）
	事業費（千円）		－	0	108,974
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	
災害用備蓄物資等拡充事業 （市民安全部危機管理課）	災害発生直後には速やかな調達が困難となる生活関連物資などを確保するため、防災備蓄倉庫などに食料や生活関連物資を備蓄します。		〈新規〉 ・粉ミルク　200缶 ・哺乳瓶　400本 〈継続〉 ・防災シート　1,100枚 ・毛布　1,100枚 ・アルファ化米　19,500食 ・サバイバルフーズ　34,700食	必要物資を必要数備蓄 ※20年度からは、災害応急対策事業で執行	⇒継続
	事業費（千円）		13,912	3,846	21,384
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	
災害時携帯トイレ整備事業 （市民安全部危機管理課）	大規模災害時に課題となるトイレの問題を解消するため、水がなくても使用できる携帯トイレセットを備蓄します。			〈新規〉 ・携帯トイレセットの備蓄	
	事業費（千円）		－	30,358	－
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	
避難誘導資機材整備事業 （市民安全部危機管理課）	災害時に、安全な避難誘導を行うため、本庁舎と各行政センターに、拡声器やヘッドライトなどを配備します。			〈新規〉 ・拡声器やヘッドライトなどの配備	
	事業費（千円）		－	18,509	－
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	

応急手当市民普及啓発事業 （消防局消防・救急課）	応急手当に関する正しい知識や技術を広く普及し、より多くの市民の手による救命効果の向上を図ります。		<継続> ・普通救命講習会の開催 ・上級救命講習会の開催 ・応急手当普及員講習会の開催 ・「母子健康教室」への講師派遣	⇒継続 よこすかAEDマップを市民へ公表	・AEDの知識、技術の普及・啓発 ・応急手当指導員3名雇用 ・よこすかAEDステーション標章制度発足 ⇒ほか継続
	事業費（千円）		1,057	1,702	4,662
	成果指標 （18年度）	**救急救命講習受講者数**	**4,633人** （4,202人）	**5,328人**	
住宅の耐震補強工事助成事業 （都市部建築指導課）	地震時の家屋倒壊を防ぐため、耐震診断および耐震補強工事などの費用を助成します。		<継続> ・耐震診断・改修計画書作成費助成 ・耐震補強工事図面作成費助成 ・耐震補強工事費助成 ・工事監理費助成	⇒継続	⇒継続
	事業費（千円）		34,023	44,582	63,977
	成果指標 （18年度）	**耐震補強工事実施件数**	**24件** （27件）	**38件**	
海岸侵食対策事業 （港湾部港湾建設課）	高潮、波浪などによる侵食から海岸を保護するため、整備を行います。		=北下浦漁港海岸= ・人工リーフ =野比地区港湾海岸= ・調査設計委託	=北下浦漁港海岸= ・人工リーフ、大型突堤 =野比地区港湾海岸= ・離岸堤	=北下浦漁港海岸= ・人工リーフ、大型突堤 =野比地区港湾海岸= ・離岸堤
	事業費（千円）		212,895	395,284	1,013,800
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	
走水水源地膜ろ過設備導入事業 （上下水道局浄水課）	非常時に備え、走水水源地からの給水を再開するため、膜ろ過設備を整備します。 最大ろ過流量：1,500㎥/日		<新規> 走水水源地膜ろ過設備整備		
	事業費（千円）		79,762	－	－
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	
救急医療センター建替準備事業 （健康福祉部健康福祉総務課）	救急医療センターの1次救急としての機能をさらに強化し、救急医療体制の充実を図るため、建設計画を策定します。			<新規> ・建設計画策定	⇒継続
	事業費（千円）		－	4	50
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	

消防団活動装備品整備事業 （消防局総務課）	地域に密着した消防団の装備品として発電機、投光器一式を整備することにより、災害への対応の充実を図ります。			<新規> ・発電機、投光器の整備	⇒継続
	事業費（千円）		－	2,806	3,024
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	
避難所運営資機材整備事業 （消防局消防・救急課） （平成21年度より市民安全部　地域安全課へ移管）	応急避難所の小中学校で防災収納庫が整備されていない18ヵ所に防災収納庫および防災資機材を整備し、自主防災組織の活動力の向上を図るとともに、震災等の混乱期に円滑で安定した避難所生活の確保を図ります。			<新規> ・小中学校18ヵ所に防災収納庫および防災資機材を整備	
	事業費（千円）		－	97,997	－
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	
都市型救助資機材整備事業 （消防局消防・救急課）	都市型災害への対応力の強化を図るため、都市型救助資機材を整備するとともに、要救助者の迅速、的確な救助活動を行うため必要な資機材を整備します。			<新規> ・都市型救助資機材の整備	
	事業費（千円）		－	12,810	－
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	
自動心臓マッサージ器整備事業 （消防局消防・救急課）	救命効果の向上を図るため、救急自動車11台及び消防ポンプ自動車（救命消防隊）12台へ自動心臓マッサージ器を配備します。		<新規> ・救急自動車11台へ自動心臓マッサージ器を配備	<継続> ・消防ポンプ自動車（救命消防隊）12台へ自動心臓マッサージ器を配備	・付属消耗品の維持管理
	事業費（千円）		33,842	36,918	7,323
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	
市立学校等AED配備事業 （教育委員会学校保健課）	園児、児童生徒等の生命を守るため、市立の幼稚園、小・中学校、高校等へAEDを配備します。		<新規> ・AEDの配備　89台		
	事業費（千円）		27,783	－	－
	成果指標 （18年度）	―	－ （－）	－	

鴨居3丁目地内法面整備事業 （土木みどり部道路補修課）	崩落した法面の復旧に併せ、老朽化の著しい法面の改修を行います。				<新規> ・法面の整備
	事業費（千円）		－	－	93,600
	成果指標 （18年度）	―	－ （－）	－	
市防災行政無線再整備事業 （市民安全部危機管理課）	老朽化したアナログ方式の防災行政無線をデジタル方式に移行するとともに、より的確な情報伝達を行うために設置場所の見直しも含めた再整備を行います。				<新規> ・基本設計
	事業費（千円）		－	－	11,711
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	
交通安全施設整備事業 （土木みどり部道路建設課）	交通管理者による信号機設置に併せ交差点を改良し、歩行者と車両の安全な通行を確保します。				<新規> ・安浦公園前交差点改良1ヵ所
	事業費（千円）		－	―	26,300
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	
保健福祉情報ネットワークシステム事業 （健康福祉部長寿社会課） （健康福祉部障害福祉課）	ひとり暮らしや介護の必要な高齢者、障害者など災害時要援護者の地域における支援体制を充実するため、要援護者情報をデータベース化し、地域への情報提供を行います。				<新規> ・災害時要援護者情報のデータの追加
	事業費（千円）		－	－	13,301
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	

（２）公共施設の耐震・補強

事　業　名 （担当部課）	事　業　内　容		実　施　内　容 19年度（決算）	20年度（決算）	21年度（予算）
校舎等耐震補強事業 （教育委員会学校管理課）	震災時における児童生徒の安全を確保するため、耐震補強工事を行います。		・小学校　7校 ・中学校　3校	・小学校　校舎7校 体育館1校 ・中学校　校舎3校	
	事業費（千円）		708,893	655,903	－
	成果指標 （18年度）	**小学校 耐震化率**	**校舎83%　体育館94%** （校舎69%、体育館94%）	**校舎98%　体育館96%**	
	成果指標 （18年度）	**中学校 耐震化率**	**校舎88%　体育館100%** （校舎76%　体育館100%）	**校舎100%　体育館100%**	
学校校舎等改築事業 （教育委員会学校管理課）	耐震性確保のため、諏訪小学校の校舎・体育館を建替えます。			<新規> ・基本設計、耐力度調査	・基本設計、地質調査、実施設計
	事業費（千円）		－	3,429	58,478
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	
市役所本館2号館耐震改修事業 （総務部総務課）	市役所本庁舎の耐震性能を強化するため、耐震補強工事を行います。		<新規> ・耐震設計	・補強工事 ・耐震補強工事 （建築、電気、設備） エレベータ改修工事 他	・補強工事 ・耐震補強工事（建築、電気、設備） ・情報通信網改修工事 他
	事業費（千円）		12,600	178,920	557,000
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	
行政センター耐震補強事業 （市民部各行政センター）	震災時の利用者の安全確保、地域の災害対策拠点としての機能確保のため、耐震診断および耐震補強工事を行います。 また、久里浜行政センターは庁耐震補強工事に併せて、エレベーターの設置等、機能向上へ向けた、庁舎再整備を行います。		・衣笠　耐震設計 ・浦賀　耐震診断	・衣笠　耐震補強工事 ・逸見　耐震診断 ・久里浜　耐震診断	・衣笠　耐震補強工事 ・逸見　耐震設計 ・久里浜　耐震設計・庁舎再整備設計
	事業費（千円）		11,511	35,815	269,136
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	
博物館（自然館）耐震補強事業 （教育委員会博物館運営課）	震災時における来館者の安全を確保するため、耐震診断および耐震補強工事を行います。				<新規> ・耐震診断
	事業費（千円）		－	－	36,099
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	

橋りょう耐震対策事業 （土木みどり部道路補修課）	災害時の応急対策活動を円滑に進めるため、橋りょうの耐震補強工事を行います。		・大畑橋・田浦架道橋調査設計	・大畑橋・田浦架道橋　耐震補強工事 ・開国橋ほか2橋　調査設計	・吉倉第1陸橋吉倉第2陸橋耐震補強工事
	事業費（千円）		9,810	39,674	16,992
	成果指標 （18年度）	**橋りょう耐震補強工事の実施率**	**60.0%** （60.0%）	**80.0%**	
観音崎大橋補強対策事業 （土木みどり部道路補修課）	経年劣化が見られる観音崎大橋の耐震補強工事を行います。		・調査設計	・耐震補強工事	・耐震補強工事
	事業費（千円）		15,983	13,961	45,463
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	
トンネル補強対策事業 （土木みどり部道路補修課）	災害時の応急対策活動を円滑に進めるため、トンネルの補強工事を行います。		・第2浜見台トンネル補強工事 ・池上トンネル　調査設計	・池上トンネル　補強工事 ・千駄トンネル　調査設計 ・日向トンネルほか10トンネル　健全度調査	・千駄トンネル　補強工事 ・新池上トンネル　調査設計
	事業費（千円）		10,682	35,846	27,174
	成果指標 （18年度）	**トンネル補強工事の実施率**	**70.0%** （60.0%）	**80.0%**	

（３）市民に向けた災害対策情報の充実

事　業　名 （担当部課）	事　業　内　容		実　施　内　容		
			19年度（決算）	20年度（決算）	21年度（予算）
地域防災計画推進事業 （市民安全部危機管理課）	防災対策を総合的かつ計画的に実施するとともに、防災に関する情報を市民に幅広く周知し、災害に備えのあるまちづくりを実現するため、次の事業を行います。		〈新規〉 ・震度マップの作成 ・津波ハザードマップ作成の事前調査 〈継続〉 ・原子力空母配備に対応するための原子力災害対策計画編の改訂	〈新規〉 ・津波ハザードマップの作成 ・地域防災計画改訂準備 ※津波ハザードマップは、災害予防対策事業で執行	〈新規〉 ・地域防災計画の改訂
	事業費（千円）		5,907	2,757	2,583
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	

危機管理対策推進事業 （市民安全部危機管理課）	市民の安全を確保するため、危機管理計画の体系を整備し、万全の体制づくりを推進します。		**〈新規〉** ・（仮称）危機事案対処計画の作成 ・国民保護訓練の実施	**〈新規〉** ・全国瞬時警報システム（J－ALERT）の整備 **〈継続〉** ・国民保護訓練の実施	⇒継続
	事業費（千円）		2,634	4,182	2,874
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	
災害予防対策事業 （市民安全部危機管理課）	防犯意識の啓発を行うとともに、いざという時のための予防対策により、災害時の被害拡大を防ぎます。				**〈新規〉** ・洪水ハザードマップの作成 **〈拡充〉** ・避難所等の案内表示の整備
	事業費（千円）		－	－	9,310
	成果指標 （18年度）	－	－ （－）	－	

（巻末資料２）

横須賀市まちづくり評価委員会報告書

（平成 21 年度）

平成 21 年（2009 年）７月

横須賀市まちづくり評価委員会

平成 21 年度まちづくり評価委員会まとめ

○「元気な横須賀」を実現するための優先すべき施策のトップは「多くの人が働くことができるまち」という結果であった。これは全国的な傾向で、昨年 10 月以降の世界同時不況による雇用不安の拡大と、それに関する報道が大きく影響したものと考えられる。ただし、現在の市民の率直な考えとして真摯に受け止める必要がある。

○アンケート結果から、市民が実感する「元気な横須賀」には地域格差が見られる。これには地域が置かれている現状がそのまま表現されていると考えられる。また、地域によって元気の実感に差があるように、地域ごとに抱えている課題は異なる。一方で、それぞれが異なる資源や特性を持っている。

○地域が元気になるためには、住民や学生、事業者など、地域に関わるものが地域に対する愛着心を持つことが重要になると考えられる。これには、地域の資源や特性について、共通の認識をもつ人たちが、自分たちにできることは何かを考えること、そして、人やもの、アイデアなど地域の資源が有効につながる仕組みをつくることが重要になるであろう。

○一方、行政には市民が地域で活躍するための、ちょっとしたきっかけや場の提供など、活動をするために必要な取り組みが求められる。

○今後、これまでどおり縦割りの、全市画一的な将来計画を策定するのではなく、地域のさまざまな分野の人たち自らが主体になって、地域の５年先、10 年先の方向性を考えるような計画づくりも必要になるであろう。

○市民が元気を実感するのは、身近な部分での元気さであり、この元気の積み重ねが横須賀全体の元気につながる。今後は、個人の置かれている状況を改善する取り組みもさることながら、地域が元気になるような取り組みが重要になるであろう。

平成 21 年（2009 年） 7 月
まちづくり評価委員会

将来像１『にぎわいを生む社会』

1-1　多くの人が訪れるまち横須賀

（１）現在の状況に対する実感

○　横須賀線 120 周年記念イベントやカレーフェスティバルなどには多くの人が訪れており、にぎわいを感じる。一方、衣笠や西地域などは年間を通じてイベントが少なく、人の集まりが悪いように見え、にぎわいに地域差を感じる。

○　にぎわっているように見えるのは、猿島や米軍基地などがあり、最近ネイビーバーガーを売り出した中央・汐入地域である。問題は、市内の商店街活性化だと感じる。

○　現状の取り組みでは、市外の人に横須賀をうまくイメージさせていないように感じてしまう。

○　市外に住む友人を横須賀に呼びたいと思ったとき、ぜひ紹介したいと思うような、目玉となる施設が思い浮かばない。

○　電車内で横須賀のイベントの広告を多く見ることができる。それ以外にもたくさんイベントを行っていると思う。しかし、それらには一貫性がないことやタイミングに乗れていないと感じる。

○　横須賀美術館は、よほどの企画がないと人を呼び込めない。他の何かとリンクさせれば人が訪れると思う。小中学生の絵の展覧会を開催すると、家族や親族が多く訪れるので、このような催しはたくさん行ったほうがよい。

○　横浜横須賀道路が全線開通になったが、当初の予定より人が多く訪れているようには思えない。

○　物産のアピールが足りない。地元の物産を売る地産地消は横須賀のアピールになる。

○　バスケットボールで、全日本のトッププロが横須賀に来て大会を行っている。しかし、集客が少ないのは宣伝が足りないからではないかと感じる。

○　スポーツで活躍している横須賀出身の選手はたくさんいる。教育委員会のホームページに活躍している選手のことは掲載されているが、市民には届いていないように感じる。

○　場所にもよるが、横須賀はきれいなまちではないと感じることがある。横須賀中央など人が集まる場所がきれいでないと感じる。人はきれいなまちに行きたいと思うのではないか。

（２）今後の取り組みの方向性に対する意見など

○　多くの人が訪れるためには、横須賀らしさを打ち出せる施策が必要である。横須賀には米軍基地などがあり、国際色などのテーマが打ち出せる。思い切って政策の中に国際色を打ち出し、集客する手段として取り入れていけばよいと思う。

○　横須賀の特色を強く打ち出せば、市外の人が横須賀をイメージしやすくなり、横須賀に行けば体験できそうなことを思い浮かべることができる。

○　横浜は開国博Ｙ150 を大々的にＰＲしている。横須賀もメディアの活用方法をもう少し工夫する必要がある。

○　馬堀海岸ＩＣ付近の土地利用について、市ではいろいろ検討していると思う。公募により事業者を選定するようであるが、どのような施設を造るかによって人の集まりが違ってくる。それによっては走水、美術館へとつなげていける。また、馬堀海岸のアートペイントを復活させることが決定している。このような取り組みを積み重ね、市民はもちろんのこと市外の人を美術館や観音崎方面に訪れるようにすることがポイントである。

○　横須賀を発展させるためには、東京湾沿いから観音崎、また西地域にかけて人を呼び込める目新しいものが必要である。

○　市内の集客できる施設の近くに、喫茶店など少し休める場所が足りないと感じる。観光スポットに訪れた人を留め、お金を落としてもらうような飲食店などの施設が必要である。

○　汐入のホテルに新しい事業者が入ることや西友の再開発はよいニュースではある。横須賀を魅力あるまちにし、集客に結びつけるためには、より魅力的な施設が必要である。

○　県立大学駅には大学があるため、商店街を若者が多く通る。１つでも目玉があれば、そこを中心としてにぎわいを取り戻せると思う。

○　地域の産品を販売する常設の市場が必要である。

○　佐原のグラウンドが出来た後、どのような大会を行えるのかなどについて、早期に調整しておく必要がある。

○　横須賀出身のサッカー選手がいる。来年のワールドカップもあるので、サッカーを横須賀の活性化に繋げたらどうか。また、Ｊリーグの「横浜F.マリノス」のホームタウンであることを、もっとＰＲすべきである。

○　友好都市である会津若松市は横須賀市に修学旅行の誘致を行っている。本市も修学旅行の誘致をすべきである。

○　横須賀中央駅周辺は清掃していてもゴミや吸殻が捨てられている。きれいになっていないように感じる。今後の施策として「きれいな横須賀」を意識し、ポイ捨て禁止区域を強化・拡大することなどが必要だと思う。

1-2　多くの人が働くことができるまち横須賀

（１）現在の状況に対する実感

○　「多くの人が働くことができるまち」は、景気がバロメーターとなっている。報道など情報に影響される部分が多く、アンケート結果だけでは実態がそのまま反映されているかの検証はできないように感じる。

○　アンケート結果は景気悪化の状態が反映されており、横須賀が元気でないわけではなく、日本全体で元気がないため、市民は元気を感じていないと思う。

○　雇用は決してよい状態ではないが、アンケート結果で見るほどの厳しい状況かどうかは測りきれない部分がある。しかしながら、対策を怠ることは許されないと思う。

○　雇用の状況については、全国と横須賀、横須賀の現在と過去を分けて考えなければならない。派遣社員の解雇問題などもあり、アンケート結果にはその影響が出ていると感じる。

○　雇用関係の取り組みのほとんどが補助金事業で、行政が直接雇用を増やす施策ではない。民間の力に任せた取り組みが多いと感じる。

（２）今後の取り組みの方向性に対する意見など

○　雇用については、市ができる範囲は限られているかもしれないが、もう１歩踏み込んだ施策をとる必要がある。

○　地方都市は企業誘致に多くの予算を割いている。企業誘致のためには、横須賀の良いところをきっちり宣伝しなければならない。

○　横須賀には米軍基地がある。基地内の働く場は多いので、そこで雇用の場を見つけることができるかもしれない。もっと積極的に雇用を増やす施策をとる必要がある。

将来像２『新しい芽が伸びゆく社会』

2-1　子育て世代に選ばれるまち横須賀

（１）現在の状況に対する実感

○　以前よりは公立、私立とも延長保育もあるので、保育環境が良くなってきていると思う。

○　保育園の待機児童については、目標をゼロとしているが、ゼロになることはない。保育園の整備は、需要創造型の取り組みで、取り組めば取り組むほど、潜在的な需要が顕在化し、保育へのニーズが高まるものだと思う。財政的な問題を考えてから整備の方向性を見極めていく必要があると感じる。

○　待機児童数は保育園によって異なると思う。待機児童が多い保育園は、単純に駅前かそうでないかという、利便性によるところが大きく、預ける親の要望により生じていることだと思う。

○　子どもは、生むこともお金がかかるし、育てるにもお金がかかる。子どもが複数いる家庭は、子育ての制度を利用し、また、親の力を借りながら子育てをしていると思う。

○　子どもが多いと感じる地域がある。
　この理由として、①子育てをする仲間が地域にたくさんいること。②同じように子どもが多い世帯が近所にいるという安心感。③地域コミュニティセンターなど子育て世代が集まる場所があること。④多世代で同居している世帯が多く、両親の手を借りながら第２子、第３子を生み育てていると考えられる。

○　横須賀市は、学童保育、わいわいスクールの取り組みが、進んでいないと感じる。

○　小学校１、２年生の子が家に帰って、一人で家にいる状況がある。昔であれば近所の子どもたちと、特に危険もなく過ごしていたと思うが、最近は物騒な時代でもあり、学童保育へのニーズが高いと感じる。

○　学童クラブのよさは、学年を超えた交流にある。普段接しない学年の子どもたちのふれあいの場があることが魅力で、子どもたちも感じていると思う。

○　市内の民設民営の学童は、月謝が高いため、横浜市へ転居してしまった人もいる。横浜市にはすべての学校にわいわいスクールがあり、5時ぐらいまで学校で、かばんを置いて遊んでいられる。横須賀市にもわいわいスクールはあるが、うまく機能していないように思う。

○　子どもの放課後の行き場がなく、今は小学生でもコンビニなどに溜まっている姿を見かける。学校である程度の時間まで居ることができるようにする必要があると感じる。

○　実感として、子どもは学校が好きだと思う。大人が思っている以上に、学校に行きたがっている。場所があれば学校に居たいのではないかと思う。

○　授業時数が増えたので、以前と比較して学校にいる時間が長くなっていると思う。

○　放課後の居場所づくりに学校施設を活用する場合には、教師以外の人の手当てが必要だと感じる。

（２）今後の取り組みの方向性に対する意見など

○　既存の空きのある保育園と待機児童が多い駅前などの保育園との連携を図る必要がある。イメージでいうと、預けるところは駅前で、日中は空きのある保育園に園児を移動させ、迎えの時間に駅前に戻すような仕組み。今後は、このような仕組みを考え、増加する保育需要に対応することも必要である。

○　待機児童の問題は、全国的な問題として報道でも取り上げられている。この問題について、横須賀市が重点的な政策をとることによって、子育て世代に選ばれるまちとして対外的に強いインパクトを与えることができると思う。
　また、保育園に入園するということは、その先、小学校、中学校へと移行し、最終的には横須賀市民として定住していく可能性が高くなるとも考えられる。対外的なＰＲも含めて重点的に取り組んでいくべきである。

○　幼保一元化などの流れもあり、今は、幼稚園が保育の延長を始めたり、保育園が教育の分野に力を入れるなどの動きが見られる。幼稚園と保育園を合せて、同じ年齢の子どもたちをどうやって育てていくかという考え方をすると、取り組みの方向性が変わってくると思う。

○　最近保育ニーズが多様化している。幼稚園、保育園のどちらにいれようと、同じように子どもが育っていく仕組みが構築できれば、横須賀で子どもを育てたいという親が増える可能性がある。

○　放課後の居場所については、学校の有効活用を考える必要がある。人的面での問題はあると思うが、少なくとも場所の問題はクリアできる。

○　学童保育について、子どもの面倒を見たいというボランティアは、かなりいると思う。もう少し、ボランティアの活用を考えていく必要がある。

○　学童保育に小学校を使っている都市がある。学童の先生と小学校の教員とが連携している姿が見えて、良い状況だと思う。また、学童の先生も午前中から来て、学校側と連携を取り合っている。

　横須賀市でもこのような取り組みができれば有効な手立てだと思う。

○　最近の傾向では学齢期に限らず、虐待の数が増えている。全国ではうなぎ上りの状況にある。これまで、虐待は世帯の経済状況が悪いことと関係しているのではないかという仮説があった。しかし、所得の高い世帯での発生率が高いという調査結果もある。

　他方、昨今の子どもの学力低下問題の要因の１つに所得格差が指摘されている。義務教育は、入り口が平等で、そのなかで能力をそれぞれ磨いていくことが本来のあり方だと思うので、収入の差が学力の差に現れないような施策が必要である。

　また、今後は、子どもに向けた施策とともに、ワークライフバランスを推進するなど親に対する施策も含め、一貫した子育て施策の方向を考えていかなければならないと思う。

○　ネグレクトについて、横須賀は多いと聞いている。その対応については早期発見が大切。子どもに対する施策だけでなく、親に対する施策も重要である。

2-2　学びを大切にするまち横須賀

（１）現在の状況に対する実感

○　子どもにとって先生のモチベーションは影響が大きいと思う。先生が、非常に熱心であると、子どもの学力も他のクラスと比較して高くなるようだ。先生のやる気が、勉強とは違う部分で子どもに精神的な影響を与えていると思う。

○　お金のある家庭は、子どもを良い学校に入学させるために塾に入れることができる。塾や予備校にはものすごくお金がかかるので、所得がある程度なければ入学させることができない。収入の差が学力に影響を与えている可能性もある。

○　横須賀に住んでいる子どもに対して、横須賀の魅力を発信することも大事だと思う。インターネットを使って、子どもたちが自分自身で調べることにより、可能性がどんどん広がると思う。

（２）今後の取り組みの方向性に対する意見など

○　先生のモチベーションを向上させるための施策が重要である。

○　中学生が自分の将来を考えるときのきっかけとして職業体験が重要である。

○　放課後に小学生と中学生、高校生が交流できる場があるとよいと思う。小学生には、多世代で交流ができることが貴重な体験であると思うし、中高生にも将来自分のやりたいことが見つかる可能性がある。

○　横須賀の情報を提供する際には、小さい子にも、もっとわかりやすくすること、子どもたちが知りたいと思うように工夫する必要がある。

将来像３『長寿を楽しめる社会』

3-1　高齢者が活躍するまち横須賀

（１）現在の状況に対する実感

○　施策の方向性には高齢者の活躍の場づくりなど前向きな方向性が示されているが、平成 21 年度の主要事業をみると、老人ホームの整備事業など、活躍できない人に対するケアの事業が多い。生涯学習の推進など高齢者が活躍するための取り組みが少ないように感じる。

○　小学校では、地域のお年寄りの方々に教育支援のボランティアとして介助の必要な子に対する支援をお願いしている。

○　総合学習の時間では、地域に学ぶというテーマで、地域の住民が自分の得意分野で、さまざまな協力をしている。さらに、青少年推進の会、子ども会などで昔の遊びを教えている。

○　かなりいろいろな場面で高齢者の方々が活躍していると感じるし、高齢者自身も、活躍したいという気持ちを持っていると思う。

○　ボランティア活動をしたい、地域に貢献したいという高齢者はたくさんいる。逆に、その人たちの手助けを受けたいという要支援者、介助者もいる。これをマッチングさせようとする際に最大の問題となるのは、継続性だと感じる。

○　高齢者の施設でボランティア活動している高齢者もいる。いろいろな場面で活動しており、また勉強もしている。社会のなかで役立とうとする高齢者は多いと感じる。

○　多くのボランティアが活躍しているが、養成に時間がかかる。また、ボランティアの交通費が定額になっていることなどから、遠い地域に住んでいる人には負担が大きいように思う。

○　アンケート結果でも良い傾向が出ているが、横須賀市は高齢者が活躍するまちとして良い傾向にあると思う。

○　横須賀市は県下で比較的、福祉が充実していると感じている。
　例えば、以前の「老人クラブ」とは別に、現在は「いきいきサロン」と呼ばれている集まりがある。これは当初、定年後の男性が対象とされていたが、横須賀市では、男女区別なく、非常に活発に活動が行われている。

（２）今後の取り組みの方向性に対する意見など

○　施策の方向性と事業にミスマッチがあるように感じる。今後、生涯学習は非常に大事なテーマである。

○　市は、ボランティアの活躍を市民に伝わるよう情報発信の方法を工夫する必要がある。例えば、ボランティア情報については、どこでどのようなボランティアを募集し、また活躍しているのかを、その都度ではなく数ヶ月まとめて発信し、初めて参加したいと思う人が知ることができるよう、また選ぶことができるようにするべきである。

○　多くの高齢者に活躍してもらうためには、活動を受け入れる側の配慮も重要になる。新たに活動したいと希望する人の長所、得意分野を見いだし、受け入れることが活動の継続につながると思う。

○　活躍するという意味では、自分が元気なときだけ活動できれば、その本人としてはよいが、サービスの受け手は継続してもらいたいという思いがある。したがって、ただマッチングさせるだけでなく、サービスの継続性が担保されるよう、サービスを引き継ぐことができるような、責任がもてる組織を構築する必要がある。

○　高齢者に子どもの面倒を見てもらうということがある。面倒をみたいと言う高齢者は多くいるが、必ず責任問題が付いて回る。施策を考えるときには、表面的な問題だけを捉えるのではなく、責任の所在、サービスの継続性について考える必要がある。

○　今、山の上に空き家が多くなっている。難しいとは思うが、例えば子どもを育てる世代に高い場所に住んでもらって、お年寄りは便利なまちなかに居住してもらうように誘導する取り組みが必要になる。

3-2　障害を感じさせないまち横須賀

（１）現在の状況に対する実感

○　アンケートの数値をみると良くなっているが、本当にそうなっているのか疑問に思う。障害者自身が抱えている問題については、一般的なアンケートではわかりにくいと思う。

○　福祉教育については、社会福祉協議会の協力で、かなり多くの小中学校で点字体験や手話体験などを行っている。また、社会福祉協議会や基督教社会館にお世話になり、多くの学校でアイマスク体験や、車イス体験などを行っている。

○　市民も含めた検討会などで、バリアフリーを意識した発言が多く見られるようになったと感じる。

○　駅舎エレベータなどの取り組みも必要だが、実際に道路などすべてのものがバリアフリーとは思えない。

（２）今後の取り組みの方向性に対する意見など

○　ハード面の取り組み状況だけですべての状況が良くなっていると見るのは危険である。心のバリアフリーに対する取り組みも重要である。

○　アンケートの数値が良いから、現状の取り組みを継続するのではなく、教育の場で、例えば福祉のモデル校をつくるなど、精神面の取り組みも必要である。

○　坂の多い横須賀の特殊性も考え、お年寄りが活動しやすくなるような取り組みを考えていく必要がある。

○　バリアフリーのまちづくりを条例で定めている自治体もある。これは公共施設、駅舎などの施設整備はもちろんのこと、商店街など民間セクターも参加し、地域全体でバリアフリーに取り組むという考え方を普及させることも重要である。

○　「障害を感じさせないまち」というのはノーマライゼーションのまちづくりをするという考えだと思う。これは、お金がかからない取り組みなので、しっかり進めていく必要がある。

将来像４『安全で安心して暮らせる社会』

4-1　犯罪がないまち横須賀

（１）現在の状況に対する実感

○　犯罪発生件数は、目標とする 10 年前の水準に近づいており、ほぼ達成している状況であるが、８つの施策の方向性の中では満足度は下から２番目に位置している。これを見ると、横須賀は安全ではないという認識が根深くあるように感じる。

○　市民は、犯罪発生件数を 3,893 件にするという目標自体を不十分と感じているのかもしれない。ほぼ達成している状況において、なお満足度が低い状況であるならば、もう一段高い目標を市民は求めているのかもしれない。現実に起きている犯罪を減らしていく取り組みもさらに求められていると思う。

○　昨年度は、アンケート実施前に凶悪犯罪が発生したため、アンケート結果がよくなかったと感じる。

○　防犯パトロールは見せることが大切。犯罪をしようとする人にパトロールを行っていることを見せつけることが重要。帽子やベストを着用しパトロールすることや、自転車のカゴにパトロール実施中の看板を付けることなど現状の取り組みは効果的だと感じている。

○　刑法犯にならない犯罪は、パトロールや啓蒙活動で減ると思う。

○　鎌倉市では青パト（青色回転灯装着車両によるパトロール）を導入し、広範囲で実施している。パトロールの頻度も多いようである。抑止力としての効果はかなりあると聞いている。

○　防犯パトロール実施率 75%に安心はできない。パトロールの実施状況には地域差があると感じる。

○　防犯カメラは、見方によっては自分の所だけ良ければいいのかと思うことがある。結局、犯罪は防犯カメラのない場所に移り発生しているのではないかと思う。

○　暴力行為や迷惑行為は、決して特別な人たちだけの事象ではない。誰でもいつ犯人や被害者になっても不思議ではないと思う。

○　米軍基地の外に居住している外国人は多い。外国人家族を町内会の会員にしようと働きかけをしている地域もある。横須賀市民であるという意識をもってもらえるような取り組みを行っている。

○　連合町内会の会長と基地司令官との話し合いを行った際、様々なトラブルをどのようにして無くすか話し合った。米軍とは協力し仲良くすることが大切だと感じる。

○　基地司令官には、トラブルがあれば基地対策課を通じて申し出て欲しいと言われていて、協力的である。日本にいる間は横須賀市民である意識を米兵に持ってもらうよう依頼し、司令官もそう通達すると約束してくれている。

○　基地がないまちにおいて犯罪が少ないかといえばそうではない。日本人の中でも悪事を働く者はいる。米軍だからという考え方は持たないほうがよいと思う。

○　外国人も住んでいくうちに地域に馴染み、ルールを守ってくれている。問題は、不法入国者である。ルールを関係ないと思っている者は、マナーも悪く犯罪を起こす傾向がある。米軍基地があることと横須賀の犯罪とをダイレクトに結び付けないほうがよいと思う。

○　犯罪の発生件数は少ないのに犯罪が多いと感じてしまうのは、米軍人が起こした犯罪は、（日米地位協定が問題となり）日本の警察が積極的に関与することができず、犯罪を確定するのに時間を要してしまう場合があり、このようなことが市民感情に影響を与えているからだと思う。

○　犯罪発生件数が 10 年前の数値に戻ったといっても、10 年前の犯罪と現在は違う。昔は「どぶ板通り」は危なくて歩けなかったという人がいたが、現在は問題なく歩けるようである。

○　イメージの問題は大きい。米軍の起こす事件は少ないが、たまに起きると報道で大きく取り上げられている気がする。

（２）今後の取り組みの方向性に対する意見など

○　現実には犯罪のないまちはありえない。できるだけ犯罪が少ないまちを目指すことが大切であり、いかにして少なくするかを考えていく必要がある。

○　防犯カメラ設置事業を一通り終了させているならば、次の手が求められている。なにかしらの施策を打って出なければならない。

○　行政が行える部分は限られていて、地域に依存しなければならない分野だとは思うが、抑止の方策は効果的である。今まで以上に取り組む必要がある。

○　空き巣が減っている状況は、安心感から防犯パトロール実施率を下げる影響を与えるかもしれない。その時の状況に応じた防犯体制を構築する必要がある。

○　犯罪には、振り込め詐欺など犯罪者にとってビジネスといえるようなものと、そうでないものがある。何が減っているのかを分析する必要がある。

○　パトロールの内容は地域によって異なる。毎日のように誰かがパトロールしている地域や月２、３回の地域もある。月１回の地域は足りないと思うので、パトロールする頻度を高めるような取り組みが必要である。

○　客観的にはあまり危なくないのかもしれないが、米軍基地や繁華街があるから危ないという市民感覚が形成されているとするならば、啓発や交流を行い、米軍基地は問題ではないというイメージを作っていけば良い方向に変わるのではないかと思う。その意味では、防犯カメラなどとは別の施策が必要になり、その方向にシフトすべきである。

○　米軍基地との関係について市長と司令官が話し合いや交流を続けていることを、もっとアピールする必要がある。市民が知らないと、何も対応されていないと思われてしまう。

4-2　災害に備えのあるまち横須賀

（１）現在の状況に対する実感

○　現在の満足度は他の施策の方向性と比べてよい状態であり、以前との比較においても２番目によい。しかし、実際には阪神淡路大震災などの大規模災害が起きた直後にアンケートを実施すると、満足度はかなり下がる。しばらく平和が続くと満足度は上がってくるので、行政の取り組みとアンケート結果とは直接リンクしない分野なのかもしれないと思う。

○　アンケート結果が良い点について、耐震補強工事は目立つ工事であり、市民に対してのアピール度がある。イメージを左右している点はあるかもしれない。

○　本質としては、小中学校の安全は子どもの安全であり、逃げてくる人の安全である。しかし、１番の安全は自分が住む建物の安全であると思う。

○　学校には防災備蓄倉庫があり、リヤカーや簡易トイレといった災害時に使用するものが備蓄されている。また、ガケ対策についても広報に掲載されている。こういったものを見ることにより、市は対策を講じていると思い、市民は安心感を持っていると感じる。

（２）今後の取り組みの方向性に対する意見など

○　市民アンケート結果が良いことについては、市民に危機意識がないことの現われかもしれないので、客観的なデータを踏まえ、本当に大丈夫なのかなどを市側からアピールする必要があると思う。

『重点政策・施策評価に関する意見など』

1　目標指標について

○　新規開業率の次回データ入手が平成 23 年となっていては役に立っていない。毎年度測れる指標でなければ推進状況は測れない。

○　指標は健康診断のようなものである。健康診断で良くない結果が出れば精密検査が必要になる。健康診断が５年に１度では意味を成していない。

○　「多くの人が働くことができるまち」に新たな指標を追加し、本当に大丈夫なのか、アピールが足りないのか、イメージの問題なのか、実態はどうなのかを精査する必要がある。

○　有効求人倍率、就業者数、生産年齢人口に占める就業率、完全失業率などの指標を追加する必要がある。横須賀市の完全失業率については数値をとることが難しいかもしれないが、雇用分野の指標の追加は、時間をかけてでも検討しなければならない。

○　目標指標の「放置自転車数」について、「障害を感じさせないまち」の状況を測るために、なぜこの指標が設定されているのか、直感的には多くの人から理解されにくいと思う。

○　指標の良し悪しだけで将来像や施策の進捗状況が測れるものではない。指標はあくまでも参考値。放置自転車数が少なくなったということだけで、その状況が良くなっていると捉えることはできない。
　アンケートでは、すべての指標の動きが良くなっていると、全体の状況がよいと捉えられてしまう可能性がある。

○　目標をほぼ達成している状況では、指標の追加を検討しなければならない。また、目標を達成すれば、より高い目標を掲げなければならない。

2　政策・施策の位置づけ、アンケート結果の見方など

○　将来像１に対する市民の評価は、２つの施策の方向性を合わせたものなのか、それとも、「にぎわい」という言葉に対しての評価なのか。数値をみると、将来像１の評価は、「1-1　多くの人が訪れるまち」に近い。

○　アンケート結果を見ると、必ずしも２つの施策の方向性が将来像を実現するような仕組みとは見えないものもある。これが市民の実感だとするならば、新世紀ビジョンのウェイトを考え直す必要があるのではないか。数値からみた限りでは、将来像１「にぎわいを生む社会」は、「1-1　多くの人が訪れるまち」とほぼイコールであり、「1-2　多くの人が働くことができるまち」は別カテゴリーになると思われる。

○　以前は若者が３交代で働くなどしており、働く場があることを目の当たりにすることでにぎわいを感じることができた。しかし、現在の社会環境のなかで、このまま「にぎわいを生む社会」に「多くの人が働くことができるまち」を位置づけてよいのかどうか疑問である。

○　将来像１「にぎわいを生む社会」にぶらさがる２つの施策の方向性のアンケート結果が、正反対の結果となっている。市民の受け取り方が全く異質のものとなっているように見える。

○　アンケートから子育て世代の意識を読み取る場合においては、例えば、年齢では 40 歳代、職業ではパート、アルバイト、小学校から中学校の子どもがいるなどの属性を持つ人を子育て世代として、その回答の傾向を分析することが必要であると思う。

○　高齢者や障害者の問題について、当事者自身がどう考えているのかと、市民全体のアンケートなどで捉えられる結果とでは認識に違いがでる傾向がある。このテーマは、全体的な市民の声を聞くようなアンケートでは捉えきれないことなので、ステイクホルダー（利害関係者）に対するアンケートなどで補完する必要があると感じる。

○　全国で凶悪犯罪があると、身近で犯罪がなくても不安を感じてしまう。意識調査は、報道などに影響を受ける部分を人は持っていることを踏まえて実施しなければならない。

○　市民が本当に困っていることを把握したいならば、施策や事業の実績を示し、その結果について納得しているか納得していないかを判断してもらえるような調査ができればよいと思う。

○　アンケート結果からは、市民の元気な横須賀に対する実感と、元気な横須賀を実現するための施策の優先順位との間に関係性は見られない。

参考資料

○　まちづくり評価委員会委員名簿

氏　　名	役　　職　　等	備　　考
金　井　利　之	(学識経験者) 東京大学法学部教授	副委員長
菊　池　匡　文	(団体代表者) 横須賀商工会議所事務局長	
駒　井　正　晶	(学識経験者) 慶應義塾大学総合政策学部教授	委員長
榊　原　睦　美	(市民) 公募市民	
四　宮　　浩	(団体代表者) 京浜急行電鉄株式会社鉄道本計画営業部企画課長	
鈴　木　立　也	(団体代表者) 横須賀市民生委員・児童委員協議会会長	
田　中　孝　司	(学識経験者) 株式会社地域環境計画代表取締役 都市計画マスタープラン専門委員	
長　井　興一郎	(市民) 公募市民	
西　原　　徹	(団体代表者) 横須賀市安全・安心まちづくり推進連絡協議会会長	
野々山　美佐子	(団体代表者) 横須賀市立岩戸小学校校長	
室　谷　千　英	(団体代表者) 神奈川県立保健福祉大学名誉顧問	
森　川　菜　摘	(市民) 公募市民	

＊　まちづくり評価委員会委員の任期は、平成20年６月23日～平成23年３月31日

○　まちづくり評価委員会設置要綱

（設置）

第１条　本市の行政評価に資することにより、市民本位の効率的で質の高い行政の実現に寄与するため、まちづくり評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

（所掌事務）

第２条　委員会は、次の各号に掲げる事務を担任する。

（１）次に掲げる資料に基づいて意見を述べること。

ア　新世紀ビジョンの実現度を測るための具体的な目標の達成状況

イ　新世紀ビジョンを考慮して作成した実施計画に記載されている事業等に係る事業報告

ウ　市民アンケートの集計結果

（２）前号に掲げるもののほか、行政評価に関し必要な事項に関すること。

（組織）

第３条　委員会は、委員20人以内をもって組織する。

２　委員は、市民、学識経験者及び関係団体の代表者のうちから市長が委嘱する。

３　委員の任期は、３年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長）

第４条　委員会に委員長及び副委員長を置く。

２　委員長及び副委員長は、市長が指名する委員をもって充てる。

３　委員長は、会務を総理し、会議の議長となる。

４　委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代理する。

（会議）

第５条　委員会の会議は、委員長が招集する。

２　委員会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

３　委員会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

（庶務）

第６条　委員会の庶務は、企画調整部企画調整課において行う。

（その他の事項）

第７条　この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

附　則

（施行期日）

１　この要綱は、平成13年８月1日から施行する。

（関係要綱の廃止）

２　総合計画進行管理委員会設置要綱（平成11年７月27日制定）は、廃止する。

附　則

この要綱は、平成20年４月１日から施行する。

○　平成 21 年度まちづくり評価委員会開催状況

日程	内容
平成 21 年 6 月 22 日	**第１回まちづくり評価委員会** (１)辞令交付 (２)企画調整部長あいさつ (３)委員会の公開等について (４)委員および事務局紹介 (５)まちづくり評価委員会の概要、スケジュールについて (６)報告事項 平成 20 年度評価結果の平成 21 年度反映状況について (７)協議事項（課題についての検討） ☆将来像１ ☆将来像３
平成 21 年 6 月 26 日	**第２回まちづくり評価委員会** (１)協議事項（課題についての検討） ☆将来像２ ☆将来像４
平成 21 年 7 月 10 日	**第３回まちづくり評価委員会** (１)協議事項（課題についての検討） ☆元気な横須賀について ☆平成 21 年度まちづくり評価委員会報告書（案）について

（巻末資料３）

第４次まちづくり３カ年計画

横 須 賀 市 実 施 計 画

平成 19 年度（2007 年度）～平成 21 年度（2009 年度）

進　行　管　理

（平成 20 年度）

【判定基準について】

＜期間中の目標の実施状況における平成 20 年度状況＞

○：予定通り実施し、平成 20 年度目標を概ね達成している

△：実施したが、平成 20 年度目標に達していない

×：実施できていない

－：実施前または H19 達成済み

＜推進状況＞

・期間中の目標が１つ

Ａ：期間中の目標の実施状況が「○」

Ｂ：期間中の目標の実施状況が「△」

Ｃ：期間中の目標の実施状況が「×」

－：期間中の目標の実施状況が「－」

・期間中の目標が２つ以上

Ａ：期間中の目標の実施状況が全て「○」

Ｂ：Ａ，Ｃ，－以外

Ｃ：期間中の目標の実施状況が「△」「×」のみで、「×」の割合が 50％以上

－：期間中の目標の実施状況が全て「－」

1　総括表

（1）事業費

区　　分	項目	事業費（単位:円）			
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	合計
まちづくり政策 (155事業)	計画費(a)	19,913,051,000	19,684,710,000	18,499,303,000	58,097,064,000
	決算額(b)	18,427,871,060	16,488,826,690		34,916,697,750
	計画執行率(b/a)	92.5%	83.8%		60.1%
1　いきいきとした交流が広がるまち （９事業）	計画費(a)	932,373,000	383,610,000	348,719,000	1,664,702,000
	決算額(b)	774,406,160	340,038,265		1,114,444,425
	計画執行率(b/a)	83.1%	88.6%		66.9%
2　海と緑を生かした活気あふれるまち (30事業)	計画費(a)	4,043,111,000	5,346,679,000	6,624,231,000	16,014,021,000
	決算額(b)	3,727,872,907	4,391,060,550		8,118,933,457
	計画執行率(b/a)	92.2%	82.1%		50.7%
3　個性豊かな人と文化が育つまち (26事業)	計画費(a)	1,296,276,000	707,942,000	872,948,000	2,877,166,000
	決算額(b)	1,125,800,276	619,057,737		1,744,858,013
	計画執行率(b/a)	86.8%	87.4%		60.6%
4　健康でやさしい心のふれあうまち (33事業)	計画費(a)	4,338,301,000	2,430,742,000	2,461,770,000	9,230,813,000
	決算額(b)	4,234,684,613	1,977,778,019		6,212,462,632
	計画執行率(b/a)	97.6%	81.4%		67.3%
5　安全で快適に暮らせるまち (57事業)	計画費(a)	9,302,990,000	10,815,737,000	8,191,635,000	28,310,362,000
	決算額(b)	8,565,107,104	9,160,892,119		17,725,999,223
	計画執行率(b/a)	92.1%	84.7%		62.6%
まちづくりの推進姿勢 （３事業）	計画費(a)	57,943,000	60,364,000	59,660,000	177,967,000
	決算額(b)	52,457,697	51,026,635		103,484,332
	計画執行率(b/a)	90.5%	84.5%		58.1%
6　市民協働によるまちづくりの推進 （２事業）	計画費(a)	53,469,000	59,091,000	58,387,000	170,947,000
	決算額(b)	50,088,971	46,761,395		96,850,366
	計画執行率(b/a)	93.7%	79.1%		56.7%
7　効率的な都市経営の推進 （１事業）	計画費(a)	4,474,000	1,273,000	1,273,000	7,020,000
	決算額(b)	2,368,726	4,265,240		6,633,966
	計画執行率(b/a)	52.9%	335.1%		94.5%
8　地方分権と広域連携の推進 （０事業）	計画費(a)	0	0	0	0
	決算額(b)	0	0		0
	計画執行率(b/a)	0.0%	0.0%		0.0%
合　　計 (158事業)	計画費(a)	19,970,994,000	19,745,074,000	18,558,963,000	58,275,031,000
	決算額(b)	18,480,328,757	16,539,853,325		35,020,182,082
	計画執行率(b/a)	92.5%	83.8%		60.1%

（２）計画執行率

（単位：事業）

	平成 19 年度	平成 20 年度
50％未満	18	37
50～150％	117	82
150％超	3	11
－	20	26※
計	158	156

※実施前、H20 計画事業費なし、および H19 達成済みの事業を含む。

（３）推進状況

（単位：事業）

	平成 19 年度	平成 20 年度
A	113	105
B	24	26
C	1	3
－	20	22
計	158	156

（４）事業の状態

（単位：事業）

	平成 19 年度	平成 20 年度
達成	14	8
未達成	1	2
継続	123	125
実施前	20	6
H19 達成･未達成	－	15
計	158	156

達　成：目標を達成し事業を終了する

未達成：目標を達成していないが事業を終了する

継　続：平成 21 年度も継続して実施する

実施前：実施が平成 21 年度である

注）当初計画事業数は 158 事業だが、事業の統合などにより平成 20 年度の事業数は 156 事業である。

2 実施計画事業

大柱	中柱	小柱	事業名	担当課	H20計画執行率			期間中の目標の実施状況				推進状況	状態
					計画事業費（円）	決算額(円)	執行率（%）		期間中の目標	H19状況	H20状況		
1	3	2	集客促進事業	企画調整部企画調整課	26,100,000	28,226,243	108.1%	1	(仮称)横須賀集客促進実行委員会設置	○	○	A	継続
1	3	2	定住促進事業	企画調整部企画調整課	17,049,000	17,841,423	104.6%	1	定住促進アクションプランの策定	○	○	A	継続
								2	ファーストマイホーム取得支援制度の創設	○	○		
1	3	2	市制100周年記念推進事業	企画調整部企画調整課	7,167,000	－	－	1	記念事業実施	○	－	－	H19達成
1	3	2	よこすか開国祭開催事業	経済部観光課	68,473,000	70,369,886	102.8%	1	開国祭を構成する花火大会をはじめとしたイベントを毎年開催	○	○	A	継続
1	4	2	新港・平成地区港湾施設整備事業	港湾部港湾建設課	219,376,000	136,561,327	62.2%	1	平成21年度整備完了	○	○	A	継続
1	4	2	走水・大津地区港湾施設整備事業	港湾部港湾建設課	39,000,000	82,192,398	210.7%	1	平成21年度整備完了	○	△	B	継続
1	5	1	東京湾環状道路推進事業	土木みどり部交通計画課	2,285,000	2,182,988	95.5%	1	関係機関へ要望の実施	○	○	A	継続
1	5	3	総合交通計画策定事業	土木みどり部交通計画課	－	－	－	1	基本方針作成	－	－	－	実施前
1	5	3	公共車両優先システム（PTPS)車載器導入補助事業	土木みどり部交通計画課	4,160,000	2,664,000	64.0%	1	公共車両優先システム（PTPS)車載器の導入　104両	－	○	A	達成
2	2	1	北下浦漁港海岸侵食対策事業	港湾部港湾建設課	617,200,000	261,125,500	42.3%	1	潜堤整備 265m	○	○	B	継続
								2	大型突堤整備 180m	－	△		
2	2	1	野比地区港湾海岸侵食対策事業	港湾部港湾建設課	530,800,000	134,158,599	25.3%	1	平成21年度突堤整備完了	△	△	B	継続
								2	離岸堤 240m	△	○		
2	2	1	大津地区港湾緑地整備事業	港湾部港湾企画課	125,000,000	19,664,007	15.7%	1	緑地護岸整備 70m	－	×	C	継続
2	2	1	花いっぱい推進事業	都市部景観推進課	35,131,000	24,457,236	69.6%	1	花のボランティアの活動延べ210回	○	○	A	継続
2	2	1	緑の基本計画改定事業	環境部自然・環境政策課（土木みどり部緑地管理課）	473,000	4,403,262	930.9%	1	緑の基本計画改定	○	○	A	継続
2	3	1	(仮称)馬堀海岸4丁目第2公園整備事業	土木みどり部公園建設課	－	－	－	1	基本設計完了	－	－	－	実施前
2	3	1	(仮称)破崎公園整備事業	土木みどり部公園建設課	－	－	－	1	基本設計完了	－	－	－	実施前

2 実施計画事業

大柱	中柱	小柱	事業名	担当課	H20計画執行率			期間中の目標の実施状況				推進状況	状態
					計画事業費（円）	決算額(円)	執行率（%）		期間中の目標	H19状況	H20状況		
2	4	1	長井漁港施設整備事業	港湾部港湾建設課	200,000,000	259,622,772	129.8%	1	平成21年度井尻地区漁港施設整備完了	△	○	B	継続
								2	本港地区防波堤整備255m	○	△		
2	4	1	佐島漁港施設整備事業	港湾部港湾建設課	250,000,000	226,700,000	90.7%	1	防波堤整備175m	△	○	A	継続
2	4	1	地産地消推進事業	経済部農林水産課	3,420,000	2,809,045	82.1%	1	農業体験学習年1回実施	○	○	A	継続
								2	料理講習会年4回開催	○	○		
								3	野菜づくり講習会年1回開催	○	○		
								4	朝市・漁業体験年57回実施の支援	○	○		
2	5	2	企業等立地促進事業	経済部企業誘致推進課、商工振興課	271,194,000	332,404,674	122.6%	1	YRP内就業人口6,000人以上	○	△	B	継続
2	5	3	ベンチャー支援事業	経済部商工振興課	20,310,000	15,505,229	76.3%	1	新たに支援するベンチャー事業　年間3件	○	△	B	継続
2	6	1	工業振興対策事業	経済部商工振興課	20,612,000	16,755,088	81.3%	1	「ものづくり」の設備革新への助成　年間2件	○	○	B	継続
								2	「ものづくり」の技術開発への助成　年間3件	○	△		
2	6	1	中小企業金融対策事業	経済部商工振興課	2,557,641,000	2,579,041,855	100.8%	1	融資実行額年間50億円	○	○	A	継続
2	6	1	久里浜工業団地地盤沈下対策事業	経済部商工振興課	10,136,000	1,028,500	10.1%	1	地盤沈下対策への助成年間2件	○	△	B	継続
2	6	1	産業PR営業支援事業	経済部商工振興課	5,590,000	5,089,312	91.0%	1	よこすか産業まつり集客数年間65,000人	○	○	A	継続
								2	産業観光ツアー年間4回開催	○	○		
2	6	1	産学官連携推進事業	経済部商工振興課、企業誘致推進課	75,837,000	57,236,184	75.5%	1	産学官セミナー年間3回開催	△	△	B	継続
2	7	1	雇用促進事業	経済部商工振興課、企業誘致推進課	5,302,000	1,708,336	32.2%	1	失業率の減少	○	○	A	継続
2	7	1	障害者雇用促進事業	健康福祉部障害福祉課	113,658,000	99,496,870	87.5%	1	雇用奨励金支給人数延べ 知的障害者2,388人 精神障害者543人	○	○	A	継続
2	7	1	保育園の新規開園事業	こども育成部保育課	71,949,000	53,383,535	74.2%	1	保育園の新規開園1園	○	○	A	継続
2	7	1	夜間保育園の新規開園事業	こども育成部保育課	29,259,000	0	0.0%	1	夜間保育園の新規開園1園	－	×	C	継続

2 実施計画事業

大柱	中柱	小柱	事業名	担当課	H20計画執行率			期間中の目標の実施状況				推進状況	状態
					計画事業費（円）	決算額(円)	執行率（%）		期間中の目標	H19状況	H20状況		
2	7	1	保育園の延長保育拡充事業	こども育成部保育課	16,636,000	5,661,180	34.0%	1	公立保育園延長保育の拡充 6園	○	○	A	継続
2	7	1	特定保育拡充事業	こども育成部保育課	4,022,000	0	0.0%	1	特定保育の定員 20人	－	△	B	継続
2	7	1	乳幼児健康支援デイサービスセンター事業	こども育成部保育課	17,982,000	18,481,248	102.8%	1	病児の預かり開始	○	○	A	継続
2	8	1	市街地再開発事業	都市部都市計画課	34,553,000	38,526,415	111.5%	1	市街地再開発組合設立	○	○	A	継続
								2	権利変換計画認可	－	－		
2	8	2	久里浜駅前国有地土地利用推進事業	都市部都市計画課	86,000	28,614	33.3%	1	久里浜まちづくり推進協議会開催　年間3回	○	○	A	継続
2	8	2	浦賀港周辺地区再整備事業（水際線プロムナード整備（西岸部））	港湾部港湾建設課	247,000,000	159,700,000	64.7%	1	プロムナード整備 440m	○	○	A	継続
2	8	2	浦賀港周辺地区再整備事業（（仮称）ミュージアム・パーク整備）	都市部都市計画課	10,010,000	5,393,345	53.9%	1	基本構想策定	△	△	B	継続
								2	イベント開催 延べ12回	○	○		
2	8	3	商業振興対策事業	経済部商工振興課	72,878,000	68,679,744	94.2%	1	顧客吸引力指数 0.95以上	△	△	B	継続
3	1	1	市立横須賀総合高等学校建設事業	教育委員会教職員課	－	－	－	1	グラウンド整備完了	○	－	－	H19 達成
3	1	1	児童生徒急増校対策事業（船越小学校）	教育委員会学校管理課	31,171,000	7,812,000	25.1%	1	平成20年度校舎増築工事完了	－	○	A	達成
								2	平成21年度給食室増改築工事完了	－	○		
3	1	1	児童生徒急増校対策事業（常葉中学校）	教育委員会学校管理課	9,310,000	3,213,000	34.5%	1	実施設計完了	○	○	A	継続
3	1	1	学校空調設備整備事業	教育委員会総務課・学校管理課	145,212,000	98,550,461	67.9%	1	冷暖房機設置 年4校	○	○	A	継続
3	1	1	子どもサポートシステム推進事業	教育委員会学校教育課	79,639,000	82,792,942	104.0%	1	特別支援学級介助員の配置校数　31校	○	○	A	継続
3	1	1	不登校対策事業	教育委員会学校教育課	44,004,000	41,830,391	95.1%	1	全中学校に訪問相談員の配置	○	○	A	継続
3	1	1	国際教育指導事業	教育委員会学校教育課	31,648,000	13,354,120	42.2%	1	国際教育相談員の設置	○	○	A	継続
3	1	1	外国人英語教員活用事業	教育委員会学校教育課	937,000	381,735	40.7%	1	外国人英語教員配置 延べ5校	○	○	A	継続
3	1	1	芸術鑑賞会	教育委員会学校教育課	31,132,000	30,256,930	97.2%	1	芸術鑑賞会を毎年開催	○	○	A	継続
3	1	1	子ども読書活動推進事業	教育委員会中央図書館	10,173,000	8,039,678	79.0%	1	ブックリストの配布延べ 107,200冊	○	○	A	継続

2 実施計画事業

大柱	中柱	小柱	事業名	担当課	H20計画執行率			期間中の目標の実施状況				推進状況	状態
					計画事業費（円）	決算額(円)	執行率（%）		期間中の目標	H19状況	H20状況		
3	1	1	学校再編推進事業	教育委員会総務課	4,588,000	4,010,935	87.4%	1	(仮称)市立小・中学校適正配置計画策定	○	○	A	継続
3	1	2	こんにちは赤ちゃん事業	こども育成部こども健康課	10,094,000	10,839,927	107.4%	1	新生児・産婦家庭訪問数の増加	○	○	A	継続
								2	出張型妊産婦おしゃべりサロン　年間30回	○	○		
								3	周産期支援教室の休日・夜間の実施　年間17回	○	○		
3	1	2	学童クラブ助成事業	こども育成部保育課	129,740,000	140,194,682	108.1%	1	学童クラブへの助成 平成21年度　51団体	○	○	A	継続
3	1	2	わいわいスクール運営事業	こども育成部保育課	18,981,000	8,780,383	46.3%	1	わいわいスクールの実施 平成21年度　9校	×	×	C	継続
								2	放課後対策事業運営委員会の設置	×	×		
3	1	2	青少年活動支援事業	こども育成部こども青少年企画課	21,297,000	21,512,815	101.0%	1	ユースフォーラムの開催 年1回	○	○	A	継続
								2	ユース探検隊の実施 年1回	○	○		
3	1	2	青少年・教育相談事業	こども育成部こども青少年支援課	30,943,000	25,305,007	81.8%	1	青少年自立支援研究会の設置	○	－	A	継続
								2	相談件数　年間　2,000件	○	○		
3	2	1	大津公園施設改修事業	土木みどり部公園建設課	－	21,059,592	－	1	平成19年度整備完了	○	○	A	達成
3	2	1	新中央図書館開設準備事業	企画調整部企画調整課	2,483,000	12,720	0.5%	1	実施計画策定	△	△	B	未達成
								2	基本設計完了	－	－		
3	2	1	明日の文化活動担い手育成事業	企画調整部文化振興課	757,000	792,938	104.7%	1	親子コンサートを毎年開催	○	○	A	継続
								2	文化活動体験講座を毎年4講座開催	○	○		
3	5	1	「横須賀」を描く公募事業	企画調整部文化振興課	－	－	－	1	作品の募集	○	－	－	H19達成
								2	入選作品展の開催	○	－		
3	5	1	美術館展覧会事業	教育委員会美術館運営課	90,437,000	81,742,942	90.4%	1	企画展 延べ18回	○	○	A	継続
								2	常設展 延べ23回	○	○		
3	5	1	美術館教育普及事業	教育委員会美術館運営課	7,055,000	12,255,772	173.7%	1	講演会、ワークショップなどの開催　延べ81回	○	○	A	継続

2 実施計画事業

大柱	中柱	小柱	事業名	担当課	H20計画執行率			期間中の目標の実施状況				推進状況	状態
					計画事業費（円）	決算額(円)	執行率（%）		期間中の目標	H19状況	H20状況		
3	5	1	美術館開館記念イベント事業	教育委員会美術館運営課	－	－	－	1	開館イベントの実施	○	－	－	H19達成
3	6	1	都市景観顕彰事業	都市部景観推進課	－	－	－	1	よこすか景観表彰を隔年で実施	○	－	－	継続
3	6	1	屋外広告景観推進事業	都市部景観推進課	8,341,000	6,318,767	75.8%	1	違反屋外広告物除去 年153日	○	○	A	継続
4	1	2	人権擁護事業	市民部人権・男女共同参画課	10,823,000	9,264,011	85.6%	1	指針の策定	○	○	A	継続
4	1	2	ドメスティック・バイオレンス等対策事業	こども育成部こども青少年支援課	12,050,000	10,034,084	83.3%	1	中高生を対象としたDV講演会の開催	△	△	B	継続
4	2	1	駅舎エレベーター等整備補助事業	健康福祉部障害福祉課	－	83,330,000	－	1	エレベーターの設置 3駅	△	○	A	継続
4	2	1	バリアフリー事業	土木みどり部道路補修課	19,000,000	18,734,188	98.6%	1	歩道切下げ 300カ所	○	△	B	継続
								2	点字ブロック 300カ所	△	○		
4	2	1	やさしいまちづくり（公園）事業	土木みどり部緑地管理課	15,876,000	10,913,700	68.7%	1	スロープ設置 2公園	○	○	A	継続
								2	手すり設置 37公園	○	○		
								3	背伸ばしベンチ設置 3公園	○	○		
4	2	1	大津行政センター等整備検討事業	市民部大津行政センター	61,000	13,875	22.7%	1	地域活動拠点の検討	○	○	A	継続
4	2	2	ノンステップバス導入補助事業	土木みどり部交通計画課	8,740,000	9,857,000	112.8%	1	ノンステップバスの導入 年8台	○	○	A	継続
4	3	1	地域支援事業（介護予防普及啓発事業）	健康福祉部長寿社会課	2,234,000	1,040,013	46.6%	1	入門介護予防教室 延べ66回	○	○	A	継続
								2	尿失禁予防教室 延べ9回	○	○		
4	3	1	地域支援事業（高齢者虐待防止事業）	健康福祉部長寿社会課	1,380,000	1,053,103	76.3%	1	相談 年150件	○	○	A	継続
4	3	1	地域支援事業（認知症高齢者相談事業）	健康福祉部長寿社会課	1,171,000	982,995	83.9%	1	認知症高齢者介護教室 延べ36回	○	○	A	継続
4	3	1	障害者相談サポートセンター事業	健康福祉部障害福祉課	72,568,000	69,604,000	95.9%	1	新設1カ所	○	○	A	継続
4	3	2	療育相談センター事業	こども育成部こども青少年支援課	529,501,000	340,589,409	64.3%	1	療育相談センター開設	○	○	A	継続
4	3	2	一時保護所事業	こども育成部児童相談所	69,396,000	71,746,080	103.4%	1	一時保護所開設	○	○	A	継続
4	4	1	福祉の輪推進事業	健康福祉部健康福祉総務課	887,000	276,004	31.1%	1	福祉の輪のつどい開催 毎年1回	○	○	A	継続

2 実施計画事業

大柱	中柱	小柱	事業名	担当課	H20計画執行率			期間中の目標の実施状況				推進状況	状態
					計画事業費（円）	決算額(円)	執行率（%）		期間中の目標	H19状況	H20状況		
4	4	1	ボランティア活動推進事業	健康福祉部健康福祉総務課	26,696,000	25,126,205	94.1%	1	ボランティア活動人数延べ71,000人	○	○	A	継続
4	4	2	バリアフリー改修事業（総合福祉会館運営管理事業内）	健康福祉部健康福祉総務課	－	－	－	1	設置2カ所	○	－	－	H19達成
4	4	2	（仮称）こどもセンター建設事業	こども育成部こども青少年企画課	－	－	－	1	平成19年度(仮称)こどもセンター建築完了	○	－	－	H19達成
4	4	2	児童福祉施設整備事業	こども育成部こども青少年企画課	50,100,000	0	0.0%	1	児童福祉施設の開設1施設	－	△	B	継続
4	4	2	地域介護施設整備等補助事業(地域密着型特別養護老人ホーム)	健康福祉部長寿社会課	325,047,000	0	0.0%	1	新設4カ所	△	△	B	未達成
4	4	2	地域介護施設整備等補助事業（介護老人保健施設）	健康福祉部長寿社会課	40,075,000	80,039,356	199.7%	1	新設1カ所の助成	○	○	A	継続
4	4	2	障害者グループホーム家賃等助成事業(身体障害者グループホーム)	健康福祉部障害福祉課	1,200,000	1,200,000	100.0%	1	既設1カ所の助成	○	○	A	継続
4	4	2	障害者グループホーム家賃等助成事業(知的障害者グループホーム)	健康福祉部障害福祉課	30,020,000	27,626,993	92.0%	1	新設8カ所	○	○	A	継続
4	4	2	障害者グループホーム家賃等助成事業(精神障害者グループホーム)	健康福祉部障害福祉課	9,160,000	6,331,219	69.1%	1	新設2カ所	△	△	B	継続
4	5	1	市民病院構内整備事業	病院管理部総務課	－	－	－	1	平成19年度構内整備完了	○	－	－	H19達成
4	5	1	助産所支援事業	こども育成部こども健康課	3,650,000	0	0.0%	1	助産所の新設1助産所	△	△	B	継続
4	5	1	助産師復職支援事業	こども育成部こども健康課	1,285,000	800,646	62.3%	1	助産師復職研修の開催年4回	○	○	A	継続
								2	助産師スキルアップ研修の開催　年1回	○	○		
								3	助産師人材登録の開設	○	○		
4	5	1	市民病院院内助産の開設事業（市民病院助産師外来の開設事業）	病院管理部市民病院医事課	11,335,000	15,709,380	138.6%	1	助産師外来の開設	○	○	A	継続
4	5	1	産科医療対策支援事業	健康福祉部健康福祉総務課	－	－	－	1	助成対象1カ所	○	－	－	H19達成
4	5	2	特定不妊治療費助成事業	こども育成部こども健康課	16,275,000	18,736,894	115.1%	1	特定不妊治療助成年160件	○	○	A	継続
4	5	2	小児医療費助成事業	こども育成部こども青少年支援課	789,011,000	776,809,634	98.5%	1	助成対象の拡充	○	○	A	継続
4	5	2	健康づくり推進事業	健康福祉部保健所健康づくり課	1,920,000	973,450	50.7%	1	健康ボランティア延べ90人	△	△	B	継続
								2	ヘルスメイト延べ60人	○	△		
4	5	2	市民健診事業	健康福祉部保健所健康づくり課	361,313,000	377,444,959	104.5%	1	成人健康診査受診者数年30,000人	○	△	B	継続

2 実施計画事業

大柱	中柱	小柱	事業名	担当課	H20計画執行率			期間中の目標の実施状況				推進状況	状態
					計画事業費（円）	決算額(円)	執行率（%）		期間中の目標	H19状況	H20状況		
4	5	2	精神保健対策事業	健康福祉部保健所健康づくり課	19,968,000	19,540,821	97.9%	1	こころの健康づくり教室の開催 年4回	○	○	A	継続
5	1	1	橋りょう耐震対策事業	土木みどり部道路補修課	58,000,000	39,673,745	68.4%	1	橋りょう耐震補強工事実施 3カ所	○	○	A	継続
5	1	1	観音崎大橋補強対策事業	土木みどり部道路補修課	90,600,000	13,961,243	15.4%	1	平成21年度補強工事完了	○	○	A	継続
5	1	1	トンネル補強対策事業	土木みどり部道路補修課	15,200,000	35,846,439	235.8%	1	トンネル補強対策工事実施 3カ所	○	○	A	継続
5	1	2	校舎等耐震補強事業（小学校）	教育委員会学校管理課	911,707,000	558,501,979	61.3%	1	校舎耐震補強工事実施 14校	○	○	A	達成
								2	体育館耐震補強工事実施 2校	－	○		
5	1	2	校舎等耐震補強事業（中学校）	教育委員会学校管理課	158,277,000	97,400,877	61.5%	1	校舎耐震補強工事実施 6校	○	○	A	達成
5	1	2	市役所本館2号館耐震改修事業	総務部総務課	160,000,000	178,920,338	111.8%	1	平成21年度2号館耐震補強工事完了	○	○	A	継続
5	1	2	行政センター耐震補強事業（逸見行政センター）	市民部逸見行政センター	4,390,000	4,464,104	101.7%	1	平成21年度耐震補強工事完了	－	○	A	継続
5	1	2	行政センター耐震補強事業（衣笠行政センター）	市民部衣笠行政センター	141,905,000	26,958,396	19.0%	1	平成21年度耐震補強工事完了	○	○	A	継続
5	1	2	行政センター耐震補強事業（久里浜行政センター）	市民部久里浜行政センター	4,470,000	4,392,250	98.3%	1	耐震診断完了	－	○	A	継続
5	1	2	行政センター耐震補強事業（浦賀行政センター）	市民部浦賀行政センター	5,700,000	－	－	1	平成21年度耐震補強工事完了 （平成19年度耐震診断により、耐震工事不要に決定）	○	－	－	H19 達成
5	1	2	博物館（自然館）耐震補強事業	教育委員会博物館運営課	－	－	－	1	耐震診断完了	－	－	－	実施前
5	1	2	住宅の耐震補強工事助成事業	都市部建築指導課	60,525,000	44,582,488	73.7%	1	耐震診断・改修計画書作成 年間100件	○	○	A	継続
								2	耐震補強工事助成 年間50件	△	○		
5	2	1	急傾斜地崩壊対策事業	土木みどり部傾斜地保全課	465,935,000	423,424,235	90.9%	1	急傾斜地崩壊防止工事実施 年間66件	○	○	A	継続
5	2	1	既成宅地防災工事等助成事業	土木みどり部傾斜地保全課	142,485,000	84,151,322	59.1%	1	防災工事への助成 年間35件	○	△	B	継続
5	2	2	下水道による都市浸水対策事業	上下水道局下水道整備課	－	15,781,947	－	1	雨水排水施設整備 2,593m	○	○	A	継続
5	3	1	馬堀町3丁目谷戸線防災道路整備事業	土木みどり部道路建設課	100,134,000	201,255,654	201.0%	1	平成20年度整備完了	－	○	A	達成

2 実施計画事業

大柱	中柱	小柱	事業名	担当課	H20計画執行率			期間中の目標の実施状況				推進状況	状態
					計画事業費（円）	決算額(円)	執行率（%）		期間中の目標	H19状況	H20状況		
5	4	1	地域防災計画推進事業	市民安全部危機管理課	8,457,000	2,769,000	32.7%	1	原子力災害対策計画改訂	○	○	A	継続
								2	震度マップ作製	○	○		
								3	津波ハザードマップ作製	－	○		
5	4	1	危機管理対策推進事業	市民安全部危機管理課	13,345,000	4,181,969	31.3%	1	（仮称）危機事案対処計画策定	○	○	A	継続
								2	J－ALERTの配備	－	○		
5	4	1	１１９番通報携帯電話等発信位置通知システム整備事業	消防局情報調査課	－	－	－	1	発信位置通知システム稼動	○	－	－	H19達成
5	4	1	災害時非常用飲料水整備事業	市民安全部危機管理課	4,976,000	0	0.0%	1	耐震性貯水装置設置1基	－	○	A	継続
5	4	1	災害時ボランティアセンター推進事業	健康福祉部健康福祉総務課	60,000	43,120	71.9%	1	災害救援ボランティアなどのネットワーク化	○	○	A	継続
5	4	2	災害用備蓄物資等拡充事業	市民安全部危機管理課	15,382,000	3,846,000	25.0%	1	非常食更新	○	○	A	継続
5	4	4	応急手当市民普及啓発事業	消防局消防・救急課	1,069,000	1,702,406	159.3%	1	普通救命講習などの修了者数 延べ9,000人	○	○	A	継続
5	5	1	南消防署湘南国際村出張所建設事業	消防局総務課	13,119,000	4,073,616	31.1%	1	基本設計完了	－	○	A	継続
								2	実施設計完了	－	○		
5	6	1	ストップ地球温暖化対策事業	環境部自然・環境政策課（環境計画課）	8,947,000	8,204,941	91.7%	1	温暖化対策重点プロジェクトの推進	○	○	A	継続
								2	住宅用太陽光発電システム設置費の補助　年間80件	○	○		
5	6	1	ESCO推進事業	環境部自然・環境政策課（環境計画課）	－	－	－	1	ESCO事業による設備の運転開始	△	－	－	H19未達成
5	6	1	（仮称）環境教育・環境学習マスタープラン策定事業	環境部自然・環境政策課（環境計画課）	－	－	－	1	マスタープラン策定	○	－	－	H19達成
5	6	1	横須賀市新環境基本計画策定事業	環境部自然・環境政策課（環境計画課）	－	－	－	1	基礎調査実施	－	－	－	実施前
5	6	2	地域安全安心活動推進事業	市民安全部地域安全課	33,598,000	16,624,734	49.5%	1	不審者情報などの情報提供システム稼動	○	○	A	継続
								2	犯罪被害者等総合相談窓口設置	○	○		
								3	防犯カメラ整備費助成制度創設	－	○		
								4	安全・安心まちづくり重点地区設定	－	○		

2 実施計画事業

大柱	中柱	小柱	事業名	担当課	H20計画執行率			期間中の目標の実施状況				推進状況	状態
					計画事業費（円）	決算額(円)	執行率（%）		期間中の目標	H19状況	H20状況		
5	6	2	学校防犯カメラ設置事業	教育委員会学校管理課	－	－	－	1	防犯カメラ設置 50校	○	－	－	H19達成
5	6	2	水道施設監視強化事業	上下水道局水道施設課	－	49,770,000	－	1	セキュリティ装置設置 24池	△	○	A	達成
5	6	3	浦賀地区港湾環境整備事業	港湾部港湾建設課	77,600,000	112,913,381	145.5%	1	平成20年度整備完了	△	△	B	継続
5	6	3	自転車等駐車場整備事業	土木みどり部土木みどり総務課	29,200,000	0	0.0%	1	平成21年度津久井浜駅周辺整備完了	－	○	A	継続
5	7	1	鉛給水管取替事業	上下水道局水道施設課	593,974,000	609,107,348	102.5%	1	鉛給水管の取り替え 6,150件	○	○	A	継続
5	7	1	走水水源地膜ろ過設備導入事業	上下水道局施設部浄水課	－	－	－	1	平成19年度膜ろ過設備整備完了	○	－	－	H19達成
5	7	2	合流式下水道改善事業	上下水道局下水道整備課	828,900,000	853,455,581	103.0%	1	施設整備	○	○	A	継続
5	7	2	下町浄化センター機能向上事業	上下水道局下水道整備課	4,510,000,000	4,052,567,550	89.9%	1	下町浄化センター処理施設新系列増設	○	○	A	継続
5	7	3	歩車道整備事業（浦上台入口道路）	土木みどり部道路建設課	59,000,000	75,716,235	128.3%	1	平成20年度整備完了	△	△	B	継続
5	7	3	歩車道整備事業（若松地区）	土木みどり部道路建設課	101,500,000	89,013,414	87.7%	1	平成21年度整備完了	△	○	A	継続
5	7	3	歩車道整備事業（北久里浜駅前通り）	土木みどり部道路建設課	29,000,000	49,313,414	170.0%	1	歩車道整備 250m	○	△	B	継続
5	7	3	歩車道整備事業（県立大学駅前通り）	土木みどり部道路建設課	7,300,000	0	0.0%	1	平成21年度電線地中化整備完了	－	－	－	実施前
5	7	3	踏切改良事業	土木みどり部道路建設課	12,000,000	15,248,382	127.1%	1	平成21年度公郷踏切改良完了	－	○	A	継続
5	7	3	セーフティロード事業	土木みどり部道路維持課	160,000,000	160,649,814	100.4%	1	道路照明灯設置 延べ240基	○	○	A	継続
								2	道路反射鏡設置 延べ360基	○	○		
								3	防護柵設置 延べ7,200m	○	○		
5	7	3	道路橋りょう新設改良事業（佐島の丘関連道路）	土木みどり部道路建設課	661,276,000	186,345,696	28.2%	1	平成21年度整備完了	△	△	B	継続
								2	道路整備 377m	－	－		
5	7	3	道路橋りょう新設改良事業（長浦臨港線）	土木みどり部道路建設課	107,144,000	4,539,207	4.2%	1	道路整備 355m	○	○	A	継続
5	7	3	道路橋りょう新設改良事業（若松日の出線）	土木みどり部道路建設課	34,400,000	595,950	1.7%	1	詳細設計完了	△	○	A	継続

2 実施計画事業

大柱	中柱	小柱	事業名	担当課	H20計画執行率			期間中の目標の実施状況				推進状況	状態
					計画事業費（円）	決算額(円)	執行率（%）		期間中の目標	H19状況	H20状況		
5	7	3	街路事業（市内環状線）	土木みどり部道路建設課	5,000,000	18,030,000	360.6%	1	架道橋架替設計完了	○	○	A	継続
5	7	3	街路事業（横須賀葉山線）	土木みどり部道路建設課	－	－	－	1	平成19年度整備完了	○	－	－	H19達成
5	7	3	道路情報提供システム事業	土木みどり部道路管理課	45,935,000	42,945,000	93.5%	1	平成21年度道路情報提供システム稼動	○	○	A	継続
5	7	3	都市計画道路検討事業	都市部都市計画課・土木みどり部交通計画課	11,813,000	11,411,682	96.6%	1	都市計画道路見直し原案策定	○	○	A	継続
								2	道路整備計画策定	－	○		
5	7	4	猿島公園活用事業	土木みどり部緑地管理課	142,000	225,129	158.5%	1	エコミュージアム猿島探訪の開催　年1回	○	○	A	継続
5	8	1	鴨居住宅建替事業	都市部住宅政策課	881,183,000	854,051,424	96.9%	1	平成20年度鴨居住宅建て替え完了	○	○	A	継続
5	8	1	住宅宅地関連公共施設整備事業	都市部都市計画課	160,672,000	97,049,420	60.4%	1	無電柱化する道路延長1,400m	－	○	A	継続
5	9	1	廃棄物広域処理施設建設準備事業（廃棄物広域処理検討事業）	環境部広域処理施設建設準備室（環境施設課）	79,296,000	13,112,758	16.5%	1	広域施設整備の着手	△	○	A	継続
5	9	1	ポイ捨て防止啓発事業	環境部資源循環推進課	1,972,000	361,985	18.4%	1	啓発活動の拡充	○	○	A	継続
5	9	1	地域団体等清掃支援事業	環境部環境第1事務所	149,000	147,696	99.1%	1	清掃支援活動年46回	○	○	A	継続
5	10	1	浄水場太陽光発電設備導入事業	上下水道局施設部浄水課	－	93,560,250	－	1	平成19年度太陽光発電設備設置完了	△	○	A	達成
6	3	1	市民協働型まちづくり推進事業	市民部市民生活課	17,374,000	6,755,612	38.9%	1	市民協働啓発事業実施年2回	○	○	A	継続
6	3	1	市民活動サポートセンター運営事業	市民部市民生活課	41,717,000	40,005,783	95.9%	1	市民活動サポートセンター利用者　年43,000人	○	○	A	継続
7	2	1	都市計画マスタープラン改定事業	都市部都市計画課	1,273,000	4,265,240	335.1%	1	プラン改訂	○	○	A	継続

横須賀市都市政策研究所
横須賀市小川町 11 番地（〒238-8550）
TEL：046-822-8258　FAX：046-822-9285
E-mail：upi-pc@city.yokosuka.kanagawa.jp
URL：http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/upi/